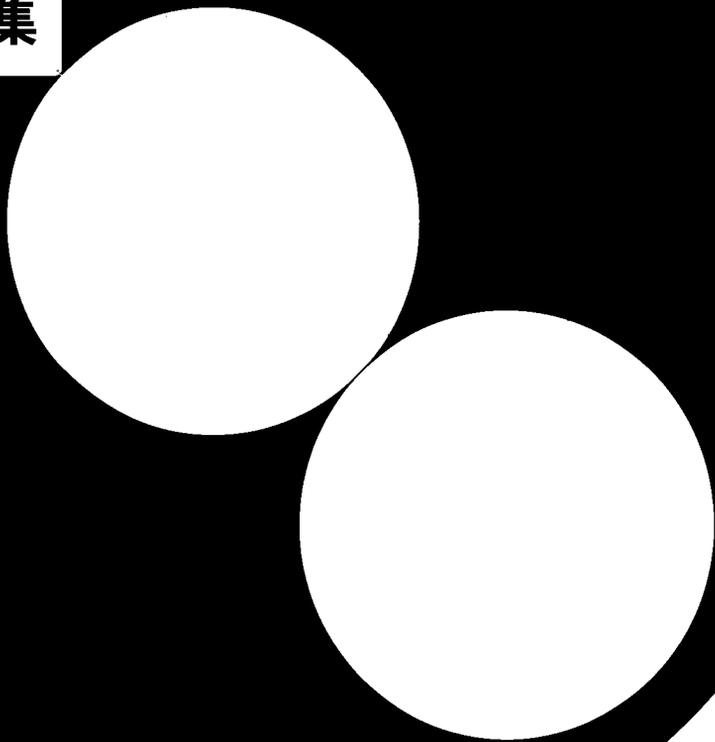


**J.LEAGUE
HANDBOOK
2009**

Jリーグ規約・規程集



J.LEAGUE HANDBOOK 2009

■ **社団法人 日本プロサッカーリーグ 規約・規程集** ■

社団法人 日本プロサッカーリーグ

〒113-0033 東京都文京区本郷3-10-15 JFAハウス9階

電話 03(3830)2006

FAX 03(3830)2007

Jリーグ理念

1. 日本サッカーの水準向上及び

サッカーの普及促進

1. 豊かなスポーツ文化の振興及び

国民の心身の健全な発達への寄与

1. 国際社会における交流及び

親善への貢献

Ｊリーグ活動方針

1. フェアで魅力的な試合を行うことで、地域の人々に夢と楽しみを提供します。
2. 自治体・ファン・サポーターの理解・協力を仰ぎながら、世界に誇れる、安全で快適なスタジアム環境を確立していきます。
3. 地域の人々にＪクラブをより身近に感じていただくため、クラブ施設を開放したり、選手や指導者が地域の人々と交流を深める場や機会をつくっていきます。
4. フットサルを、家族や地域で気軽に楽しめるようなシステムを構築しながら普及していきます。
5. サッカーだけでなく、他のスポーツにも気軽に参加できるような機会も多くつくっていきます。
6. 障がいを持つ人も一緒に楽しめるスポーツのシステムをつくっていきます。

Jリーグ (社団法人 日本プロサッカーリーグ)

理事会

●理事 長 鬼 武 健 二
(チェアマン)

●専務理事 中 野 幸 夫

●常務理事 佐々木 一 樹

●理 事 海 野 一 幸

●理 事 大 東 和 美

●理 事 齋 藤 正 治

●理 事 傍 士 銃 太

●理 事 村 井 満 三

●理 事 田 嶋 幸 三

●理 事 松 崎 康 弘

●理 事 梅 本 徹

●理 事 久 保 允 誉

●理 事 風 間 八 宏

●理 事 三 屋 裕 子

●理 事 武 藤 泰 明

●理 事 田 中 道 博

●監 事 眞 壁 潔

●監 事 宮 裕

裁定委員会

●委員長 堀 田 力

●委 員 小 林 正三郎

●委 員 川 瀬 隆 弘

J1 会員

モンテディオ山形

法人名 社団法人 山形県スポーツ振興21世紀協会
理事長(実行委員) 海保 宣生
所在地 〒990-2412 山形県山形市松山2-11-30 山形県スポーツ会館3階
電 話 023 (635) 9290
FAX 023 (635) 9291

鹿島アントラーズ

法人名 株式会社 鹿島アントラーズ・エフ・シー
代表取締役(実行委員) 大東 和美
所在地 〒314-0021 茨城県鹿嶋市粟生東山2887
電 話 0299 (84) 6808
FAX 0299 (84) 6825

浦和レッズ

法人名 株式会社 三菱自動車フットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 藤口 光紀
所在地 〒336-8505 埼玉県さいたま市緑区中野田500
電 話 048 (812) 1001
FAX 048 (812) 1212

大宮アルディージャ

法人名 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ 株式会社
代表取締役（実行委員） 渡邊 誠吾
所在地 〒330-0803 埼玉県さいたま市大宮区高鼻町1-20-1 大宮中央ビルディング
電 話 048 (658) 5511
FAX 048 (658) 5500

ジェフユナイテッド千葉

法人名 株式会社 東日本ジェイアール古河サッカークラブ
代表取締役（実行委員） 三木 博計
所在地 〒299-0107 千葉県市原市姉崎海岸23-2
電 話 0436 (63) 1201
FAX 0436 (63) 1204

柏レイソル

法人名 株式会社 日立柏レイソル
代表取締役（実行委員） 河西 晋二郎
所在地 〒277-0083 千葉県柏市日立台1-2-50
電 話 04 (7162) 2201
FAX 04 (7167) 6166

FC東京

法人名 東京フットボールクラブ 株式会社
代表取締役（実行委員） 村林 裕
所在地 〒135-0003 東京都江東区猿江2-15-10
電 話 03 (3635) 8985
FAX 03 (3635) 8974

川崎フロンターレ

法人名 株式会社 川崎フロンターレ
代表取締役（実行委員） 武田 信平
所在地 〒213-0013 神奈川県川崎市高津区末長1331-1
電 話 044 (829) 3011
FAX 044 (813) 8619

横浜F・マリノス

法人名 横浜マリノス 株式会社
代表取締役（実行委員） 齋藤 正治
所在地 〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい6-2
電 話 045 (277) 2301
FAX 045 (277) 2318

アルビレックス新潟

法人名 株式会社 アルビレックス新潟
代表取締役（実行委員） 田村 貢
所在地 〒950-0954 新潟県新潟市中央区美咲町2-1-10
電 話 025 (282) 0011
FAX 025 (282) 0013

清水エスパルス

法人名 株式会社 エスパルス
代表取締役（実行委員） 早川 巖
所在地 〒424-0901 静岡県静岡市清水区三保2695-1
電 話 0543 (36) 6301
FAX 0543 (36) 7755

ジュビロ磐田

法人名 株式会社 ヤマハフットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 吉野 博行
所在地 〒438-0025 静岡県磐田市新貝2500
電 話 0538 (36) 2000
FAX 0538 (37) 4464

名古屋グランパス

法人名 株式会社 名古屋グランパスエイト
代表取締役 池淵 浩介
実行委員 福島 義広
所在地 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄5-1-32 久屋ワイエスビル7階
電 話 052 (242) 9180
FAX 052 (242) 9194

京都サンガF.C.

法人名 株式会社 京都パープルサンガ
代表取締役（実行委員） 梅本 徹
所在地 〒600-8586 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町87 ケイアイ興産京都ビル
電 話 075 (212) 0635
FAX 075 (212) 0628

ガンバ大阪

法人名 株式会社 ガンバ大阪
代表取締役（実行委員） 金森 喜久男
所在地 〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園3-3 万博記念公園スポーツ広場内
電 話 06 (6875) 8111
FAX 06 (6875) 7778

ヴィッセル神戸

法人名 株式会社 クリムゾンフットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 安達 貞至
所在地 〒652-0855 兵庫県神戸市兵庫区御崎町1-2-1 御崎Uビル3階
電 話 078 (685) 5510
FAX 078 (685) 5520

サンフレッチェ広島

法人名 株式会社 サンフレッチェ広島
代表取締役（実行委員） 本谷 祐一
所在地 〒733-0036 広島県広島市西区観音新町4-10-2 広島西飛行場ターミナルビル1階
電 話 082 (233) 3233
FAX 082 (233) 3251

大分トリニータ

法人名 株式会社 大分フットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 溝畑 宏
所在地 〒870-0126 大分県大分市大字横尾1629
電 話 097 (554) 2250
FAX 097 (554) 2280

J2 会員

コンサドーレ札幌

法人名 株式会社 北海道フットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 矢萩 竹美
所在地 〒062-0045 北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1番地
電 話 011 (858) 5310
FAX 011 (858) 5320

ベガルタ仙台

法人名 株式会社 ベガルタ仙台
代表取締役 白幡 洋一
実行委員 安孫子 博
所在地 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-6-16 漁信ビル4階
電 話 022 (216) 1011
FAX 022 (216) 1013

水戸ホーリーホック

法人名 株式会社 フットボールクラブ水戸ホーリーホック
代表取締役（実行委員） 沼田 邦郎
所在地 〒310-0022 茨城県水戸市梅香1-5-5 茨城県JA会館分館2階
電 話 029 (225) 1936
FAX 029 (225) 3877

栃木SC

法人名 株式会社 栃木サッカークラブ
代表取締役（実行委員） 新井 賢太郎
所在地 〒320-0024 栃木県宇都宮市栄町1-15 栃木県開発センター4F
電 話 028 (600) 5555
FAX 028 (600) 5559

ザスパ草津

法人名 株式会社 草津温泉フットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 武尾 誠
所在地 〒377-1711 群馬県吾妻郡草津町草津915-3
電 話 0272 (69) 3732
FAX 0272 (69) 3572

東京ヴェルディ

法人名 株式会社 日本テレビフットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 萩原 敏雄
所在地 〒206-0812 東京都稲城市矢野口4015-1
電 話 03 (3512) 1969
FAX 044 (946) 3040

横浜FC

法人名 株式会社 横浜フリエスポーツクラブ
代表取締役（実行委員） 小野寺 裕司
所在地 〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町1527
電 話 045 (828) 5131
FAX 045 (828) 5133

湘南ベルマーレ

法人名 株式会社 湘南ベルマーレ
代表取締役（実行委員） 眞壁 潔
所在地 〒254-0026 神奈川県平塚市中堂12-25
電 話 0463 (25) 1211
FAX 0463 (24) 2514

ヴァンフォーレ甲府

法人名 株式会社 ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ
代表取締役（実行委員） 海野 一幸
所在地 〒400-8545 山梨県甲府市北口2-6-10
電 話 055 (254) 6867
FAX 055 (253) 1695

カターレ富山

法人名 株式会社 カターレ富山
代表取締役 中尾 哲雄
実行委員 古田 暉彦
所在地 〒930-0005 富山県富山市新桜町5-3 第2富山電気ビルディング2階
電 話 076 (444) 5500
FAX 076 (444) 5507

FC岐阜

法人名 株式会社 岐阜フットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 今西 和男
所在地 〒502-0841 岐阜県岐阜市学園町3-42 未来会館2F
電 話 058 (231) 6811
FAX 058 (295) 7618

セレッソ大阪

法人名 大阪サッカークラブ 株式会社
代表取締役（実行委員） 藤田 信良
所在地 〒558-0004 大阪府大阪市住吉区長居東2-2-19
電 話 06 (6692) 9011
FAX 06 (6698) 8581

ファジアーノ岡山

法人名 株式会社 ファジアーノ岡山スポーツクラブ
代表取締役（実行委員） 木村 正明
所在地 〒700-0985 岡山県岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル5階
電 話 086 (227) 5654
FAX 086 (227) 5657

徳島ヴォルティス

法人名 徳島ヴォルティス 株式会社
代表取締役（実行委員） 新田 広一郎
所在地 〒779-0108 徳島県板野郡板野町犬伏字瓢谷2-22 徳島スポーツビレッジ内
電 話 088 (672) 7339
FAX 088 (672) 7262

愛媛FC

法人名 株式会社 愛媛FC
代表取締役（実行委員） 亀井 文雄
所在地 〒791-1114 愛媛県松山市井門町1139 南海放送サンパーク美術館内
電 話 089 (905) 8882
FAX 089 (905) 8883

アビスパ福岡

法人名 アビスパ福岡 株式会社
代表取締役（実行委員） 都筑 興
所在地 〒813-8585 福岡県福岡市東区香椎浜3-21-1
電 話 092 (674) 3020
FAX 092 (674) 3022

サガン鳥栖

法人名 株式会社 サガンドリームス
代表取締役（実行委員） 井川 幸広
所在地 〒841-0034 佐賀県鳥栖市京町812 ベストアメニティスタジアム内
電 話 0942 (81) 5290
FAX 0942 (81) 5291

ロアッソ熊本

法人名 株式会社 アスリートクラブ熊本
代表取締役（実行委員） 岡 英生
所在地 〒862-0901 熊本県熊本市東町3-3-3
電 話 096 (283) 1200
FAX 096 (283) 1300

社団法人 日本プロサッカーリーグ 定 款

第1章 総 則

- 第1条〔名 称〕 1
- 第2条〔事務所〕 1
- 第3条〔支 部〕 1

第2章 目的及び事業

- 第4条〔目 的〕 1
- 第5条〔事 業〕 1

第3章 会 員

- 第6条〔種 別〕 2
- 第7条〔入 会〕 2
- 第8条〔入会金及び会費〕 2
- 第9条〔資格の喪失〕 2
- 第10条〔退 会〕 2
- 第11条〔除 名〕 3
- 第12条〔会費等の不返還〕 3

第4章 役員及び職員

- 第13条〔役 員〕 3
- 第14条〔役員を選任〕 3
- 第15条〔理事の職務〕 3
- 第16条〔監事の職務〕 4
- 第17条〔役員任期〕 4
- 第18条〔役員解任〕 4
- 第19条〔役員報酬〕 4
- 第20条〔顧 問〕 4
- 第21条〔事務局及び職員〕 4

第5章 総 会

- 第22条〔構 成〕 5
- 第23条〔開 催〕 5
- 第24条〔招 集〕 5
- 第25条〔議 長〕 5
- 第26条〔議決事項〕 5
- 第27条〔定足数等〕 5
- 第28条〔会員への通知〕 5
- 第29条〔議事録〕 6

第6章 理 事 会

●第30条〔構成〕	6
●第31条〔理事会の開催〕	6
●第32条〔招集〕	6
●第33条〔議長〕	6
●第34条〔定足数等〕	6
●第35条〔議事録〕	7

第7章 実行委員会

●第36条〔実行委員会〕	7
--------------	---

第8章 資産及び会計

●第37条〔資産の構成〕	7
●第38条〔資産の種別〕	7
●第39条〔資産の管理〕	7
●第40条〔基本財産の処分の制限〕	8
●第41条〔経費の支弁〕	8
●第42条〔事業計画及び収支予算〕	8
●第43条〔収支決算〕	8
●第44条〔特別会計〕	8
●第45条〔長期借入金〕	8
●第46条〔新たな義務の負担等〕	8
●第47条〔事業年度〕	8

第9章 定款の変更及び解散

●第48条〔定款の変更〕	9
●第49条〔解散〕	9
●第50条〔残余財産の処分〕	9

第10章 雑 則

●第51条〔書類及び帳簿の備置等〕	9
●第52条〔細 則〕	10

Jリーグ規約

■ 社団法人 日本プロサッカーリーグ規約 ■

第1章 総 則

●第1条〔Jリーグの目的〕	11
●第2条〔本規約の趣旨〕	11
●第3条〔遵守義務〕	11

第2章 組 織

第1節 理事会	
●第4条〔理事会〕	11
●第5条〔理事会の権限〕	12

第2節 チェアマン	
●第6条〔チェアマン〕	12
●第7条〔チェアマンの権限〕	12
第3節 実行委員会	
●第8条〔構成〕	12
●第9条〔招集〕	13
●第10条〔招集権者および議長〕	13
●第11条〔権限〕	13
●第12条〔定足数および決議要件〕	13
●第13条〔オブザーバー出席〕	13
●第14条〔議事録〕	13
●第15条〔事務局〕	13
第4節 その他の委員会	
●第16条〔専門委員会〕	13
第5節 事務局	
●第17条〔事務局の設置〕	14
●第18条〔事務局の運営〕	14

第3章 Jクラブ

●第19条〔J1クラブの資格要件〕	14
●第19条の2〔J2クラブの資格要件〕	15
●第20条〔入会〕	15
●第20条の2〔J1、J2クラブの入れ替え〕	16
●第20条の3〔入会金および会費〕	16
●第20条の4〔退会〕	16
●第21条〔Jクラブのホームタウン(本拠地)〕	17
●第22条〔Jクラブの権益〕	17
●第23条〔Jクラブの健全経営〕	17
●第23条の2〔公式試合安定開催基金〕	18
●第24条〔Jクラブの株主〕	18
●第25条〔役職員等の禁止事項〕	18
●第26条〔名称および活動区域等〕	19
●第27条〔準会員〕〈削除〉	20

第4章 競 技

第1節 競技場	
●第28条〔競技場の維持〕	20
●第29条〔競技場〕	20
●第30条〔競技場付帯設備〕	21
●第31条〔照明装置〕	22
●第32条〔ベンチ〕	22
●第33条〔医療施設〕	22
●第34条〔ビジタークラブのための観客席の確保〕	22
●第35条〔広告看板の設置〕	22
●第36条〔競技場における告知等〕	22
●第37条〔公式試合開催指定競技場〕	23
●第38条〔競技場の視察〕	23
●第39条〔悪天候の場合のピッチ整備の義務〕	23
第2節 公式試合	
●第40条〔公式試合〕	23
●第41条〔参加義務等〕	23

●第42条	〔最強のチームによる試合参加〕	24
●第43条	〔不正行為への関与の禁止〕	24
●第44条	〔公式試合の主催等〕	24
●第45条	〔主管権の譲渡〕	24
●第46条	〔競技規則〕	24
●第47条	〔届出義務〕	24
●第48条	〔出場資格〕	25
●第49条	〔ユニフォーム〕	25
●第50条	〔試合球〕	25
●第51条	〔Jクラブの責任〕	25
●第52条	〔選手の健康管理およびドクター〕	25
●第53条	〔負傷した選手の活動再開の制限〕	26
第3節 試合の運営		
●第54条	〔リーグ戦・リーグカップ戦の開催期間〕	26
●第55条	〔リーグ戦の開催〕	26
●第56条	〔試合日程の遵守〕	26
●第57条	〔試合の日時または場所の変更〕	26
●第58条	〔特別の事情による変更〕	27
●第59条	〔同日開催の制限〕	27
●第60条	〔抱き合わせ開催の禁止〕	27
●第61条	〔マッチコミッショナー〕	27
●第62条	〔試合の中止の決定〕	27
●第63条	〔不可抗力による開催不能または中止〕	27
●第64条	〔敗戦とみなす場合〕	28
●第65条	〔試合結果の報告〕	28
●第66条	〔試合実施要項〕	28
●第67条	〔規律委員会による処分〕	28
第4節 非公式試合		
●第68条	〔有料試合の開催〕	28
●第69条	〔外国チームとの試合等〕	28
●第70条	〔興行等への参加禁止〕	28
●第71条	〔救済試合〕	29
●第72条	〔引退試合〕	29
●第73条	〔救済試合および引退試合の開催手続等〕	29
●第74条	〔慈善試合〕	29
第5節 試合の収支		
●第75条	〔公式試合の費用負担〕	29
●第76条	〔Jリーグ主管試合の収入の配分〕	29
●第77条	〔救済試合、引退試合および慈善試合の損益の配分〕	30
●第78条	〔不可抗力による試合中止等の場合の費用の負担〕	30
●第79条	〔帰責事由あるクラブの費用の補償〕	30
●第80条	〔納付金〕	30
●第81条	〔収支報告〕	30
●第82条	〔遠征費用〕	30
第6節 表彰		
●第83条	〔リーグ表彰〕	31
●第84条	〔功労者表彰〕	31
●第85条	〔表彰規程〕	31
●第86条	〔特別表彰〕	31

第5章 選手

●第87条	〔誠実義務〕	31
-------	--------	----

●第88条〔履行義務〕	31
●第88条の2〔ドーピングの禁止〕	32
●第89条〔禁止事項〕	32
●第90条〔費用の負担および用具の使用〕	32
●第91条〔疾病および傷害〕	32
●第92条〔選手契約〕	32
●第93条〔選手の報酬等〕	33
●第94条〔支度金およびトレーニング費用〕	33
●第95条〔代理人等〕	33
●第96条〔未成年者〕	33
●第97条〔選手の肖像等の使用〕	33
●第98条〔契約に関する紛争の解決〕	34

第6章 登録および移籍

第1節 登録	
●第99条〔協会の登録に関する規定の遵守〕	34
●第99条の2〔選手等のJリーグ登録〕	34
●第99条の3〔審判員のJリーグ登録〕	34
●第99条の4〔登録の変更・拒否・抹消〕	35
●第100条〔未登録の選手〕	35
第2節 移籍	
●第101条〔協会の移籍に関する規定の遵守〕	35
●第101条の2〔納付金〕	35
●第102条〔契約更新の通知〕	35
●第103条〔専属交渉期間〕	36
●第104条〔通知の効果〕	36
●第105条〔移籍リストへの登録〕	36
●第106条〔他のクラブとの自由交渉権〕	36
●第107条〔元のクラブとの交渉権の喪失〕	36
●第108条〔優先契約権の行使〕〈削除〉	36
●第109条〔更新を希望しない場合〕	36
●第110条〔最終提示額証明書〕	36
●第111条〔移籍リストの運用〕	37
●第112条〔移籍承諾書発行依頼書〕	37

第7章 監督およびコーチ

●第113条〔トップチームの監督〕	37
●第114条〔トップチーム以外の監督またはコーチ〕	37
●第115条〔例外〕	37
●第116条〔研修への参加義務〕	37
●第117条〔選手兼務の禁止〕	38
●第118条〔契約等〕	38
●第119条〔守秘義務〕	38

第8章 審判員

●第120条〔資格要件〕	38
●第121条〔指名〕	38
●第122条〔審判員の服装および用具〕	38
●第123条〔身分証〕	39
●第124条〔手当等〕	39

●第125条〔保 険〕	39
-------------	----

第9章 収益事業

第1節 各種の事業

●第126条〔収益事業〕	39
●第127条〔公衆送信権〕	39
●第128条〔その他の事業〕	39
●第129条〔Jリーグ・スポンサー〕	39
●第130条〔収入の配分〕	40

第2節 商品化に関する基本原則

●第131条〔定 義〕	40
●第131条の2〔Jクラブのマーク等〕	40
●第132条〔商品化権の帰属〕	40
●第133条〔商品化権の実際上の運用基準〕	40
●第134条〔事前の申請〕	41
●第135条〔Jリーグ事務局長による承認〕	41
●第136条〔肖像等〕	41
●第137条〔収入の配分〕	41

第10章 紛争解決

第1節 裁定委員会

●第138条〔設 置〕	41
●第139条〔組織および委員〕	42
●第140条〔委員の任期〕	42
●第141条〔委員長〕	42
●第142条〔事務局〕	42
●第143条〔裁定委員会規程〕	42

第2節 チェアマンの決定

●第144条〔チェアマンの決定を求める申立〕	42
●第145条〔裁定委員会の答申〕	42
●第146条〔チェアマンの決定〕	43
●第147条〔和 解〕	43

第11章 制 裁

第1節 総 則

●第148条〔チェアマンによる制裁および調査〕	43
●第149条〔制裁の種類〕	43
●第150条〔裁定委員会への諮問〕	44
●第151条〔制裁金の納付と配分〕	44
●第152条〔制裁金の合算〕	44
●第153条〔他者を利用した違反行為〕	44
●第154条〔両罰規定〕	44
●第155条〔違反行為の重複による加重〕	44
●第156条〔酌量減輕〕	44

第2節 制裁金

●第157条〔1億円以下の制裁金〕	45
●第158条〔5,000万円以下の制裁金〕	45
●第159条〔2,000万円以下の制裁金〕	45
●第160条〔1,000万円以下の制裁金〕	46
●第161条〔500万円以下の制裁金〕	46

●第161条の2〔100万円以下の制裁金〕	46
●第162条〔第3条第2項違反の制裁金〕	46
第3節 反則金	
●第163条〔アンフェアなプレーに対する反則金〕	46
●第164条〔反則ポイントの計算方法〕	47

第12章 最終的拘束力

●第165条〔最終的拘束力〕	47
----------------	----

第13章 改正

●第166条〔改正〕	47
------------	----

第14章 附則

●第1条〔施行期日〕	48
------------	----

実行委員会規程

●第1条〔目的〕	50
●第2条〔構成〕	50
●第3条〔資格要件〕	50
●第4条〔任期〕	50
●第5条〔招集〕	50
●第6条〔招集権者および議長〕	50
●第7条〔権限〕	50
●第8条〔定足数および決議要件〕	51
●第9条〔オブザーバー出席〕	51
●第10条〔関係者の出席〕	51
●第11条〔議事録〕	51
●第12条〔事務局〕	51
●第13条〔改正〕	51
●第14条〔施行〕	51

専門委員会規程

●第1条〔趣旨〕	52
●第2条〔組織・運営〕	52
●第3条〔委員の登録〕	52
●第4条〔任期〕	52
●第5条〔各専門委員会の所管事項〕	52
●第6条〔各専門委員会の職務〕	52
●第7条〔議事録〕	53
●第8条〔事務局〕	53
●第9条〔細則〕	53
●第10条〔施行〕	53

Jリーグ準加盟規程

●第1条〔趣旨〕	56
●第2条〔準加盟の条件〕	56
●第3条〔準加盟クラブの権利〕	56
●第4条〔準加盟クラブの義務〕	56
●第5条〔準加盟の申請〕	57
●第6条〔準加盟の審査〕	57
●第7条〔失格〕	57
●第8条〔施行〕	57

主管権譲渡規程

●第1条〔趣旨〕	58
●第2条〔主管権の譲渡〕	58
●第3条〔後援・協力〕	58
●第4条〔譲渡の手続き〕	58
●第5条〔譲渡金および純益の配分〕	58
●第6条〔公衆送信権〕	58
●第7条〔試合の運営〕	59
●第8条〔施行〕	59
●主管権譲渡承認申請書〔様式1〕	60
●主管権譲渡承認申請書〔様式2〕	62

公式試合出場料規程

●第1条〔目的〕	64
●第2条〔出場料の計算方法〕	64
●第3条〔出場料の計算年度〕	64
●第4条〔出場料の支給方法〕	64
●第5条〔付則〕	64

公式試合安定開催基金規程

●第1条〔目的〕	65
●第2条〔基金の収入〕	65
●第3条〔基金規模の上限〕	65
●第4条〔基金の交付〕	65
●第5条〔その他〕	65

旅費規程

●第1条〔目的〕	66
●第2条〔公式試合の交通費・宿泊費〕	66
●第3条〔Jサテライトリーグ〕	66
●第4条〔審判員およびマッチコミッショナーの交通費・宿泊費〕	67
●第5条〔監督・コーチ等の行事参加〕	67
●第6条〔選手の行事参加〕	67
●第7条〔協会の規程の準用〕	67
●第8条〔施行〕	67

J 1 表彰規程

●第1条〔趣旨〕	69
●第2条〔各ステージ表彰〕〈削除〉	69
●第3条〔年間表彰〕	69
●第4条〔フェアプレー賞（高円宮杯）〕	69
●第5条〔個人表彰〕	69
●第6条〔リーグカップ表彰〕	70
●第7条〔功労者表彰〕	70
●第8条〔Jリーグベストピッチ賞〕	70
●第9条〔Jリーグアウォーズ〕	70
●第10条〔施行〕	70

J 2 表彰規程

●第1条〔趣旨〕	72
●第2条〔年間表彰〕	72
●第3条〔フェアプレー賞〕	72
●第4条〔個人表彰〕	72
●第5条〔Jリーグベストピッチ賞〕	72
●第6条〔Jリーグアウォーズ〕	72

支度金支給基準規程

●支度金支給基準	74
----------	----

裁定委員会規程

●第1条〔趣旨〕	76
●第2条〔会議および議決〕	76
●第3条〔審理の非公開〕	76
●第4条〔申立手続き〕	76
●第5条〔申立の受理および通知〕	76
●第6条〔答弁〕	77
●第7条〔提出書類の部数〕	77
●第8条〔申立内容の変更〕	77
●第9条〔訳文の添付〕	77
●第10条〔代理人〕	77
●第11条〔審理または調査のための権限等〕	77
●第12条〔費用の負担〕	77
●第13条〔裁定〕	78
●第14条〔和解〕	78
●第15条〔裁定委員会の運営細則〕	78
●第16条〔施行〕	78

2009 Jリーグ試合実施要項

第1節 競技場

●第1条〔競技場の確保と維持〕	80
●第2条〔競技場〕	80
●第3条〔競技場付帯設備および旗の掲揚〕	80
●第4条〔照明装置〕	81
●第5条〔ベンチ〕	81
●第6条〔医事運営〕	82
●第7条〔ビジタークラブのための観客席の確保〕	82
●第8条〔広告看板等の設置〕	82
●第9条〔競技場における告知等〕	83
●第10条〔公式試合開催指定競技場の指定〕〈削除〉	84
●第11条〔競技場の視察〕	84
●第12条〔悪天候の場合のピッチ整備の義務〕	84

第2節 試合

●第13条〔大会方式〕	84
●第14条〔試合の主催等〕	84
●第15条〔主管権の譲渡〕	84
●第16条〔競技規則〕	85
●第17条〔届出義務〕	85
●第18条〔出場資格〕	85
●第19条〔出場資格を得るための追加登録期限〕	85
●第20条〔出場可能日〕	85
●第21条〔メディカルチェック〕	85
●第22条〔試合エントリー選手の数〕	86
●第23条〔外国籍選手〕	86
●第24条〔ユニフォーム〕	86

●第25条〔フィールド内のチーム要員〕	86
●第25条の2〔テクニカルエリアの使用〕	86
●第26条〔試合の勝敗の決定〕	87
●第27条〔J1第1、第2各ステージの順位決定〕〈削除〉	87
●第28条〔年間順位の決定〕	87
●第29条〔審判員〕	87
●第30条〔アクレディテーションカード(AD証)〕	88
●第31条〔入場料〕	88
●第32条〔試合球〕	89
●第33条〔Jクラブの責任〕	89
第3節 運 営	
●第34条〔日 程〕	89
●第35条〔試合の日時または場所の変更〕	89
●第36条〔特別の事情による変更〕	89
●第37条〔運営責任〕	89
●第38条〔抱き合わせ開催の禁止〕	90
●第39条〔マッチコミッショナー〕	90
●第40条〔試合の中止および中断の決定〕	90
●第41条〔競技場への到着〕	91
●第42条〔キックオフ時刻の厳守〕	91
●第43条〔敗戦とみなす場合〕	91
●第44条〔メンバー提出〕	91
●第45条〔主審の確認事項〕〈削除〉	91
●第46条〔選手の交代〕	91
●第47条〔不可抗力による開催不能または中止〕	92
●第48条〔開催不能または中止となった試合の記録〕	92
●第49条〔入場料金の払い戻し〕	92
●第50条〔係 員〕	92
●第51条〔マスコミ対応〕	92
●第52条〔公式記録〕	92
●第53条〔試合運営報告〕	93
●第54条〔退場処分〕	93
●第55条〔警告による出場停止処分〕	93
第4節 試合の収支	
●第56条〔試合の費用負担等〕	93
●第57条〔不可抗力による試合中止等の場合の費用の負担〕	93
●第58条〔帰責事由あるクラブの費用の補償〕	94
●第59条〔公衆送信権〕	94
●第60条〔収支報告〕	94
●第61条〔納付金〕	94
●第62条〔納付期限〕	94
●第63条〔遠征費用〕	94

2009 Jリーグヤマザキナビスコカップ試合実施要項

●第1条〔趣 旨〕	95
●第2条〔大会方式〕	95
●第3条〔試合の主催等〕	95
●第4条〔出場資格を得るための追加登録期限〕	95
●第5条〔試合の勝敗の決定〕	95

●第6条〔順位の決定および表彰〕	96
●第7条〔広告看板等の設置〕	97
●第8条〔手当等〕	97
●第9条〔アクレディテーションカード(A D証)〕	97
●第10条〔納付金〕	97
●第11条〔遠征経費〕	98

関係資料

●別紙1〔救急用機器・医薬品〕	99
●別紙2〔広告掲出申請書〕	100
●別紙3〔選手登録申請〕	102
●別紙4〔役員・チームスタッフ登録申請〕	103
●別紙5〔メンバー提出用紙〕	104
●別紙6〔入場券報告書〕(削除)	105
●別紙7〔試合開催に関する変更申請書〕	106
●別紙8〔Jリーグ マッチコミッショナー報告書〕	107
●別紙9〔Jリーグ マッチコミッショナー緊急報告書〕	111
●別紙10〔試合メンバー表〕	112
●別紙11〔公式記録用紙〕	113
●別紙12〔試合運営報告書〕	114
●別紙13〔試合収支決算書〕	115
●別表1〔2009 Jリーグオフィシャルスポンサー広告看板設置型〕	116

ユニフォーム要項

●第1条〔趣旨〕	118
●第2条〔使用義務〕	118
●第3条〔選手番号〕	118
●第4条〔アームバンド〕	118
●第5条〔Jリーグマークおよびチャンピオンマーク等〕	118
●第6条〔チームエンブレム〕	118
●第7条〔メーカー名の表示〕	118
●第8条〔広告の表示〕	119
●第9条〔選手名の表示〕	119
●第10条〔その他表示できるもの〕	119
●第11条〔記念ユニフォーム〕	119

競技場検査要項〔2009年度用〕

Jリーグ規約第42条の補足基準

日本サッカー協会 基本規程〔抜粋〕

第12章 懲罰

第1節 総 則

●第196条〔懲罰の対象者〕	125
●第197条〔懲罰の解除〕	125
●第197条の2〔無期限の懲罰の解除〕	126
●第198条〔選手等に対する罰金〕	127
●第199条〔共犯等〕	127
●第200条〔役員・監督等の加重〕	127
●第201条〔両罰規定〕	127
●第202条〔罰金の合算〕	127
●第203条〔違反行為の重複による加重〕	127
●第204条〔情状による軽減〕	127

第2節 調査・審議の手続

●第205条〔調査・審議の手続〕	128
●第206条〔所管事項〕	128
●第207条〔都道府県サッカー協会等における懲罰〕	128
●第208条〔裁定委員会の手続の開始〕	128
●第209条〔手続の非公開〕	128
●第210条〔聴聞〕	129
●第211条〔言語〕	129
●第212条〔代理人〕	129
●第213条〔証拠の評価〕	129
●第214条〔議決〕	129
●第215条〔懲罰案の作成〕	129
●第216条〔裁定委員会の懲罰案の尊重〕	129
●第217条〔理事会の決定の最終的拘束力〕	129
●第218条〔再審査請求〕	130

第3節 競技および競技会における違反行為

●第219条〔競技および競技会における違反行為〕	130
●第220条〔国外の競技会における違反行為〕	130
●第221条〔公式競技会における懲罰〕	130
●第222条〔主審の下す懲罰〕	130
●第223条〔警告〕	130
●第224条〔退場・退席〕	130
●第225条〔その他の違反行為〕	130
●第226条〔出場停止処分を繰り返した場合〕	131
●第227条〔懲罰基準の運用細則〕	131

第4節 その他の違反行為

●第228条〔裁定委員会の調査・審議〕	131
●第229条〔違反行為〕	131
●〔別紙1〕 競技および競技会における懲罰基準	132

プロサッカー選手に関する契約・登録・移籍について

1.プロ契約制度	
●1-1 プロ契約制度の概要	136
●1-2 対象	136
●1-3 プロA契約・プロB契約	136
●1-4 プロC契約	137
●1-5 外国籍選手	138
●1-6 選手の登録数	138
●1-7 他クラブのユース選手への接触	139
●1-8 契約更新	139
●1-9 契約更新しない場合の手続き	140
●1-10 年度途中の契約変更	140
●1-11 契約変更月の報酬の計算方法	141
●1-12 プロC契約3年経過後にプロA契約またはプロB契約に変更する場合	142
●1-13 プロB契約からプロA契約に変更する場合の手続き	143
●1-14 プロA契約からプロB契約に変更する場合の手続き	143
2.登録	
●2-1 JFAへの登録	143
●2-2 リーグへの届出	144
3.国内移籍	
●3-1 移籍の種類	144
●3-2 移籍金	145
●3-3 国内移籍の手続き	145
4.国内の期限付移籍	
●4-1 期限付移籍の手続き	146
●4-2 期限付移籍の移籍金	146
●4-3 原契約の更新手続き	147
●4-4 期限付移籍中の契約変更手続き	147
5.海外移籍	
●5-1 海外からの国際移籍の手続き	147
●5-2 海外への国際移籍の手続き	147
6.移籍金算出基準	
●6-1 移籍金の算出方法	148
●6-2 税金の取扱い	148
●6-3 支払方法	148
7.トレーニング費用請求基準	
●7-1 適用	148
●7-2 トレーニング費用	149
●7-3 トレーニング費用の請求手続き	149
8.支度金	
●8-1 支度金	149
●8-2 支度金支給基準規程	149
用語	150

関係資料

●日本サッカー協会選手契約書〔プロA契約書〕	152
●日本サッカー協会選手契約書〔プロB契約書〕	154
●日本サッカー協会選手契約書〔プロC契約書〕	156
●期限付移籍契約書	158
●書式A契約更新に関する通知書	160
●書式B移籍リスト登録申請書	161
●書式C最終提示額証明書	162
●書式D移籍承諾書発行依頼書	163
●書式E契約更新に関する通知書	164
●契約内容比較表（概算）	165

社団法人 日本プロサッカーリーグ 定 款

第1章 総 則

第1条〔名 称〕

この法人は、社団法人日本プロサッカーリーグ（略称Jリーグ）といい、英文ではJapan Professional Football League（略称J. League）と表示する。

第2条〔事務所〕

この法人は、事務所を東京都文京区本郷3丁目10番15号に置く。

第3条〔支 部〕

この法人は、理事会の議決を経て、支部を置くことができる。

第2章 目的及び事業

第4条〔目 的〕

この法人は、財団法人日本サッカー協会の傘下団体として、プロサッカー（この法人の正会員となった団体に所属するサッカーチームが業務として行うサッカーをいう。以下同じ。）を通じて日本のサッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及び親善に貢献することを目的とする。

第5条〔事 業〕

この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) プロサッカーの試合の主催及び公式記録の作成
- (2) プロサッカーに関する諸規約の制定
- (3) プロサッカーの選手、監督及び審判等の養成、資格認定及び登録
- (4) プロサッカーの試合の施設の検定及び用具の認定
- (5) 放送等を通じたプロサッカーの試合の広報普及
- (6) サッカー及びサッカー技術に関する調査、研究及び指導
- (7) プロサッカーの選手、監督及び関係者の福利厚生事業の実施
- (8) サッカーに関する国際的な交流及び事業の実施
- (9) サッカーをはじめとするスポーツの振興及び援助
- (10) 機関紙の発行等を通じたプロサッカーに関する広報普及

- (1) その他目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

第6条〔種 別〕

この法人の会員は、次のとおりとする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または法人で下記にあたるもの
- (a) Jリーグディビジョン1会員（以下「J1会員」という）
Jリーグディビジョン1（競争力等において優位にあるものと理事会が承認したチームから構成されるプロサッカーリーグ）に属するチームを保有する正会員
- (b) Jリーグディビジョン2会員（以下「J2会員」という）
Jリーグディビジョン2（Jリーグディビジョン1に属さず理事会が承認したチームから構成されるプロサッカーリーグ）に属するチームを保有する正会員
- (2) 賛助会員 この法人の事業を援助する個人または法人
- (3) 名誉会員 この法人に特に功労のあった者で総会の議決をもって推薦された者

第7条〔入 会〕

会員になろうとする者は、入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。ただし、名誉会員に推薦された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

第8条〔入会金及び会費〕

- ① 正会員または賛助会員になろうとする者は、総会において別に定める入会金を納入しなければならない。
- ② 正会員または賛助会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。
- ③ 個人である正会員または名誉会員は、入会金及び会費を納めることを要しない。
- ④ 特別の費用を必要とするときは、理事会の議決を経て臨時会費を徴収することができる。

第9条〔資格の喪失〕

会員は、次の事由によって資格を喪失する。

- (1) 退会したとき
- (2) 死亡し、もしくは失踪宣告を受け、または法人である会員が解散したとき
- (3) 除名されたとき

第10条〔退 会〕

会員が退会しようとするときは、正会員については退会希望日の12か月前までに、その他の会員については退会希望日の2か月前までに、それぞれ理由を付した退会届を理事長に提出しなければならない。

第11条〔除名〕

- ① 会員が次の各号の一に該当するときは、総会において正会員現在数の4分の3以上の多数による議決を経て、理事長が除名することができる。
 - (1) この法人の名誉を傷つけ、またはこの法人の目的に違反する行為があったとき
 - (2) この法人の会員としての義務に違反したとき
 - (3) 会費または臨時会費を6か月以上滞納したとき
- ② 前項第1号及び第2号の規定により会員を除名しようとするときは、除名の議決を行う総会において、その会員に弁明の機会を与えなければならない。

第12条〔会費等の不返還〕

退会し、または除名された会員が既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、いかなる事由があっても、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

第13条〔役員〕

この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上18名以内（うち理事長（チェアマン）1名、専務理事及び常務理事若干名）
- (2) 監事 2名

第14条〔役員を選任〕

- ① 理事及び監事は、総会において選任する。
- ② 理事長、専務理事及び常務理事は、理事の互選とする。
- ③ 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。
- ④ 理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特別の関係ある者の合計数が、理事現在数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- ⑤ 監事には、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特別の関係があってはならない。

第15条〔理事の職務〕

- ① 理事長は、この法人を代表し、この法人の業務を統括する。
- ② 専務理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき、または理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序で、その職務を代行する。
- ③ 常務理事は、理事長及び専務理事を補佐し、日常の業務を処理する。
- ④ 理事は、理事会を構成し、この定款に定めるもののほか、この法人の総会の権限に属する事項以外の事項を議決し、執行する。

第16条〔監事の職務〕

監事は、この法人の業務及び財産に関し、次の各号に規定する職務を行う。

- (1) 法人の財産の状況を監査すること
- (2) 理事の業務執行の状況を監査すること
- (3) 財産の状況または業務の執行について不整の事実を発見したときは、これを理事会及び総会または文部科学大臣に報告すること
- (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会または総会を招集すること

第17条〔役員任期〕

- ① この法人の役員任期は、就任後第2年目の決算期に関する総会終結のときまでとし、再任を妨げない。
- ② 補欠または増員により選任された役員任期は、前任者または現任者の残任期間とする。
- ③ 役員は、任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第18条〔役員解任〕

- ① 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会において理事現在数の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、総会において現存する正会員の議決権の4分の3以上の多数による議決を経て、理事長がこれを解任することができる。
 - (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき
- ② 前項の規定により役員を解任しようとするときは、解任の議決を行う理事会及び総会において、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

第19条〔役員報酬〕

- ① 役員は、有給とすることができる。
- ② 役員報酬は、理事会の議決を経て理事長が定める。

第20条〔顧問〕

- ① この法人に、顧問を若干名置くことができる。
- ② 顧問は、この法人の理事であった者の中から総会の推薦により理事長が委嘱する。
- ③ 顧問は、重要事項について理事長または理事会の諮問に応じる。

第21条〔事務局及び職員〕

- ① この法人の事務を処理するため、事務局及び職員を置く。
- ② 事務局には、事務局長及び職員を置く。
- ③ 事務局長の任免は、理事会の同意を得て理事長が行う。
- ④ 事務局長は、理事をもって充てることができる。
- ⑤ 前各項に定めるもののほか、事務局に関する事項は別に定める。

第5章 総 会

第22条〔構成〕

- ① 総会は、正会員をもって構成する。
- ② 総会において、個人である正会員及びJ1会員は1会員につき2議決権、J2会員は1会員につき1議決権を有する。
- ③ 個人である正会員及びJ1会員は議決権を統一して行使しなければならない。

第23条〔開催〕

- ① 通常総会は、毎年2回開催する。
- ② 臨時総会は、理事会が必要と認めたとき、または現存する正会員の議決権の5分の1以上もしくは監事から附議すべき事項を示して請求があったときに開催する。

第24条〔招集〕

- ① 総会は、理事長が招集する。
- ② 総会を招集するには、正会員に対し、附議すべき事項及びその内容並びに日時及び場所を記載した書面をもって、開催の日の14日前までに通知しなければならない。

第25条〔議長〕

通常総会の議長は理事長とし、臨時総会の議長は、その総会において理事長及び出席正会員の中から選任する。

第26条〔議決事項〕

総会は、この定款に別に規定するもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (2) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (3) 財産目録及び貸借対照表に関する事項
- (4) その他この法人の業務に関する重要事項

第27条〔定足数等〕

- ① 総会は、現存する正会員の議決権の2分の1以上の者が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者及びあらかじめ理事会に届け出て承認を得た者を代理人として表決を委任した者は、出席者とみなす。
- ② 総会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席正会員の議決権の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第28条〔会員への通知〕

総会において議決した事項は、全会員に通知する。

第29条〔議事録〕

- ① 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の日時及び場所
 - (2) 個人である正会員、J1会員及びJ2会員の現在数
 - (3) 出席した個人である正会員、J1会員及びJ2会員の数
 - (4) 議決事項
 - (5) 議事の経過の概要及びその結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- ② 議事録には、議長のほか、出席正会員のうちからその総会において選出された議事録署名人2人以上が署名押印しなければならない。

第6章 理事会

第30条〔構成〕

理事会は、第13条第1号の理事をもって構成する。

第31条〔理事会の開催〕

理事会は、年4回以上開催する。ただし、理事長が必要と認めたととき、または理事現在数の3分の1以上から附議すべき事項を示して請求があったときにも開催することができる。

第32条〔招集〕

- ① 理事会は、理事長が招集する。
- ② 理事会を招集するには、理事に対し、附議すべき事項及びその内容並びに日時及び場所を示して、開催の日の10日前までに書面をもって通知しなければならない。ただし、緊急の必要があるときは、各理事の同意を得て、この期間を短縮することができる。

第33条〔議長〕

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

第34条〔定足数等〕

- ① 理事会は、理事現在数の3分の2以上の者が出席しなければ議事を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- ② 理事会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第35条〔議事録〕

第29条の規定は、理事会の議事録に準用する。この場合において、同条中「総会」とあるのは「理事会」と、「個人である正会員、J1会員及びJ2会員の現在数」とあるのは「理事の現在数」と、「出席した個人である正会員、J1会員及びJ2会員」とあるのは「出席理事の数」と、「出席正会員のうち」とあるのは「出席理事のうち」と、それぞれ読み替えるものとする。

第7章 実行委員会

第36条〔実行委員会〕

- ① この法人の事業遂行のため、理事会の議決に基づき実行委員会を置く。
- ② 実行委員会の組織、権限及び運営に関する規定は、理事会が定める。

第8章 資産及び会計

第37条〔資産の構成〕

この法人の資産は、次のとおりとする。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 資産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 寄付金品
- (6) その他の収入

第38条〔資産の種別〕

- ① この法人の資産を分けて、基本財産と運用財産の2種とする。
- ② 基本財産は、次に掲げるものをいう。
 - (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
 - (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産
 - (3) 理事会の議決により運用財産から基本財産に繰り入れられた財産
- ③ 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

第39条〔資産の管理〕

この法人の資産は、理事長が管理し、基本財産のうち現金は、理事会の議決を経て郵政公社もしくは確実な金融機関に預け入れ、信託会社に信託し、また国債、公債その他確実な有価証券にかえて、理事長が保管する。

第40条〔基本財産の処分の制限〕

基本財産は、譲渡し、交換し、担保に供し、または運用財産に繰り入れてはならない。ただし、この法人の事業遂行上止むを得ない理由があるときは、理事会及び総会において、理事現在数及び現存する正会員の議決権各々の3分の2以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の承認を受けて、その一部に限り、これらの処分をすることができる。

第41条〔経費の支弁〕

この法人の事業遂行に要する経費は、運用財産をもって支弁する。

第42条〔事業計画及び収支予算〕

この法人の事業計画及びこれにともなう収支予算は、理事長が編成し、理事会及び総会の議決を経て、毎事業年度開始前に、文部科学大臣に届け出なければならない。事業計画及び収支予算を変更しようとする場合も同様とする。

第43条〔収支決算〕

- ① この法人の収支決算は、理事長が作成し、財産目録、貸借対照表、事業報告書及び正味財産増減計算書並びに社員異動状況届とともに、監事の意見を付け、理事会及び総会の承認を受けて、毎事業年度終了後3か月以内に文部科学大臣に報告しなければならない。
- ② この法人の収支決算に収支差額があるときは、理事会の議決及び総会の承認を受けて、その一部もしくは全部を基本財産に編入し、または翌年度に繰り越すものとする。

第44条〔特別会計〕

- ① この法人は、事業の遂行上必要があるときは、理事会の議決を経て特別会計を設けることができる。
- ② 前項の特別会計は、第42条の収支予算及び第43条の収支決算に計上しなければならない。

第45条〔長期借入金〕

この法人が借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会及び総会において、理事現在数及び現存する正会員の議決権各々の3分の2以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の承認を受けなければならない。

第46条〔新たな義務の負担等〕

この法人は、第40条ただし書及び前条の規定に該当する場合、並びに収支予算で定めるものを除くほか、新たな義務の負担または権利の放棄のうち重要なものを行おうとするときは、理事会及び総会の議決を経なければならない。

第47条〔事業年度〕

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第9章 定款の変更及び解散

第48条〔定款の変更〕

この定款は、理事会及び総会において、理事現在数及び現存する正会員の議決権各々の4分の3以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の認可を受けなければ変更することができない。

第49条〔解散〕

この法人の解散は、理事会及び総会において、理事現在数及び現存する正会員の議決権各々の4分の3以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の許可を受けなければならない。

第50条〔残余財産の処分〕

この法人の解散にともなう残余財産は、理事会及び総会において、理事現在数及び現存する正会員の議決権各々の4分の3以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の許可を受けて、財団法人日本サッカー協会に寄付するものとする。

第10章 雑 則

第51条〔書類及び帳簿の備置等〕

- ① この法人の事務所に、次の書類及び帳簿を備えなければならない。ただし、他の法令により、これらに代わる書類及び帳簿を備えたときは、この限りではない。
 - (1) 定款
 - (2) 会員の名簿
 - (3) 役員及びその他の職員の名簿及び履歴書
 - (4) 財産目録
 - (5) 資産台帳及び負債台帳
 - (6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
 - (7) 総会及び理事会の議事に関する書類
 - (8) 官公署往復書類
 - (9) 収支予算書及び事業計画書
 - (10) 収支計算書及び事業報告書
 - (11) 貸借対照表
 - (12) 正味財産増減計算書
 - (13) その他必要な帳簿及び書類
- ② 前項第1号から第5号までの書類、同項第7号の書類及び同項第9号から第12号までの書類は永年、同項第6号の帳簿及び書類は10年以上、同項第8号及び第13号の書類及び帳簿は1年以上保存しなければならない。
- ③ 第1項第1号、第2号及び第4号の書類、同項第9号から第12号までの書類並びに役員

名簿は、これを一般の閲覧に供するものとする。

第52条〔細 則〕

この定款の施行についての細則は、理事会及び総会の議決を経て、別に定める。

〔改 正〕

平成 4 年12月14日

平成 5 年 7 月14日

平成 7 年 4 月 5 日

平成11年 3 月 5 日

平成13年 2 月20日

平成15年10月31日

平成18年 7 月19日

Jリーグ規約

第1章 総 則

第1条〔Jリーグの目的〕

社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「Jリーグ」という）は、日本のサッカーの水準の向上およびサッカーの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興および国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流および親善に貢献することを目的とする。

第2条〔本規約の趣旨〕

本規約は、「社団法人日本プロサッカーリーグ定款」（以下「定款」という）に基づき、Jリーグの組織および運営に関する基本原則を定めることにより、Jリーグの安定的発展を図ることを目的とする。

第3条〔遵守義務〕

- ① Jリーグの会員およびその役職員ならびにJリーグに所属する選手、監督、コーチ、審判その他の関係者は、Jリーグの構成員として、本規約および財団法人日本サッカー協会（以下「協会」という）の寄附行為ならびにこれらに付随する諸規程を遵守する義務を負う。
- ② Jリーグの会員およびその役職員ならびにJリーグに所属する選手、監督、コーチ、審判その他の関係者は、第1条のJリーグの目的達成を妨げる行為および公序良俗に反する行為等を行ってはならない。

第2章 組 織

第1節 理 事 会

第4条〔理事会〕

- ① 理事会は、理事をもって構成する。

- ② 理事会は、理事長（以下「チェアマン」という）がこれを招集し、その議長となる。
- ③ 理事会の権限および運営に関する事項は、定款および本規約に定めるところによる。
- ④ 役員（理事・監事）は、その就任時に、チェアマンは満70歳未満、その他の役員は満65歳未満でなければならない。

第5条〔理事会の権限〕

理事会は、Ｊリーグの運営に関する次の権限を行使する。

- (1) リーグ運営の基本方針の決定
- (2) 正会員たるクラブから選任された実行委員の承認
- (3) 諸規程の制定
- (4) その他定款および本規約に定める事項に関する決定

第2節 チェアマン

第6条〔チェアマン〕

チェアマンは、Ｊリーグを代表するとともに、Ｊリーグの業務を管理統括する。

第7条〔チェアマンの権限〕

チェアマンは、Ｊリーグの運営に関する次の権限を行使する。

- (1) Ｊリーグ全体の利益を確保するためのＪリーグ所属の団体および個人に対する指導
- (2) Ｊリーグ所属の団体および個人の紛争解決および制裁に関する最終決定
- (3) 実行委員会の招集および主宰
- (4) その他定款および本規約に定める事項

第3節 実行委員会

第8条〔構成〕

- ① Ｊリーグディビジョン1（以下「Ｊ1」という）およびＪリーグディビジョン2（以下「Ｊ2」という）にそれぞれ実行委員会を設置する。
- ② Ｊ1に設置する実行委員会を「Ｊ1実行委員会」、Ｊ2に設置する実行委員会を「Ｊ2実行委員会」といい、単に「実行委員会」という場合は、Ｊ1およびＪ2の実行委員会を総称する。
- ③ 各委員会を構成する委員は次のとおりとする。
 - (1) Ｊ1実行委員会 チェアマン、担当理事およびＪ1会員たるクラブ（以下「Ｊ1クラブ」という）から1名ずつ選任された代表
 - (2) Ｊ2実行委員会 チェアマン、担当理事およびＪ2会員たるクラブ（以下「Ｊ2クラブ」という）から1名ずつ選任された代表

第9条〔招 集〕

実行委員会は、原則として毎月1回招集し、その他必要があるごとに随時招集する。

第10条〔招集権者および議長〕

- ① 実行委員会はチェアマンが招集し、その議長となる。ただし、チェアマンに事故あるときは、理事会が予め指名した理事がこれにあたる。
- ② 実行委員会の各委員会における委員総数の3分の2以上から会議の目的事項を示して請求があったときは、チェアマンは、請求された委員会を招集しなければならない。
- ③ 実行委員会の招集は、予め各委員会において定めた期日の場合を除き、各委員に対し会日の7日前までに通知しなければならない。ただし、緊急の必要があるときはこの限りではない。

第11条〔権 限〕

実行委員会は、理事会から委嘱された事項を決定する。

第12条〔定足数および決議要件〕

実行委員会の決議は、委員現在数の3分の2以上が出席し、その出席委員の過半数をもって行う。

第13条〔オブザーバー出席〕

予めチェアマンに届け出て承認を得た者は、オブザーバー（議決権はない）として実行委員会に出席することができる。

第14条〔議事録〕

実行委員会の議事経過の要領および結果は議事録に記載し、これをJリーグ事務局に保存する。

第15条〔事務局〕

実行委員会に関する事務は、Jリーグの事務局長が統括する。

第4節 その他の委員会

第16条〔専門委員会〕

- ① チェアマンの下に次の専門委員会を置き、チェアマンがこれを直轄する。
 - (1) 規律委員会
 - (2) 技術委員会
 - (3) 法務委員会
 - (4) マッチコミッショナー委員会
 - (5) 経営諮問委員会

- ② 前項の各専門委員会の組織、権限および運営に関する事項は、理事会が制定する「専門委員会規程」の定めるところによる。

第5節 事務局

第17条〔事務局の設置〕

Jリーグの総会、理事会および各委員会の事務を処理し、チェアマンの職務の執行を補佐するとともに、Jリーグの活動に関する諸事項の企画・立案を行うため、専任の職員により構成される事務局を置く。

第18条〔事務局の運営〕

- ① 事務局の組織および人事に関する重要事項は、理事会の承認を得てチェアマンが定める。
- ② 事務局の機能、職務その他事務局の運営に関する事項は、チェアマンが制定する「事務局規程」の定めるところによる。

第3章 J クラブ

第19条〔J1クラブの資格要件〕

J1クラブは、以下の要件を具備するものでなければならない。

- (1) 日本法に基づき設立された公益法人または発行済株式総数の過半数を日本国籍を有する者が保有する株式会社であることもしくは内国法人であること
- (2) プロ選手を20名以上保有していること。ただし、そのうち15名以上はプロA契約選手でなければならない
- (3) 協会の加盟チームに関する規定に定める登録種別の第1種、第2種、第3種および第4種に属するチームを有していること（ただし、第4種についてはその年代に対するサッカースクール、クリニック等の活動を行っていることで足る）
- (4) そのクラブにおける最高水準の競技力を保持するチーム（以下「トップチーム」という）およびトップチームにおいて競技する選手を養成するチーム（以下「サテライトチーム」という）を、双方編成し得ること
- (5) 第21条に定めるホームタウン内に第4章第1節に定める競技場（以下「ホームスタジアム」という）を確保していること
- (6) 第113条および第114条に定める監督およびコーチを保有していること

第19条の2〔J2クラブの資格要件〕

J2クラブは、以下の要件を具備するものでなければならない。

- (1) 日本法に基づき設立された公益法人または発行済株式総数の過半数を日本国籍を有する者が保有する株式会社であることもしくは内国法人であること
- (2) 5名以上プロA契約選手を保有していること
- (3) 協会の加盟チームに関する規定に定める登録種別の第1種、第2種、第3種および第4種に属するチームを有していること、(ただし、第4種についてはその年代に対するサッカースクール、クリニック等の活動を行っていることで足る。)なお、第2種、第3種または第4種のいずれか一つに関しては、クラブがJ2クラブとして初めて参加したシーズンを含め3シーズンが終了するまで猶予を設ける
- (4) ホームスタジアムを確保していること
- (5) 第113条および第114条に定める監督およびコーチを保有していること

第20条〔入会〕

- ① Jリーグは、理事会が定める「Jリーグ準加盟規程」の内容を満たす日本フットボールリーグ(JFL)、9地域のサッカーリーグまたは都道府県サッカーリーグに加盟するクラブを準加盟クラブとして認定することができる。
- ② Jリーグは、次の条件を満たす準加盟クラブをJ2会員として入会させることができる。
 - (1) 準加盟クラブとしての相当期間におよぶ活動実績において、理事会からJ2会員としての適性が認められたこと
 - (2) 第19条の2第1号から第5号までの要件を具備すること
 - (3) JFLにおける年間順位が、4位以内であること
 - (4) 入会直前年度までに、ファンクラブや後援会などの安定的な支援組織を整備すること
 - (5) 入会直前年度のJFLのリーグ戦における1試合平均観客数が、原則として3,000人以上であること
 - (6) 入会直前年度に、法人に常勤役員がおり、かつ常勤社員が3人以上いること
 - (7) 入会直前年度における年間事業収入が1.5億円程度になると、合理的に推測できること
- ③ J2会員として入会を希望するクラブは、6月30日までにチェアマンに届け出て、入会予備審査を受けたのち、9月30日までにチェアマンに対し所定の入会申込書を提出しなければならない。
- ④ Jリーグ事務局は、前項の入会申込書を提出したクラブに関し、次の事項を行う。
 - (1) クラブ責任者および行政当局責任者からの聴聞
 - (2) 地域との協力関係およびホームスタジアム、練習場等に関する現地調査
 - (3) クラブの経営状態、チームの戦力、観客数、選手育成その他Jリーグが必要と認める事項に関する調査
- ⑤ 理事会は、前項の調査等の結果を踏まえ、入会の可否を審議し、その結果を第3項の申込み期限から3ヶ月以内またはJFLシーズン終了の3日後までに、当該クラブに書面で通知する。
- ⑥ 前項により、J2会員として入会を承認されたクラブは、Jリーグに対し、承認日から1ヶ月以内に、所定の入会金を納入しなければならない。この場合におけるJ2会員としての資格は、所定の入会金の納入完了を条件として、承認日に遡り認められるものとする。

第20条の2〔J1、J2クラブの入れ替え〕

- ① J1における年間順位の下位3クラブがJ2に降格し、J2における年間順位の上位3クラブがJ1に昇格する。ただし、第4項に該当する事態が生じた場合、この限りではない。
- ② 前項の規定にかかわらず、J2における年間順位上位3クラブのいずれかが、10月に開催される理事会までに、第19条に規定するJ1クラブの資格要件を具備する目途がたたない場合、次の通りとする。
 - (1) 当該J2クラブは、J1に昇格することができない
 - (2) 当該J2クラブが一つの場合、J1における年間順位の下位2クラブがJ2に降格し、J2における年間順位の上位3クラブのうち資格を満たす2クラブがJ1に昇格する
 - (3) 当該J2クラブが複数の場合、入れ替えの処置については、理事会で審議決定する
- ③ J1クラブおよびJ2クラブ(以下総称して「Jクラブ」という)が会員資格を喪失した場合の入れ替えの実施方法については、理事会で審議決定する。
- ④ Jクラブが、第28条の2にいう公式試合安定開催基金からの貸付(以下、基金貸付という)を受けた場合は、次のとおりとする。
 - (1) J1リーグ戦最終日までに、基金貸付を完済しないJ1クラブは、翌シーズン、J2に降格する
 - (2) J2リーグ戦最終日の30日前までに、基金貸付を完済しないJ2クラブは、J1昇格を有しない

第20条の3〔入会金および会費〕

- ① J1クラブは、Jリーグに対し、次に定める入会金および会費(年会費)を納入しなければならない。
 - (1) 入会金 金6,000万円
 - (2) 会費 金4,000万円
- ② J2クラブは、Jリーグに対し、次に定める入会金および会費(年会費)を納入しなければならない。
 - (1) 入会金 金2,000万円
 - (2) 会費 金2,000万円
- ③ J2クラブがはじめてJ1クラブとなる場合には、第1項第1号に定める入会金を承認日から1ヶ月以内に別途納入しなければならない。
- ④ J1クラブが降格によってJ2クラブとなる場合、入会金は発生しないものとする。
- ⑤ Jクラブは、第1項第2号または第2項第2号に定める会費(年会費)を、当年の4月中に納入しなければならない。

第20条の4〔退会〕

Jクラブが退会しようとする場合は、理事会の承認を得なければならない。ただしシーズン途中の退会は認められず、また、次シーズンに退会しようとする場合は、その前年の9月30日までに申請しなければならない。

第21条〔Jクラブのホームタウン（本拠地）〕

- ① Jクラブは、理事会の承認を得て特定の市町村をホームタウンとして定めなければならない。ただし、次の各号の条件を満たし、理事会の承認を得た場合には、複数の市町村または都道府県をホームタウンとすることができる。
 - (1) 自治体および都道府県サッカー協会から全面的な支援が得られること
 - (2) 支援の中核をなし、市町村の取りまとめ役となる自治体を定めること
 - (3) 活動拠点となる市町村を定めること
- ② Jクラブはホームタウンにおいて、地域社会と一体となったクラブ作り（社会貢献活動を含む）を行い、サッカーをはじめとするスポーツの普及および振興に努めなければならない。
- ③ Jクラブのホームタウンは、原則として変更することができない。
- ④ やむを得ない事由により、ホームタウンを変更する必要がある場合には、変更の日の1年以上前までに理由を記載した書面により理事会に申請し、その承認を得なければならない。ただし、第54条に定める開催期間の途中における申請は認められないものとする。

第22条〔Jクラブの権益〕

- ① Jクラブは、原則としてそのホームタウンを含む都道府県を活動区域とする。
- ② Jクラブは、活動区域において主管した公式試合に伴う広告料および公衆送信権料等につき、理事会の定めるところにより分配を受けることができる。
- ③ Jクラブは、活動区域におけるサッカースクール、講演その他サッカーに関する諸行事の開催について、優先的にJリーグの公認を受けることができる。
- ④ Jクラブがその活動区域内で有料試合の開催を予定している日には、その活動区域内では原則として協会または協会加盟団体の公式試合は行われないものとする。
- ⑤ Jクラブがその活動区域内で有料試合の開催を予定している時間およびその前後2時間を含む時間帯には、原則としてその活動区域内においては、協会が主催または主管する試合のテレビ放送は行われないものとする。
- ⑥ 特別の事情により前2項の定めと抵触する公式試合またはテレビ放送を行う必要がある場合には、これにより不利益を受けるおそれのあるJクラブの補償について、Jリーグ、当該Jクラブおよび当該主催団体または協会間で別途協議の上決定するものとする。

第23条〔Jクラブの健全経営〕

- ① Jクラブは、人件費、運営費その他の経費の設定に際し、健全な財政状態の維持に配慮しなければならない。違反した場合、理事会は必要な措置を講ずることができる。
- ② JクラブはJリーグに対し、各事業年度終了後105日以内に次の書類を提出しなければならない。
 - (1) 当該事業年度の貸借対照表および損益計算書
 - (2) 主管した試合およびイベント等の収支明細書
- ③ JクラブはJリーグに対し、前項の書類のほかにJリーグが指定した書類を定められた期限までに提出しなければならない。
- ④ Jクラブは、前2項の書類に虚偽の記載をしてはならない。
- ⑤ Jリーグは、いつでも代理人を通じて第2項および第3項の書類を閲覧することができる。

- ⑥ Jクラブは経営諮問委員会の調査に協力しなければならない。
- ⑦ Jリーグは、Jクラブの事前の同意がない限り、第2項および第3項の書類を第三者に開示しないものとする。ただし、JリーグおよびJクラブの状況を社会に告知するために、提出書類に内包された情報を加工し個別のJクラブの運営に支障を来たさない限りにおいて開示することができる。

第23条の2〔公式試合安定開催基金〕

- ① クラブの財政難により、公式試合の運営に支障を来す事態の発生を未然に防止するため「公式試合安定開催基金」を設ける。
- ② 「公式試合安定開催基金」の管理・運営に関する事項は理事会が制定する「公式試合安定開催基金規程」の定めるところによる。

第24条〔Jクラブの株主〕

- ① JクラブはJリーグに対し、各事業年度終了時における株主名簿の写しを提出しなければならない。
- ② Jクラブは、発行済み株式の株主を変更し、または新たに株式を発行する場合には、Jリーグに事前届け出をしなければならない。ただし、当該クラブにおいて直近の理事会の承認を受けた発行済み株式総数および株主構成を基準として、以下のような株主変更または株式の新規発行を行う場合には、あらかじめ理事会の承認を得なければならない。なお、株式に限らず、転換社債またはストックオプション等、株式に転化する権利を付与する場合も同様とする。
 - (1) 株式の引受人の数にかかわらず、増加する株式の数が、増資後の発行済み株式総数の5%を超える場合
 - (2) 増資によって、増加する株式の数にかかわらず、増資後の発行済み株式総数に対する持株比率が5%を超える株主が新たに発生する場合
 - (3) 株式の引受人の数にかかわらず、発行済み株式総数の5%を超える株式の株主を変更する場合
 - (4) 発行済み株式の株主を変更した結果、変更する株式の数にかかわらず、変更後の発行済み株式総数に対する持株比率が5%を超える株主が新たに発生した場合
 - (5) すでに存在する株主の持株比率が、増資または株主の変更によって5%を超えて増加する場合
- ③ Jクラブは、他のJクラブの株式を保有してはならない。
- ④ Jクラブは、何人かを問わず、Jクラブの株式（公益法人にあっては正会員資格）に関し、直接たると間接たるとを問わず、同時に2クラブ以上の経営を支配できるだけの株式を保有させてはならない。

第25条〔役職員等の禁止事項〕

- ① Jクラブの役員または職員は、直接たると間接たるとを問わず、次の事項を行ってはならない。
 - (1) 他のJクラブの役員または職員を兼務すること
 - (2) 他のJクラブの株式を保有すること

(3) 他のＪクラブまたは他のＪクラブの役職員との間で金銭貸借、債務保証またはこれらに類する契約を締結すること

② Ｊクラブに所属する選手、監督、コーチおよび役員その他の関係者は、公の場において、協会（審判を含む）、Ｊリーグまたは自他のＪクラブを中傷または誹謗してはならない。

第26条〔名称および活動区域等〕

① Ｊクラブの法人名、チーム名および呼称（以下総称して「名称」という）ならびにホームタウンおよび活動区域は次のとおりとする。

〔Ｊ１会員〕

法人名	チーム名	呼称	ホームタウン	活動区域
(社)山形県スポーツ振興21世紀協会	モンテディオ山形	モンテディオ山形	山形市, 天童市, 鶴岡市を中心とする全県	山形県
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	鹿島アントラーズ	鹿島アントラーズ	鹿嶋市, 神栖市, 潮来市, 銚田市, 行方市	茨城県
(株)三菱自動車フットボールクラブ	浦和レッドダイヤモンズ	浦和レッズ	さいたま市	埼玉県
エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)	大宮アルディージャ	大宮アルディージャ	さいたま市	埼玉県
(株)東日本ジェイアール古河サッカークラブ	ジェフユナイテッド市原・千葉	ジェフユナイテッド千葉	市原市, 千葉市	千葉県
(株)日立柏レイソル	柏レイソル	柏レイソル	柏市	千葉県
東京フットボールクラブ(株)	ＦＣ東京	ＦＣ東京	東京都	東京都
(株)川崎フロンターレ	川崎フロンターレ	川崎フロンターレ	川崎市	神奈川県
横浜マリノス(株)	横浜Ｆ・マリノス	横浜Ｆ・マリノス	横浜市, 横須賀市	神奈川県
(株)アルビレックス新潟	アルビレックス新潟	アルビレックス新潟	新潟市, 聖籠町	新潟県
(株)エスパルス	清水エスパルス	清水エスパルス	静岡市	静岡県
(株)ヤマハフットボールクラブ	ジュビロ磐田	ジュビロ磐田	磐田市	静岡県
(株)名古屋グランパスエイト	名古屋グランパスエイト	名古屋グランパス	名古屋市	愛知県
(株)京都パープルサンガ	京都サンガＦ．Ｃ．	京都サンガＦ．Ｃ．	京都市	京都府
(株)ガンバ大阪	ガンバ大阪	ガンバ大阪	吹田市	大阪府
(株)クリムゾンフットボールクラブ	ヴィッセル神戸	ヴィッセル神戸	神戸市	兵庫県
(株)サンフレッチェ広島	サンフレッチェ広島Ｆ．Ｃ	サンフレッチェ広島	広島市	広島県
(株)大分フットボールクラブ	大分トリニータ	大分トリニータ	大分市, 別府市, 佐伯市を中心とする全県	大分県

〔Ｊ２会員〕

法人名	チーム名	呼称	ホームタウン	活動区域
(株)北海道フットボールクラブ	コンサドーレ札幌	コンサドーレ札幌	札幌市	北海道
(株)ベガルタ仙台	ベガルタ仙台	ベガルタ仙台	仙台市	宮城県
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック	水戸ホーリーホック	水戸ホーリーホック	水戸市	茨城県
(株)栃木サッカークラブ	栃木サッカークラブ	栃木ＳＣ	宇都宮市	栃木県
(株)草津温泉フットボールクラブ	ザスパ草津	ザスパ草津	草津町, 前橋市を中心とする全県	群馬県
(株)日本テレビフットボールクラブ	Ｆ．Ｃ．ニッポン	東京ヴェルディ	東京都	東京都

法人名	チーム名	呼称	ホームタウン	活動区域
(株)横浜フリエスポーツクラブ	横浜FC	横浜FC	横浜市	神奈川県
(株)湘南ベルマーレ	湘南ベルマーレ	湘南ベルマーレ	厚木市, 伊勢原市, 小田原市, 茅ヶ崎市, 秦野市, 平塚市, 藤沢市, 大磯町, 寒川町, 二宮町	神奈川県
(株)ヴァンフォーレ山梨 スポーツクラブ	ヴァンフォーレ甲府	ヴァンフォーレ甲府	甲府市, 韮崎市を中心とする 全県	山梨県
(株)カターレ富山	カターレ富山	カターレ富山	富山市を中心とする全県	富山県
(株)岐阜フットボールクラブ	FC岐阜	FC岐阜	岐阜市を中心とする全県	岐阜県
大阪サッカークラブ(株)	セレッソ大阪	セレッソ大阪	大阪市	大阪府
(株)ファジアーノ岡山 スポーツクラブ	ファジアーノ岡山FC	ファジアーノ岡山	岡山市, 倉敷市, 津山市を 中心とする全県	岡山県
徳島ヴォルティス(株)	徳島ヴォルティス	徳島ヴォルティス	徳島市, 鳴門市, 美馬市, 板野町, 松茂町, 藍住町, 北島町を中心とする全県	徳島県
(株)愛媛FC	愛媛FC	愛媛FC	松山市を中心とする全県	愛媛県
アビスパ福岡(株)	アビスパ福岡	アビスパ福岡	福岡市	福岡県
(株)サガン鳥栖	サガン鳥栖	サガン鳥栖	鳥栖市	佐賀県
(株)アスリートクラブ熊本	ロアッソ熊本	ロアッソ熊本	熊本市	熊本県

- ② Jクラブとしての新規入会にあたっては、その名称について事前に理事会の承認を得るものとする。
- ③ Jクラブの名称は、原則として変更することができない。ただし、正当な事由がある場合において、理事会の承認を得たときはこの限りではない。

第27条〔準会員〕〈削除〉

第4章 競 技

第1節 競 技 場

第28条〔競技場の維持〕

Jクラブは、良好な状態でホームゲームを実施し得るよう、競技場を維持管理する責任を負う。

第29条〔競技場〕

- ① 競技場は、次の各号の条件を満たすものでなければならない。
- (1) ピッチは天然芝であり、原則として縦長105m、横幅68mであること
 - (2) ピッチの外側周囲には、原則としてすべて1.5m以上の芝生部分を確保すること（した

- がって、縦長108m以上、横幅71m以上の芝生部分を確保すること)
- (3) ゴールのポストおよびバーは、白色かつ丸形（直径12cm）で、埋込式その他Jリーグが安全性を認定したものであり、鉄製その他ボールを反発するような補強材を使用しないこと
 - (4) コーナーフラッグおよびコーナーフラッグポストは、Jリーグ指定のものであること
 - (5) ラインは幅12cmとし、明瞭に引くこと（原則としてペイント方式とする）
- ② フィールド（ピッチおよびその周辺部分）には、選手のプレーに影響を与え、または危険を及ぼすおそれのある物は一切放置もしくは設置してはならない。
- ③ 競技場の観客席は、下記のとおりとする。ただし、芝生席は、観客席とはみなされない。
- (1) J1クラブ主管公式試合：15,000人以上収容できること
 - (2) J2クラブ主管公式試合：10,000人以上収容できること
- ④ 競技場には、平均1,500ルクス以上の照度をもつ照明装置を設置しなければならない。

第30条〔競技場付帯設備〕

競技場は、次の各号の付帯設備を備えるものでなければならない。

- (1) 本部室
- (2) 更衣室（温水シャワーが使用でき、かつ、ホームチーム、ビジターチームおよび審判員について各々別個に用意されていること）
- (3) 記録室（ピッチ全体を見渡すことができ、かつ、個室であること）
- (4) 医務室
- (5) ドーピングコントロール室
- (6) 警察・消防控室
- (7) 記者室
- (8) カメラマン室
- (9) 来賓席
- (10) 記者席（ピッチ全体を見渡すことができ、屋根付きで、かつ、手元照明付きの机を備えていること）
- (11) 場内放送設備
- (12) テレビ中継およびラジオ中継用放送ブース（ピッチ全体を見渡すことができ、かつ、音声機材を設置することができること）
- (13) スコアボード（原則として電光掲示盤であること）
- (14) メンバー掲示板（スコアボードでの兼用可）
- (15) リーグ旗およびクラブ旗の掲揚ポール
- (16) 入場券売場
- (17) 飲食物およびサッカー関連グッズ等の販売所
- (18) テレビカメラ設置スペース（中継関連カメラ用およびニュース関連ENG用）
- (19) テレビ中継車両駐車スペース
- (20) ケーブル敷設スペース（中継車とカメラおよび放送ブース間）
- (21) 伝送用機材等設置スペース（アンテナ／アンテナ搭載車両／光ファイバー用端末）

第31条〔照明装置〕

Jクラブは、競技場の照明装置の故障を未然に防止し、かつ、故障箇所をすみやかに修理するための措置を講じるよう努めなければならない。

第32条〔ベンチ〕

- ① ベンチは、原則として次の要件を満たすものでなければならない。
 - (1) ピッチのタッチラインから5m以上離れ、かつ、その一端がハーフウェイラインから10m以内に懸かる位置に設置すること
 - (2) 屋根を備えていること（ただし、観客等の視野を妨げるものであってはならない）
- ② ベンチの前面（ピッチ側）には、テクニカルエリアを設置する。
- ③ ホームチームのベンチは、原則としてメインスタンドからピッチに向かって左側に設置するものとする。

第33条〔医療施設〕

Jクラブは、試合開催時には観客等のための医師を待機させなければならない。

第34条〔ビジタークラブのための観客席の確保〕

Jクラブは、対戦チームの所属するJクラブ（以下「ビジタークラブ」という）を応援する観客のために、適正な数の席を確保しなければならない。

第35条〔広告看板等の設置〕

- ① 競技場には、Jリーグが指定する位置に、Jリーグスポンサーが所定のサイズおよび枚数の広告看板を掲出することができるスペースを確保しなければならない。
- ② 前項の広告看板以外の広告物等を設置しようとする場合には、事前にJリーグに届け出て承認を得なければならない。

第36条〔競技場における告知等〕

- ① ホームゲームを実施するJクラブ（以下「ホームクラブ」という）は、競技場において、次の各号の事項を告知しなければならない。
 - (1) 選手、審判員、審判アセッサーおよびマッチコミッショナー
 - (2) 試合方式
 - (3) 選手および審判員の交代
 - (4) 得点者および得点時間（得点直後に）
 - (5) ロスタイム
 - (6) 他の試合の途中経過および結果
 - (7) 入場者実数
 - (8) 前各号のほか、Jリーグの指定する事項
- ② ホームクラブは、試合の前後およびハーフタイムに、次の各号の事項を行うことができる。
 - (1) 次の試合の予定の告知
 - (2) 事前にJリーグに届け出て承認を得た広告宣伝
 - (3) 音楽放送

- (4) チームまたは選手に関する情報の告知
- (5) 前各号のほか、Ｊリーグの承認を得た事項

第37条〔公式試合開催指定競技場〕

- ① Ｊリーグは競技場（付帯設備を含む）を検査し、「公式試合開催指定競技場」を認定する。
- ② 前項の検査に関する事項は、別途定める「競技場検査要項」による。

第38条〔競技場の視察〕

- ① Ｊリーグは、試合開催の可否を確認するため競技場を視察することができ、その結果、試合開催が困難であると判断したときは、その旨を遅滞なくチェアマンに報告しなければならない。
- ② チェアマンは、前項の報告を受けたときは、その競技場での試合の実施を中止する決定を下すことができる。
- ③ 前項の中止の決定およびその通知は、試合開催日の2か月前までにホームクラブに対して行わなければならない。

第39条〔悪天候の場合のピッチ整備の義務〕

ホームクラブは、降雪または降雨等、悪天候の場合であっても、可能な限りピッチを整備し、その競技場での試合を実施することができるよう最善の努力をしなければならない。

第2節 公式試合

第40条〔公式試合〕

- ① Ｊリーグにおける公式試合（以下「公式試合」という）とは、次の試合をいう。
 - (1) Ｊリーグディビジョン1（Ｊ1）
 - (2) Ｊリーグディビジョン2（Ｊ2）
 - (3) リーグカップ戦
 - (4) スーパーカップ
 - (5) オールスターサッカー
 - (6) 前5号のほか、理事会が指定した試合
- ② Ｊクラブは、前項第1号または第2号のホームゲームの80%以上をホームスタジアムで実施しなければならない。ただし、理事会の承認を得た場合は、この限りではない。
- ③ 第1項第1号から第4号までの試合は、トップチームに限り参加できるものとする。

第41条〔参加義務等〕

- ① Ｊクラブは、公式試合および協会が開催する天皇杯全日本サッカー選手権大会に参加しなければならない。
- ② Ｊクラブは、所属選手が、代表チームまたは選抜チーム等の一員に選出された場合、当該選手をこれに参加させる義務を負う。

第42条〔最強のチームによる試合参加〕

- ① Jクラブは、その時点における最強のチーム（ベストメンバー）をもって前条の試合に臨まなければならない。
- ② 第40条第1項第1号から第3号までの試合における先発メンバー11人は、当該試合直前のリーグ戦5試合の内、1試合以上先発メンバーとして出場した選手を6人以上含まなければならない。詳細に関しては「Jリーグ規約第42条の補足基準」によるものとする。

第43条〔不正行為への関与の禁止〕

JクラブおよびJクラブの役員、選手、監督、コーチその他の関係者は、方法・形式のいかんにかかわらず、また直接たると間接たるとを問わず、試合の結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為に一切関与してはならない。

第44条〔公式試合の主催等〕

- ① 公式試合は、すべて協会およびJリーグが主催（自己の名義において試合を開催すること。以下同じ）し、Jリーグが主管（自己の責任と費用負担において試合を実施・運営すること。以下同じ）する。
- ② Jリーグは、公式試合のホームゲームの主管をホームクラブに委譲する。
- ③ 前項の規定にかかわらず、Jリーグは、活動区域外の競技場で実施する公式試合を自ら主管することができる。
- ④ 活動区域外で開催される試合については、事前にチェアマンの承認を得た場合に限りその地方のマスコミが共催することを認める。なお、試合開催が複数回に及ぶ場合であっても、その都度申請し承認を得るものとする。

第45条〔主管権の譲渡〕

JクラブはJリーグの事前の承認を得て、その主管するホームゲームの主管権を、協会に所属する都道府県サッカー協会に対し譲渡することができる。ただし、この場合においても、当該Jクラブは、本規約上の義務を免れるものではない。

第46条〔競技規則〕

公式試合は、すべて国際サッカー連盟（FIFA）および協会の競技規則に従って実施される。

第47条〔届出義務〕

- ① Jクラブは、次の事項を所定の方法によりJリーグ事務局に届け出なければならない。届出事項に変更が生じた場合も同様とする。
 - (1) 選手
 - (2) 実行委員、運営担当および広報担当等
 - (3) 監督、コーチ、ドクターおよびアスレティックトレーナー（原則として日本体育協会公認）等（以下「チームスタッフ」という）
 - (4) 入場料金の体系（年間指定席券その他すべての入場券を含む）
- ② 前項第4号の入場料金は、ビジタークラブの観客に対してもホームクラブの観客と平等の

条件で設定されなければならない。ただし、ホームクラブのファンクラブ会員または年間指定席券購入者に対する割引その他合理的理由がある場合にはこの限りではない。

第48条〔出場資格〕

- ① 協会の「選手登録に関する規定」に基づき協会への選手登録を完了し、かつ第99条の2に定めるJリーグ登録を行った選手のみが、公式試合における出場資格をもつ。
- ② 選手は、公式試合出場に際し、協会の発行する選手証を持参しなければならない。

第49条〔ユニフォーム〕

- ① 公式試合においては、「ユニフォーム使用計画」に定めるユニフォームを使用しなければならない。
- ② 前項のユニフォームには、メンバー提出用紙に記載された選手番号が明確に表示されていなければならない。
- ③ チームのキャプテンは、キャプテンであることを明確に表示するアームバンドを着用しなければならない。
- ④ ユニフォームに関する事項は、理事会が制定する「ユニフォーム要項」の定めるところによる。

第50条〔試合球〕

公式試合の試合球は、Jリーグが、協会検定球の中から認定する。

第51条〔Jクラブの責任〕

- ① ホームクラブは、選手、チームスタッフ、実行委員、運営担当、広報担当、審判員および観客等の安全を確保する義務を負う。
- ② ホームクラブは、観客が試合の前後および試合中において秩序ある適切な態度を保持するよう努める義務を負う。
- ③ ホームクラブは、前2項の義務の遂行を妨げる観客等に対して、その入場を制限し、または即刻退去させる等、適切な措置を講ずる義務を負う。
- ④ ビジタークラブは、サポーター対応担当（運営担当、セキュリティ担当との兼務可）をアウェイゲームに帯同し、第2項に基づくホームクラブの義務の履行に協力するものとする。

第52条〔選手の健康管理およびドクター〕

- ① Jクラブは、日本国医師免許を保有する専属のドクターを置き、当該Jクラブの責任において選手の健康管理を行わなければならない。
- ② 前項の健康管理における医学的検査の項目は、協会のスポーツ医学委員会が定める次のメディカルチェック項目とする。
 - (1) 内科検査（心電図、心エコー検査含む）
 - (2) 整形外科的検査
 - (3) 血液検査
 - (4) 尿検査
 - (5) レントゲン検査

- (6) 運動負荷検査
- (7) 体力検査
- ③ Jクラブは、すべての試合に、ドクターを同行しなければならない。
- ④ Jクラブは、試合終了後可及的すみやかに「Jリーグ傷害報告書」をJリーグ事務局に対し提出しなければならない。なお、選手が試合中に負傷した場合には、ドクターの所見を得、ドクターの署名あるものを提出するものとする。

第53条〔負傷した選手の活動再開の制限〕

- ① Jクラブは、選手が試合中に負傷して退場した場合において、その傷害が頭部その他特に慎重な配慮を要する部位に生じたものであるときは、医師の承認を得なければ、当該選手の選手としての活動を再開させてはならない。
- ② 前項の傷害が練習中に生じた場合においても同様とする。

第3節 試合の運営

第54条〔リーグ戦・リーグカップ戦の開催期間〕

リーグ戦およびリーグカップ戦は、原則として毎年3月から11月までの間に実施する。

第55条〔リーグ戦の開催〕

- ① リーグ戦の試合日程は、次の事項を考慮した実行委員会の審議を経て、理事会が決定する。
 - (1) 前シーズンのJ1リーグ戦優勝チームに開幕権が与えられること
 - (2) 試合開催が特定の地域に集中しないこと
 - (3) 同一大会でアウェイゲームが3試合以上連続しないこと
- ② リーグ戦は、原則として土曜日または水曜日に開催されるものとする。

第56条〔試合日程の遵守〕

Jクラブは、前条により定められた公式試合の開催日、キックオフ時刻および開催地等の試合日程を遵守しなければならない。

第57条〔試合の日時または場所の変更〕

- ① 公式試合の開催日、キックオフ時刻または開催地の変更は、次の手続きに従い決定する。
 - (1) ホームクラブがJリーグ事務局に対し、変更しようとする開催日の30日前までに所定の用紙により申請する
 - (2) チェアマンは、変更の可否を判断し、変更される開催日の20日前までに、変更の可否を、ホームクラブおよびビジタークラブの双方に通知する
- ② 前項の手続きが行われない場合、ビジタークラブは、当該変更を拒否することができる。
- ③ やむを得ない特別の事情がある場合において、チェアマンは、前2項の規定にかかわらず、開催の日時または場所を変更することができる。

第58条〔特別の事情による変更〕

Jクラブは、協会またはJリーグにおいて特別の事情がある場合には、日程等の変更に応じなければならない。

第59条〔同日開催の制限〕

公式試合は、原則として、同一日に同一競技場で2試合以上行ってはならない。

第60条〔抱き合わせ開催の禁止〕

公式試合は、Jリーグまたは協会以外の第三者が主催するサッカーその他のスポーツの試合またはイベント等と抱き合わせで開催してはならない。ただし、Jクラブが主催する地域振興のための試合・イベント等および選手育成のための試合であって、荒天時には中止できるものに限り、Jリーグ事務局長の承認を受け、実施することができる。

第61条〔マッチコミッショナー〕

- ① マッチコミッショナーは、実行委員会が推薦し、理事会が承認した後、チェアマンが任命し、公式試合に派遣される。
- ② マッチコミッショナーは、次の事項を遵守しなければならない。
 - (1) キックオフ時刻の120分前までに競技場に到着すること
 - (2) 選手証により選手の試合における出場資格を確認し、「メンバー提出用紙」の記載事項に不備があればそのチームに訂正させること
 - (3) キックオフ時刻の70分前に双方のクラブの監督、実行委員(またはそれに代わる者)、運営担当(正)、および審判員を集め、マッチ・コーディネーション・ミーティングを開催すること。ただし、ビジタークラブの運営担当(正)については、代理出席を認める
 - (4) リーグカップ戦の延長戦終了後に行うPKにおいて、主審がピッチおよびゴールの状況、選手の安全確保等に問題があると判断した結果、ビジターチーム側のゴールを使用する場合には、その理由を確認すること
 - (5) 試合終了後24時間以内にJリーグ事務局宛に「マッチコミッショナー報告書」を発信すること
 - (6) 試合の中断または競技中の悪質な違反による退場等の重大な事項が発生した場合に、所定の手続きにより「緊急報告書」をすみやかにチェアマンに提出すること
 - (7) 裁定委員会または規律委員会より出席を求められた場合に、これに出席し報告すること
 - (8) 前各号のほか、別途チェアマンの定める事項を行うこと

第62条〔試合の中止の決定〕

試合の中止は、主審が、マッチコミッショナーおよびホームクラブの実行委員と協議のうえ決定する。ただし、主審が到着する前にやむを得ない事情により試合を中止する場合は、マッチコミッショナーおよびホームクラブの実行委員が協議のうえ決定する。

第63条〔不可抗力による開催不能または中止〕

公式試合が、悪天候、地震等の天災地変または公共交通機関の不通その他いずれのチー

ムの責にも帰すべからざる事由（以下「不可抗力」という）により開催不能または中止となった場合には、原則として再試合を行う。

第64条〔敗戦とみなす場合〕

公式試合が一方のチームの責に帰すべき事由により開催不能または中止となった場合には、その帰責事由あるチームは、原則として0対3で敗戦したものとみなす。

第65条〔試合結果の報告〕

ホームクラブの実行委員は、所定の手続きに従い公式記録および試合運営報告書をＪリーグ事務局に提出しなければならない。

第66条〔試合実施要項〕

公式試合の運営に関する事項は、理事会が制定する「試合実施要項」の定めるところによる。

第67条〔規律委員会による処分〕

次の各号のいずれかに該当する者に対する処分は、規律委員会において審議決定する。

- (1) 退場を命じられた者
- (2) 警告を受けた者
- (3) 前2号に相当する不正な行為を行った者

第4節 非公式試合

第68条〔有料試合の開催〕

- ① すべての有料試合は、事前にＪリーグ事務局に所定の申請書を提出し、Ｊリーグおよび協会の承認を得なければ開催することができない。
- ② 前項の試合の開催日については、公式試合の日程が優先する。
- ③ 第1項の開催申請書の提出期限は、試合が開催される月の3か月前の月の末日までとする。

第69条〔外国チームとの試合等〕

Ｊクラブが外国のサッカーチームと試合を行う場合は、試合の場所が国内であるか国外であるかにかかわらず、事前にＪリーグおよび協会の承認を得なければならない。

第70条〔興行等への参加禁止〕

Ｊクラブ、選手、監督およびコーチは、事前にＪリーグの承認を得ない限り、Ｊリーグまたは協会以外の第三者が主催するサッカーその他のスポーツの試合またはイベント等に参加してはならない。

第71条〔救済試合〕

救済試合は、傷害または疾病により選手としての活動が不可能となった有望な選手を、経済的窮状から救済することを目的として開催する。

第72条〔引退試合〕

引退試合は、公式試合および天皇杯全日本サッカー選手権大会において通算500試合以上の出場実績を達成した選手またはJリーグで活躍し、Jリーグの発展に著しく貢献した選手を対象として開催する。

第73条〔救済試合および引退試合の開催手続等〕

- ① 救済試合および引退試合は、当該選手の現所属クラブまたは元所属クラブが、事前にJリーグ事務局に所定の申請書を提出し、実行委員会の承認を得なければ開催することができない。
- ② 救済試合および引退試合の開催地は、原則として当該試合の開催クラブのホームタウンとする。
- ③ 救済試合および引退試合は、前2条に定める理由がある場合に、選手1名につき1回に限り開催することができる。

第74条〔慈善試合〕

- ① Jクラブは、被災者、病者、孤児等の困窮者の救済その他の社会還元を目的として、人道的見地に基づき、慈善試合を開催することができる。
- ② 前条第1項および第2項の規定は、前項の場合に準用する。

第5節 試合の収支

第75条〔公式試合の費用負担〕

ホームクラブは、ホームゲームにおける収入を受領し、その試合の開催に要する次の費用（以下総称して「必要経費」という）を負担する。

- (1) 運営人件費
- (2) 競技場使用料（付帯設備使用料を含む）
- (3) 競技場仮設設備設置費用（テント設営料等）
- (4) 入場券・招待券の印刷費
- (5) 入場券販売手数料
- (6) 広告宣伝費
- (7) クラブスポンサーの看板等の費用（競技場への掲出料を含む）
- (8) その他運営に係わる費用

第76条〔Jリーグ主管試合の収入の配分〕

Jリーグが主管する公式試合の収入は、理事会が制定する「公式試合出場料規程」の定

めるところに従い、Jクラブに配分する。

第77条〔救済試合、引退試合および慈善試合の損益の配分〕

- ① 救済試合および引退試合の損益の配分については、Jリーグと当該試合の開催Jクラブとの協議により決定する。ただし、総収入から必要経費を控除した純益は、原則として対象選手が受領することができるものとする。
- ② 慈善試合の損益の配分については、Jリーグと当該試合の開催クラブとの協議により決定する。ただし、総収入から必要経費を控除した純益は、原則として慈善試合の目的である救済事業等のために使用されなければならない。

第78条〔不可抗力による試合中止等の場合の費用の負担〕

すでに何らかの経費が発生している公式試合が、不可抗力により開催不能または中止となった場合には、ホームクラブにおいて発生した第75条第1号から第4号までの費用および入場料金払戻し手数料ならびに双方のチームにおいて発生した交通費・宿泊費はJリーグが負担する。

第79条〔帰責事由あるクラブの費用の補償〕

- ① ホームクラブの責に帰すべき事由により公式試合が開催不能または中止となった場合、ホームクラブは、ビジターチームに発生した交通費・宿泊費を補償しなければならない。
- ② ビジタークラブの責に帰すべき事由により公式試合が開催不能または中止となった場合、ビジタークラブは、ホームクラブに発生した第75条第1号から第8号までの費用および入場料金払戻し手数料ならびに交通費・宿泊費を補償しなければならない。

第80条〔納付金〕

ホームクラブは、協会が指定する試合の入場料収入の3%相当額をその試合の属する大会が終了した後60日以内に、協会に納付しなければならない。ただし、2009年度は当該納付金は2%相当額とする。

第81条〔収支報告〕

公式試合の収支報告は、その試合の属する大会が終了した後30日以内に、「試合収支決算書」および「大会収支決算書」をJリーグ事務局に送付することにより行う。

第82条〔遠征費用〕

- ① チームの遠征に要する交通費・宿泊費については、理事会が制定する「旅費規程」の定めるところによる。
- ② ホームクラブの都合によりホームタウン以外の競技場で試合を実施したことにより発生したビジターチームの交通費・宿泊費の増額分はホームクラブが負担する。
- ③ 公式試合を無事に終了したが、不可抗力など理事会が認める理由によりその日または翌日の帰路に影響が出た場合には、双方のチームにおいて発生した宿泊費をJリーグが負担する。

第6節 表 彰

第83条〔リーグ表彰〕

Jリーグは、リーグ戦およびリーグカップ戦に関し、チーム、選手、監督および審判員等の表彰を行う。

第84条〔功労者表彰〕

- ① Jリーグは、Jリーグの発展に功労のあった者に対し、記念品等を贈呈して表彰することができる。
- ② 前項の表彰を受ける者は、チェアマンの推薦に基づき理事会が決定する。

第85条〔表彰規程〕

前2条に基づく表彰に関する事項は、理事会が制定する「J1表彰規程」および「J2表彰規程」の定めるところによる。

第86条〔特別表彰〕

第83条および第84条に定める表彰のほか特に表彰を必要とする場合は、理事会の定めるところによる。

第5章 選 手

第87条〔誠実義務〕

- ① 選手は、協会の寄附行為および本規約ならびにこれらに付随する諸規程を遵守するとともにJクラブの諸規則を遵守し、Jクラブとの間に締結した契約を誠実に履行しなければならない。
- ② 選手は、自己の能力を最大限に発揮するため、常に最善の健康状態の保持および運動能力の維持・向上に努めなければならない。

第88条〔履行義務〕

選手は、次の各事項を履行する義務を負う。

- (1) Jクラブの指定するすべての試合への出場
- (2) Jクラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) Jクラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) Jクラブより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) Jクラブの指定する医学的検診、予防処置および治療処置への参加

- (6) Jクラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から、各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) ドーピングテストの受検
- (9) 合宿、遠征等に際してのJクラブの指定する交通機関および宿泊施設の利用
- (10) 居住場所に関する事前のJクラブの同意の取得
- (11) 副業に関する事前のJクラブの同意の取得
- (12) その他Jクラブが必要と認めた事項

第88条の2〔ドーピングの禁止〕

- ① 選手の健康を保持するとともに試合の公正な実施を確保するため、ドーピングを禁止する。
- ② 選手は、ドーピングテストの対象として指名された場合、これを拒否することはできない。

第89条〔禁止事項〕

選手は、次の各行為を行ってはならない。

- (1) Jクラブ、協会およびJリーグの内部事情の部外者への開示
- (2) 試合およびトレーニングに関する事項（試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等）の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング禁止規程に違反する行為
- (4) Jクラブ、協会およびJリーグの承認が得られない広告宣伝・広報活動への参加もしくは関与
- (5) Jクラブとの契約の履行の妨げとなる内容の第三者との契約の締結
- (6) Jクラブの事前の同意を得ない、第三者の主催するサッカーまたはその他のスポーツの試合への参加
- (7) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (8) その他Jクラブ、協会およびJリーグにとって不利益となる行為

第90条〔費用の負担および用具の使用〕

- ① 選手がJクラブのために旅行する期間の交通費・宿泊費は、Jクラブが負担する。
- ② 選手が試合およびトレーニングに使用する用具のうち、ユニフォーム一式およびトレーニングウェアは、Jクラブが支給したものを使用しなければならない。

第91条〔疾病および傷害〕

選手は、疾病または傷害に際してはすみやかにJクラブに通知し、Jクラブの指示に従わなければならない。

第92条〔選手契約〕

- ① Jクラブと「日本サッカー協会選手契約書」を締結した選手の移籍に関する権利および義務は、すべて当該Jクラブに帰属する。
- ② Jクラブは、選手との「日本サッカー協会選手契約書」の締結に際し、契約の期間満了後に移籍金なく他クラブへ移籍できる旨、または移籍に際し、移籍金の一部もしくは全部を選

手本人に支払う旨の特約を付してはならず、その他本規約または「選手移籍に関する規定」の趣旨に反する約定を行ってはならない。

- ③ Jクラブは、選手と締結したすべての契約書の写しをJリーグに提出しなければならない。
- ④ Jリーグは、Jクラブの事前の同意がない限り、前項の写しを第三者に開示しないものとする。

第93条〔選手の報酬等〕

- ① Jクラブは選手に対し、前条第3項に基づきJリーグに提出した契約書に記載された報酬以外の金銭または利益を名目のいかんを問わず供与してはならない。
- ② Jクラブは、選手の技能その他の事情を勘案したうえ、当該選手の能力を最も発揮し得るように、選手の報酬を設定するよう努めなければならない。

第94条〔支度金およびトレーニング費用〕

- ① Jクラブが、新規契約した選手または移籍した選手に対し、支度金を支払う場合は、理事会が制定する「支度金支給基準規程」の定めるところによる。
- ② Jクラブは、選手の新規契約に際し、その選手を育成した法人、学校等にトレーニング費用を支払う場合は、協会が制定する「トレーニング費用請求基準」の定めるところによる。
- ③ Jクラブは、選手の新規契約に際し、前2項以外の金銭を支払ってはならず、また、いかなる物品・便益等も供与してはならない。

第95条〔代理人等〕

Jクラブと選手との契約に関し、弁護士、FIFA加盟国協会が認定する選手代理人以外の者は、代理人、仲介人等名称のいかんにかかわらず、かつ、直接であると間接であるとを問わず、一切関与してはならない。

第96条〔未成年者〕

選手が、契約締結時に未成年である場合には、契約の締結について法定代理人の同意を得なければならない。

第97条〔選手の肖像等の使用〕

- ① 選手は、第88条の義務履行に関する選手の肖像、映像、氏名等（以下「選手の肖像等」という）が報道、放送されることおよび当該報道、放送に関する選手の肖像等につき何ら権利を有するものでない。
- ② 選手は、Jクラブから指名を受けた場合、Jクラブ、協会およびJリーグの広告宣伝・広報・プロモーション活動（以下広告宣伝等）に原則として無償で協力しなければならない。
- ③ 選手は、次の各号について事前にJクラブの書面による承諾を得なければならない。
 - (1) テレビ・ラジオ番組への出演
 - (2) イベントへの出演
 - (3) 新聞・雑誌取材への応諾

(4) 第三者の広告宣伝等への関与

④ 前項の出演または関与に際しての対価の分配は、Ｊクラブと選手が協議して定める。

第98条〔契約に関する紛争の解決〕

Ｊクラブと選手との間の契約の解釈または履行に関し、Ｊクラブと選手との間に紛争が生じたときは、Ｊクラブおよび選手が、その都度、誠意をもって協議の上解決するよう努めなければならない。

第6章 登録および移籍

第1節 登録

第99条〔協会の登録に関する規定の遵守〕

Ｊクラブは、協会が定める選手登録に関する規定を遵守し、同規定に従い協会への選手登録を行わなければならない。

第99条の2〔選手等のＪリーグ登録〕

- ① Ｊリーグは第47条第1項に基づき、Ｊクラブから届出された事項により、選手、監督およびコーチに関する「選手等登録簿」を作成し、Ｊリーグ登録を行う。
- ② 「選手等登録簿」に記載する事項は次の各号のとおりとする。
 - (1) 氏名
 - (2) 生年月日
 - (3) 所属Ｊクラブの正式名称
 - (4) 前各号のほか、Ｊリーグが指定する事項

第99条の3〔審判員のＪリーグ登録〕

- ① Ｊリーグは第121条第1項により協会が指名した主審、副審および第4の審判員を「審判員登録簿」に記載することにより、Ｊリーグ登録を行う。
- ② 「審判員登録簿」に記載する事項は次の各号のとおりとする。
 - (1) 氏名
 - (2) 生年月日
 - (3) 審判員の級別
 - (4) 前各号のほか、Ｊリーグが指定する事項

第99条の4〔登録の変更・拒否・抹消〕

- ① Jリーグは、Jクラブから「選手等登録簿」の内容変更の届け出を受けた場合、その届け出に従い「選手等登録簿」の変更を行う。
- ② Jリーグは、協会から「審判員登録簿」の内容変更の届け出を受けた場合、その届け出に従い「審判員登録簿」の変更を行う。
- ③ Jリーグは、試合の結果に影響を与える不正行為に関与した者、またはJリーグにとって著しい不利益となる行為を行った者のJリーグ登録を行わない。当該登録において虚偽の記載がある場合も同様とする。
- ④ Jリーグは、Jリーグ登録を行った選手、監督およびコーチならびに審判員が次の各号のいずれかに該当する場合は、その者に関するJリーグ登録を抹消する。
 - (1) 前項に該当するとき
 - (2) JクラブがJリーグ登録の抹消に関する届け出を行ったとき
 - (3) 死亡、または失踪宣告を受けたとき

第100条〔未登録の選手〕

Jクラブは、前条の選手登録をしていない選手を公式試合に出場させてはならない。

第2節 移 籍

第101条〔協会の移籍に関する規定の遵守〕

- ① 選手の移籍は、協会および理事会が定める選手移籍に関する規定に従って行わなければならない。
- ② 本規約第101条から第112条の規定が、協会の定める「プロサッカー選手に関する契約・登録・移籍について」の諸規定と相違する場合、「プロサッカー選手に関する契約・登録・移籍について」に従うものとする。

第101条の2〔納付金〕

- ① Jクラブは、日本国内で育成されたプロ選手の移籍に伴う移籍金（移籍にともなう別名目の補償金等を含む）収入の4%相当額を、受領後14日以内にJリーグに納付しなければならない。
- ② Jクラブが、以前に在籍した選手に関し、同選手が海外のクラブ間で移籍したことにともない受領した補償金は、前項の納付の対象にはしないものとする。

第102条〔契約更新の通知〕

Jクラブが、現に所属する選手との「日本サッカー協会選手契約書」を更新しようとするときは、契約期間満了日の属する年の前年の11月30日（日曜その他の休日である場合はその前日。以下も同様とする）までに、選手に対し、契約条件を明示した書面により、その旨を通知しなければならない。

第103条〔専属交渉期間〕

Jクラブが前条の通知をした場合、同年12月1日から12月31日までの期間は、現Jクラブとの専属交渉期間とし、この期間内においては、当該選手は他のJクラブと移籍に関する交渉を行ってはならず、かつ、他のJクラブも、当該選手と移籍の交渉その他一切の接触をしてはならない。

第104条〔通知の効果〕

- ① 第102条による更新の通知の内容が現在の契約条件を下回らない場合において、通知を受けた選手が同年12月31日までに諾否の通知をしなかったときは、当該契約条件をもって契約を更新することを承諾したものとみなす。
- ② 第102条による更新の通知の内容が現在の契約条件を下回る場合において、通知を受けた選手が同年12月31日までに諾否の通知をしなかったときは、当該契約条件をもって契約を更新することを拒絶したものとみなす。

第105条〔移籍リストへの登録〕

選手がJクラブが通知した契約条件による契約更新を拒絶した場合（選手が自ら引退を表明した場合および前条第2項により拒絶したものとみなされる場合を含む）には、Jクラブは、当該選手を、遅くとも翌年1月第1金曜日（ただし、その日が協会事務局の営業日でない時は、翌週の金曜日）までに、「移籍リスト」に登録申請しなければならない。

第106条〔他のクラブとの自由交渉権〕

「移籍リスト」に登録された選手は、以後自由に他のJクラブと移籍に関する交渉を行う権利（以下「自由交渉権」という）を有する。

第107条〔元のクラブとの交渉権の喪失〕

- ① 「自由交渉権」を取得した選手は、以後、現に所属するクラブに対し、契約更新に関する交渉を申し入れることはできない。ただし、現に所属するJクラブから当該選手に対する交渉の申し入れについてはこの限りではない。
- ② 前項ただし書により再度の交渉を申し入れる場合、現に所属するJクラブは、当初に提示した報酬額を減額することができる。

第108条〔優先契約権の行使〕〈削除〉

第109条〔更新を希望しない場合〕

- ① Jクラブが、選手との契約更新を希望しない場合には、契約期間満了日の属する年の前年の11月30日までに、書面により、その旨を通知しなければならない。
- ② 前項の場合、Jクラブは当該選手を、同年12月1日以降可及的すみやかに「移籍リスト」に登録するものとする。

第110条〔最終提示額証明書〕

Jクラブは、現に所属する選手との契約を更新しないことが確定したときは、ただちに、

当該選手との契約更新に関する交渉において最終的に提示した報酬額（基本報酬の年額および出場報酬の総額、以下も同様とする）を明記した書面（以下「最終提示額証明書」という）を、当該選手に対し発行しなければならない。

第111条〔移籍リストの運用〕

- ① 「移籍リスト」には、選手の氏名、生年月日、現在（または最終）の所属Jクラブの名称、契約終了時期および登録日を記載するものとする。
- ② 「移籍リスト」への登録および抹消の手続きは、「移籍リスト登録申請書」によるものとする。

第112条〔移籍承諾番号発行依頼書〕

選手の報酬および移籍金について合意が成立したときは、移籍先クラブは移籍元クラブに対し、「移籍承諾番号発行依頼書」を提出する。

第7章 監督およびコーチ

第113条〔トップチームの監督〕

Jクラブのトップチームは、監督として、協会が認定したS級コーチライセンスを保有する者を置かなければならない。

第114条〔トップチーム以外の監督またはコーチ〕

Jクラブのトップチーム以外のチームは、監督またはコーチとして、協会が認定した次の各号に定めるコーチライセンスを保有する者を1名以上置かなければならない。

- (1) サテライトチーム：A級以上
- (2) 2種、3種および4種チーム：B級以上

第115条〔例 外〕

次の要件を具備する者は、事前に協会およびJリーグの承認を得た場合に限り、例外として、前2条に定める監督またはコーチとなり得る。

- (1) 外国における経歴に照らし前2条に定めるコーチライセンスと同等以上の資格を有していると認められること
- (2) 指導者としてふさわしい人格、識見を有すること

第116条〔研修への参加義務〕

すべての監督またはコーチは、協会またはJリーグが指定する研修会に参加しなければならない。

第117条〔選手兼務の禁止〕

監督およびコーチは、選手として登録することはできない。

第118条〔契約等〕

- ① Jクラブは、監督およびコーチと書面による契約を締結した場合は、その写しをJリーグに提出しなければならない。
- ② 監督およびコーチは、同一期間に複数のクラブと契約を締結することはできない。
- ③ Jクラブと書面による契約を締結している監督またはコーチに対し、その契約期間中に他クラブが将来の契約を結ぶ目的で接触する場合、あらかじめ当該監督またはコーチが現在契約を締結しているクラブに書面で通知し、その承諾を得なければならない。
- ④ 第97条〔選手の肖像等の使用〕第1項から第4項までの規定は、監督およびコーチについて、これを準用する。

第119条〔守秘義務〕

監督およびコーチは、職務の遂行を通じて知り得た協会、JリーグまたはJクラブの秘密ないし内部事情を、第三者に開示または漏洩してはならない。

第8章 審判員

第120条〔資格要件〕

- ① 公式試合の主審および副審（以下総称して「審判員」という）は、協会の認定する1級審判員の資格を有する者でなければならない。
- ② 外国における経験に照らし前項に定める審判資格と同等以上の資格を有していると認められる者は、事前に協会の承認を得た場合に限り、例外として前項に定める審判員となり得る。
- ③ 公式試合の第4の審判員は、協会の認定する2級以上の審判資格を有するものでなければならない。

第121条〔指名〕

- ① Jリーグは、協会の審判委員会に対し、J1およびJ2の主審、副審および第4の審判員の指名を要請するものとする。
- ② 前項の指名は、1年ごとに行われるものとする。ただし、期間途中における追加、変更および主審・副審間の変更を妨げない。

第122条〔審判員の服装および用具〕

審判員は、Jリーグが指定する服装および用具を使用しなければならない。

第123条〔身分証〕

審判員は、Ｊリーグが交付する身分証を携帯するものとする。

第124条〔手当等〕

審判員に対する手当および交通費・宿泊費は、それぞれ「試合実施要項」および「旅費規程」の定めるところによる。

第125条〔保 険〕

Ｊリーグは、審判員の、試合中および試合の前後（試合のための移動途中を含む）における事故に備えるため、Ｊリーグの費用負担において保険措置を講ずるものとする。

第9章 収益事業

第1節 各種の事業

第126条〔収益事業〕

Ｊリーグは、サッカーの普及および振興を促進するため、サッカーの試合の開催に加え、各種の付随的事業を行うものとし、各Ｊクラブはこれに積極的に協力するものとする。

第127条〔公衆送信権〕

- ① 公式試合の公衆送信権（テレビ・ラジオ放送権、インターネット権その他一切の公衆送信を行う権利を含む。以下「公衆送信権」という）は、すべてＪリーグに帰属する。
- ② 前項の公衆送信権の取扱いについては、理事会において定める。

第128条〔その他の事業〕

Ｊリーグは、前2条に定める事業のほか、次の各号の事業を行うものとする。

- (1) サッカー用具の認定および検定に関する事業
- (2) 広報・出版に関する事業
- (3) 商品化に関する事業
- (4) その他理事会において定める事業

第129条〔Ｊリーグ・スポンサー〕

公式試合のスポンサーシップに関する事項については、理事会において定める。

第130条〔収入の配分〕

前4条の事業に基づく収入は、予め定められた比率により、Jクラブに配分する。

第2節 商品化に関する基本原則

第131条〔定義〕

本節における用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) マーク等 JリーグまたはJクラブの名称、ロゴ、マーク、マスコット、エンブレム、意匠、商標その他JリーグまたはJクラブを表示するもの
- (2) 商品化権 マーク等を使用して商品を製造・販売する権利
- (3) 「ケース・J」 Jリーグのみのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- (4) 「ケース・J+全クラブ」 JリーグおよびすべてのJクラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- (5) 「ケース・J+J1全クラブ」 JリーグおよびJ1全クラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- (6) 「ケース・J+J2全クラブ」 JリーグおよびJ2全クラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- (7) 「ケース・J+1クラブ」 Jリーグおよびある単一のJクラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- (8) 「ケース・1クラブ」 ある単一のJクラブのみのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合

第131条の2〔Jクラブのマーク等〕

- ① Jクラブは自己のマーク等を使用開始する前に、理事会の承認を得なければならない。
- ② Jクラブは自己のマーク等をJリーグが定める基準に従い、管理しなければならない。
- ③ Jクラブは自己のマーク等の変更を希望する場合、変更使用開始日の13ヶ月前までに理事会の承認を得なければならない。
- ④ Jクラブは自己のマーク等を他種目のチームや団体に使用させることを希望する場合、事前に理事会の承認を得なければならない。

第132条〔商品化権の帰属〕

マーク等の商品化権の帰属は、原則として次のとおりとする。

- (1) 「ケース・J」、「ケース・J+全クラブ」、「ケース・J+J1全クラブ」および「ケース・J+J2全クラブ」は、Jリーグに専属的に帰属する
- (2) 「ケース・J+1クラブ」は、Jリーグおよび当該Jクラブに帰属する
- (3) 「ケース・1クラブ」は、当該Jクラブに帰属する

第133条〔商品化権の実際上の運用基準〕

前条の規定にかかわらず、マーク等の商品化権の実際上の行使は次のとおりとする。

- (1) 「ケース・J」, 「ケース・J+全クラブ」, 「ケース・J+J1全クラブ」, 「ケース・J+J2全クラブ」, 「ケース・J+1クラブ」は、Jリーグのみが行使する。マーク等の商品化権の運用は、当分の間商品化細則に基づき行うものとする
- (2) 「ケース・1クラブ」は、Jクラブのみが行使する
- (3) Jリーグは、前2号の商品化権を第三者に許諾することができるものとする。ただし、この場合、当該第三者がJクラブに対し商品を低廉な優遇価格で販売することを条件とする

第134条〔事前の申請〕

Jクラブおよび前条第3号に基づき許諾を受けた第三者は、商品化に先立ち、各商品ごとにその素材、形状等をJリーグ事務局に申請しなければならない。

第135条〔Jリーグ事務局長による承認〕

前条の申請についての承認の可否は、商品化に関する規定に基づいてJリーグ事務局長が決定する。

第136条〔肖像等〕

- ① Jリーグは、Jクラブ所属の選手、監督、コーチ等（以下「選手等」という）の肖像、氏名、略歴等（以下「肖像等」という）を包括的に用いる場合に限り、これを無償で使用することができるものとする。ただし、特定の選手等の肖像等のみを使用する場合には、その都度、事前にJクラブと協議し、その承認を得るものとする。
- ② Jリーグは、前項の権利を第三者に許諾することができる。

第137条〔収入の配分〕

商品化権の行使によるJリーグの収入は、予め定められた比率により、Jクラブに配分する。

第10章 紛争解決

第1節 裁定委員会

第138条〔設置〕

本規約に関連する紛争の解決および本規約に基づく制裁に関するチェアマンの諮問機関として裁定委員会を設置する。

第139条〔組織および委員〕

- ① 裁定委員会は、5名以内の委員をもって組織する。
- ② 委員は、サッカーに関する経験と知識を有し、または学識経験を有する者で、公正な判断をすることができる者のうちから、理事会の同意を得てチェアマンが任命する。
- ③ 委員は、Ｊリーグの理事もしくは事務局職員またはＪクラブの役員もしくは職員を兼ねることができない。
- ④ 委員は、非常勤とする。

第140条〔委員の任期〕

- ① 委員の任期は2年とし、再任されることができる。
- ② 委員に欠員が生じた場合に、補欠として任命された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第141条〔委員長〕

- ① 裁定委員会に委員長を置く。
- ② 委員長は、委員が互選する。
- ③ 委員長は、裁定委員会を代表し、議事その他の会務を主宰する。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員のうちから予め互選された者が、その職務を代行する。

第142条〔事務局〕

裁定委員会の事務を処理させるため、裁定委員会に事務局を置く。

第143条〔裁定委員会規程〕

裁定委員会の運営に関する事項は、本規約に定める事項を除き、理事会が制定する「裁定委員会規程」の定めるところによる。

第2節 チェアマンの決定

第144条〔チェアマンの決定を求める申立〕

- ① Ｊリーグに所属する団体および個人は、次の事項につき、チェアマンの決定を求めることができる。
 - (1) 選手の契約に関するＪクラブと選手との間の紛争
 - (2) 選手の移籍に関するＪクラブ相互間またはＪクラブと選手との間の紛争
 - (3) 前2号のほか、本規約上の権利・義務に関する紛争
- ② 前項によりチェアマンの決定を求めようとする者は、「裁定委員会規程」の定めるところにより、裁定委員会に対し申立書を提出しなければならない。

第145条〔裁定委員会の答申〕

前条第2項による申立があったときは、まず裁定委員会が申立の内容について調査・審理

した上、チェアマンに対し、書面により裁定案を答申するものとする。

第146条〔チェアマンの決定〕

チェアマンは、前条の答申を十分に尊重し、かつ、Ｊリーグ全体の利益を考慮した上、申立に対する決定を下すものとする。

第147条〔和解〕

申立があった後、当事者が和解した場合において、裁定委員会がその和解の内容を相当と認めたときは、その和解の内容をもって最終解決とする。

第11章 制 裁

第1節 総 則

第148条〔チェアマンによる制裁および調査〕

- ① チェアマンは、ＪクラブまたはＪクラブに所属する個人（選手、監督、コーチ、役員その他の関係者を含む、以下同じ）が、本規約または本規約に付随する諸規程に違反したときは、制裁を科することができる。
- ② チェアマンは、前項の制裁を科すに際し、自ら、または裁定委員会もしくは関連する専門委員会に委任して、事実関係の調査を行うことができる。
- ③ 前項の調査の対象となったＪクラブまたはＪクラブに所属する個人は、当該調査に協力しなければならない。

第149条〔制裁の種類〕

- ① Ｊクラブに対する制裁の種類は次のとおりとし、これらの制裁を併科することができる。
 - (1) 譴責 始末書を取り、将来を戒める
 - (2) 制裁金 1件につき1億円以下の制裁金を科す
 - (3) 勝点減 リーグ戦の勝点を1件につき15点を限度として減ずる
 - (4) 出場権剥奪 リーグカップ戦における違反行為に対する制裁として次年度のリーグカップ戦への出場権を剥奪する
 - (5) 除名 Ｊリーグから除名する（ただし、総会において正会員現在数の4分の3以上の多数による議決を要する）
- ② Ｊクラブに所属する個人に対する制裁の種類は次のとおりとし、これらの制裁を併科することができる。
 - (1) 譴責 始末書を取り、将来を戒める

- (2) 制裁金 1件につき5,000万円以下の制裁金を科す
- (3) 出場の資格停止 無期限または違反行為1件につき1年以内の期限を付して、公式試合への出場権を剥奪する

第150条〔裁定委員会への諮問〕

チェアマンは、前2条による制裁の種類および内容に関し裁定委員会に諮問し、その答申に基づき制裁を決定する。

第151条〔制裁金の納付と配分〕

制裁金は、チェアマンによる制裁金の決定後30日以内に、Ｊリーグの指定する方法により納付しなければならない。

公式試合の最終日が属する事業年度中に納付された制裁金は、理事会が決定する方法によって当該事業年度中に配分される。

第152条〔制裁金の合算〕

同時に複数の違反行為が制裁金の対象となったときは、各々について定められた制裁金の合算額をもって制裁金の金額とする。

第153条〔他者を利用した違反行為〕

他の者をして、違反行為を行わせたＪクラブまたはＪクラブに所属する個人には、自ら違反行為を行った場合と同様の制裁を科するものとする。

第154条〔両罰規定〕

Ｊクラブに所属する個人が違反行為を行った場合には、その個人に対して制裁を科すほか、その個人が所属するＪクラブに対しても制裁を科すことができる。ただし、当該Ｊクラブに過失がなかったときは、この限りではない。

第155条〔違反行為の重複による加重〕

同種の違反行為を重ねて行ったときは、その違反行為について定められた制裁金の金額の2倍以下の範囲内において、制裁金の金額を加重することができる。

第156条〔酌量減輕〕

- ① 違反行為が行われた場合においても、その情状において酌量すべき事情があるときは、その制裁金の金額を減額することができる。
- ② 前条により加重すべき場合においても、なお前項の規定を適用することができる。

第2節 制裁金

第157条〔1億円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、1億円以下の制裁金を科す。

- (1) 第43条〔不正行為への関与の監視〕に違反した場合
- (2) 第51条〔Jクラブの責任〕各項の義務を怠り、選手、チームスタッフ、実行委員、運営担当、広報担当、審判員または観客等を死傷させた場合

第158条〔5,000万円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、5,000万円以下の制裁金を科す。

- (1) 第41条〔参加義務等〕第1項に違反した場合
- (2) 第48条〔出場資格〕第1項に違反した場合
- (3) 第89条〔禁止事項〕に違反した場合
- (4) 第92条〔選手契約〕第2項に違反した場合
- (5) 第94条〔支度金およびトレーニング費用〕各項に違反した場合
- (6) 第100条〔未登録の選手〕に違反した場合

第159条〔2,000万円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、2,000万円以下の制裁金を科す。

- (1) 第23条〔Jクラブの健全経営〕第4項に違反した場合
- (2) 第24条〔Jクラブの株主〕第2項、第3項または第4項に違反した場合
- (3) 第25条〔役職員等の禁止事項〕第2項に違反した場合
- (4) 第28条〔競技場の維持〕に違反した場合
- (5) 第33条〔医療施設〕に違反した場合
- (6) 第35条〔広告看板の設置〕各項に違反した場合
- (7) 第41条〔参加義務等〕第2項に違反した場合
- (8) 第42条〔最強のチームによる試合参加〕各項に違反した場合
- (9) 第51条〔Jクラブの責任〕第1項、第2項または第3項に違反した場合
- (10) 第56条〔試合日程の遵守〕各項に違反した場合
- (11) 第60条〔抱き合わせ開催の禁止〕に違反した場合
- (12) 第68条〔有料試合の開催〕各項に違反した場合
- (13) 第69条〔外国チームとの試合等〕に違反した場合
- (14) 第70条〔興行等への参加禁止〕に違反した場合
- (15) 第92条〔選手契約〕第3項に違反した場合
- (16) 第95条〔代理人等〕に違反した場合
- (17) 第103条〔専属交渉期間〕に違反した場合
- (18) 第118条〔契約等〕第2項に違反した場合
- (19) 第148条〔チェアマンによる制裁および調査〕第3項に違反した場合

第160条〔1,000万円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、1,000万円以下の制裁金を科す。

- (1) 第23条〔Jクラブの健全経営〕第6項に違反した場合
- (2) 第25条〔役職員等の禁止事項〕第1項に違反した場合
- (3) 第39条〔悪天候の場合のピッチ整備の義務〕に違反した場合
- (4) 第49条〔ユニフォーム〕第1項、第2項または第4項に違反した場合
- (5) 第51条〔Jクラブの責任〕第4項に違反した場合
- (6) 第102条〔契約更新の通知〕に違反した場合
- (7) 第109条〔更新を希望しない場合〕各項に違反した場合
- (8) 第118条〔契約等〕第3項に違反した場合
- (9) 第119条〔守秘義務〕に違反した場合
- (10) 第134条〔事前の申請〕に違反した場合

第161条〔500万円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、500万円以下の制裁金を科す。

- (1) 第23条〔Jクラブの健全経営〕第2項または第3項に違反した場合
- (2) 第48条〔出場資格〕第2項に違反した場合
- (3) 第118条〔契約等〕第1項に違反した場合

第161条の2〔100万円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、100万円以下の制裁金を科す。

- (1) 第24条〔Jクラブの株主〕第1項に違反した場合
- (2) 第110条〔最終提示額証明書〕に違反した場合

第162条〔第3条第2項違反の制裁金〕

第3条〔遵守義務〕第2項に違反し、刑罰法規に抵触する行為を行った場合の制裁金は次の各号のとおりとする。

- (1) 生命・身体に対する行為 5,000万円以下
- (2) 公益に対する行為 3,000万円以下
- (3) 名誉・財産に対する行為 2,000万円以下

第3節 反則金

第163条〔アンフェアなプレーに対する反則金〕

① 反則ポイントの年間合計数が、J1は102ポイント、J2は153ポイントを超えた場合、当該Jクラブに対し、以下のとおり反則金を科すものとする。

- (1) J1：103ポイント以上112ポイント以下 40万円
113ポイント以上122ポイント以下 60万円
123ポイント以上132ポイント以下 80万円

133ポイント以上142ポイント以下 100万円
143ポイント以上152ポイント以下 150万円
153ポイント以上162ポイント以下 200万円
163ポイント以上172ポイント以下 250万円
173ポイント以上 300万円

(2) J 2 : 154ポイント以上163ポイント以下 40万円
164ポイント以上173ポイント以下 60万円
174ポイント以上183ポイント以下 80万円
184ポイント以上193ポイント以下 100万円
194ポイント以上 150万円

- ② 前項の反則ポイントの対象試合は、リーグ戦に限るものとする。
- ③ 第1項に定める反則金は、シーズン毎に理事会が決定する方法によって配分される。

第164条〔反則ポイントの計算方法〕

前条の反則ポイントの計算は、退場1回につき3ポイント（同一試合における警告2回による退場も同様とする）、警告1回につき1ポイント、出場停止試合1試合につき3ポイントとして加算し、警告および退場（退席を含む）がなかった試合1試合につき3ポイントを減ずる。

第12章 最終的拘束力

第165条〔最終的拘束力〕

チェアマンの下す決定はJリーグにおいて最終のものであり、当事者およびJリーグに所属するすべての団体および個人はこれに拘束され、チェアマンの決定を不服として裁判所その他の第三者に訴えることはできない。

第13章 改正

第166条〔改正〕

本規約の改正は、理事会の発議に基づく総会の議決により、これを行う。

第14章 附 則

第1条〔施行期日〕

本規約は、平成5年4月1日から施行する。

〔改 正〕

平成6年2月15日

平成7年2月28日

平成8年2月20日

平成9年2月18日

平成10年2月17日

平成11年2月16日

平成12年2月15日

平成13年2月20日

平成14年2月19日

平成15年2月18日

平成16年2月17日

平成17年2月15日

平成18年2月21日

平成19年2月20日

平成20年2月19日

平成21年2月17日

実行委員会規程

第1条〔目的〕

本規程は、「定款」および「Ｊリーグ規約」に基づき、実行委員会の組織、権限および運営に関する事項について定める。

第2条〔構成〕

- ① Ｊ１およびＪ２にそれぞれ実行委員会を設置する。
- ② Ｊ１に設置する実行委員会を「Ｊ１実行委員会」、Ｊ２に設置する実行委員会を「Ｊ２実行委員会」といい、単に「実行委員会」という場合は、Ｊ１およびＪ２の実行委員会を総称する。
- ③ 各委員会を構成する委員は次のとおりとする。
 - (1) Ｊ１実行委員会 チェアマン、担当理事およびＪ１クラブから1名ずつ選任された代表
 - (2) Ｊ２実行委員会 チェアマン、担当理事およびＪ２クラブから1名ずつ選任された代表

第3条〔資格要件〕

Ｊクラブが選任する実行委員は、Ｊクラブの代表取締役または理事長（原則としていずれも常勤）であることを要する。

第4条〔任期〕

- ① 実行委員の任期は1年とする。ただし、増員または補欠のため選任された実行委員の任期は、他の実行委員の任期が満了すべき時までとする。
- ② 実行委員は、再任されることができる。
- ③ 実行委員は、原則として任期途中において変更することはできない。ただし、やむを得ない事由があり、かつ理事会の承認を得た場合は、この限りではない。

第5条〔招集〕

Ｊ１実行委員会、Ｊ２実行委員会は、原則として毎月1回招集し、その他必要があるごとに随時招集する。

第6条〔招集権者および議長〕

- ① Ｊ１実行委員会、Ｊ２実行委員会は、チェアマンが招集し、その議長となる。ただし、チェアマンに事故あるときは、理事会が予め指定した理事がこれにあたる。
- ② Ｊ１実行委員会、Ｊ２実行委員会の各委員会における委員総数の3分の2以上から会議の目的事項を示して請求があったときは、チェアマンは、請求された委員会を招集しなければならない。
- ③ Ｊ１実行委員会、Ｊ２実行委員会の招集は、予め各委員会において定めた期日の場合を除き、各実行委員および担当理事に対し、会日の7日前までに通知しなければならない。ただし、緊急の必要があるときは、この限りではない。

第7条〔権限〕

- ① 実行委員会は、理事会から委嘱された事項を決定する。

② 次の事項は、理事会による決定に先立ち、実行委員会の審議を経るものとする。

- (1) リーグ運営の基本方針に関する事項
- (2) 事業計画および事業報告に関する事項
- (3) 予算および決算に関する事項
- (4) 試合実施に関する事項
- (5) スポンサー契約に関する事項
- (6) 放送権に関する事項
- (7) 商品化権に関する事項
- (8) 公式試合に派遣されるマッチコミッショナーの推薦

第8条〔定足数および決議要件〕

J 1 実行委員会、J 2 実行委員会の決議は、各委員会における委員現在数の3分の2以上が出席し、その出席委員の過半数をもって行う。ただし、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

第9条〔オブザーバー出席〕

予めチェアマンに届け出て承認を得た者は、オブザーバー（議決権はない）として実行委員会に出席することができる。

第10条〔関係者の出席〕

- ① 協会の役付理事は、J 1 実行委員会、J 2 実行委員会に出席し、意見を述べることができる。
- ② J 1 実行委員会、J 2 実行委員会は、必要に応じて議案に関係ある者を出席させ、その意見または報告を聴取することができる。

第11条〔議事録〕

J 1 実行委員会、J 2 実行委員会の議事経過の要領および結果は議事録に記載し、これをJリーグ事務局に保存する。

第12条〔事務局〕

J 1 実行委員会、J 2 実行委員会に関する事務は、Jリーグの事務局長が統括する。

第13条〔改正〕

本規程の改正は、理事会の決議に基づきこれを行うものとする。

第14条〔施行〕

本規程は、平成6年8月16日から施行する。

〔改正〕

- 平成7年2月28日
- 平成9年2月18日
- 平成11年2月16日
- 平成20年2月19日

専門委員会規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第16条第2項に基づき、各専門委員会の組織、権限および運営に関する事項について定める。

第2条〔組織・運営〕

- ① 各専門委員会は、それぞれ委員長および委員若干名をもって、これを組織する。
- ② 各専門委員会の委員長および委員は、サッカーに関する知識を有し、または学識経験者の中から、チェアマンが任命する。
- ③ 各専門委員会は、委員長がこれを招集し、議事その他の会務を主宰する。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員のうちから予め互選された者が、その職務を代行する。

第3条〔委員の登録〕

- ① 各専門委員会の委員長および委員に関する次の事項は、Jリーグ事務局が管理する「専門委員会名簿」に登録する。
 - (1) 氏名および住所（連絡先）
 - (2) 任期
 - (3) 職業および勤務先
 - (4) その他の必要事項
- ② 各専門委員会の委員長および委員は、前項記載の事項に変更が生じた場合には、遅滞なくJリーグ事務局に届け出なければならない。

第4条〔任期〕

- ① 各専門委員会の委員長および委員の任期は2年とする。ただし、補欠として任命された委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- ② 各専門委員会の委員長および委員は、再任されることができる。

第5条〔各専門委員会の所管事項〕

各専門委員会の所管事項は、別表1に記載するとおりとする。

第6条〔各専門委員会の職務〕

- ① 各専門委員会は、その所管事項に関し、次の事項を行う。
 - (1) 所管事項およびこれに付帯関連する事項に関する調査、研究
 - (2) その他チェアマンから特に指示された事項
- ② 複数の専門委員会の所管事項に関連する事項については、チェアマンがこれを調整する。

第7条〔議事録〕

各専門委員会の議事経過の要領および結果は、議事録に記録しておかなければならない。

第8条〔事務局〕

各専門委員会は、その事務を処理させるため、事務局を置くことができる。

第9条〔細則〕

各専門委員会は、その所管事項の処理に関し必要な細則を定めることができる。

第10条〔施行〕

本規程は、平成5年4月1日から施行する。

〔改正〕

平成6年2月15日

平成7年2月28日

平成8年2月20日

平成10年2月17日

平成11年2月16日

平成12年2月15日

〔別表1〕 所 管 事 項

専門委員会の名称	所 管 事 項
1. 規律委員会	(1) ピッチおよびその周辺部分ならびに競技場内外における懲罰事由の調査および処分の決定 (2) Jリーグに対する社会一般の評価を悪化させるおそれのある事項の防止に関する検討・立案 (3) スポーツマンシップおよび秩序維持に関する事項の検討・立案 (4) その他規律および懲罰に関する事項の検討・立案
2. 技術委員会	(1) 強化方針に基づく技術指導 (2) サッカー技術に関する調査・研究 (3) 指導者の資格（ライセンス）に関する事項 (4) 指導者の養成・研修に関する事項 (5) 長期的展望に立った、ユース育成のための諸方策の企画・立案 (6) その他サッカー技術および指導者に関する事項の検討・立案
3. 法務委員会	(1) 定款、Jリーグ規約および諸規程の制定・改廃に関する検討・立案 (2) 選手契約の法的解釈・運用に関する事項 (3) サッカーに関する外国の制度、規程等の調査・検討 (4) チェアマンから特に指定された事項の調査・検討 (5) その他法務関連事項に関する検討・立案
4. マッチコミッショナー委員会	(1) マッチコミッショナー業務内容の企画・立案 (2) マッチコミッショナー選考基準の企画・立案 (3) マッチコミッショナー候補者の推薦・選考 (4) マッチコミッショナー研修会の企画・立案 (5) マッチコミッショナー報告書、緊急報告書の管理 (6) マッチコミッショナーの割当て (7) 各種通達事項作成

専門委員会の名称	所 管 事 項
5. 経営諮問委員会	<ul style="list-style-type: none"> (1) クラブの経営に関する調査・分析 (2) クラブ経営についてのJクラブへのコンサルティング (3) Jクラブの経営状態についてのチェアマンへの報告 (4) 健全でないクラブ経営に関する是正方法のチェアマンへの答申 (5) スポーツ振興投票対象試合安定開催に関わる貸付及び特別交付金の取扱いについてのチェアマンへの答申 (6) J1昇格クラブおよびJ2入会希望クラブの経営面からの資格審査

〔改 正〕

平成20年 2 月19日

平成21年 2 月17日

Jリーグ準加盟規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第20条に基づき、Jリーグが、将来J2会員として入会を目指すクラブを、準加盟として認定する際の事項について定める。

第2条〔準加盟の条件〕

Jリーグに準加盟するクラブは、次の条件を満たさなければならない。

- (1) 将来、J2会員としてJリーグ入会を目指す意思を持つ法人であること
- (2) 前号のクラブの意思を、当該クラブの所属する都道府県サッカー協会が承認、支援していること
- (3) ホームタウンの自治体が、当該クラブのJリーグ入会を応援する姿勢を、文書で示していること
- (4) 現に日本フットボールリーグ(JFL)、9地域のサッカーリーグまたは都道府県サッカーリーグに加盟し、活動している実績があること
- (5) 日本法に基づき設立された公益法人、特定非営利活動法人、または発行済み株式総数の過半数を日本国籍を有する者が保有する株式会社であることもしくは内国法人であり、適正に運営されていること
- (6) 前号の法人がサッカークラブ運営を主たる業務としていること。またこの法人に関して責任をもって運営する常勤役員が1名以上、その他常勤社員が2名以上いること
- (7) 加盟するリーグ戦のホーム試合を、ホームタウン内の特定スタジアムで相当数開催できること
- (8) 前号の特定スタジアムは、Jリーグ規約に定める基準を満たすものであるか、または将来当該基準に適合すべく改修可能であること

第3条〔準加盟クラブの権利〕

- ① 準加盟が認められたクラブは、次の各号の権利を得る。
 - (1) Jリーグからの活動全般に関する指導、助言
 - (2) Jリーグが指定する会議や研修等への、オブザーバー出席
 - (3) 名刺や印刷物への「Jリーグ準加盟クラブ」との表記。ただしJリーグのロゴ、マーク、マスコット、エンブレム等の使用は不可
- ② 準加盟の認定は、J2会員としての入会の必要条件に過ぎない。当該クラブのその後の活動状況が、Jリーグ規約第20条に基づき十分と判断された場合に限り、J2入会が決定される。

第4条〔準加盟クラブの義務〕

準加盟が認められたクラブは、次の各号の義務を負う。

- (1) 年度(4月1日から翌年3月末日)ごとに、年会費120万円を支払う。年度途中で認定され

た場合、資格認定された日から1か月以内に、認定日の属する月から年度末までの残存月数に10万円を乗じた金額を納入する。2年目以降は、期首に一括納入する

- (2) 財務諸表、活動報告、その他Jリーグ事務局が求める書類を、定められた期日までに提出する

第5条〔準加盟の申請〕

準加盟の申請は随時可能で、Jリーグが別に指定する書類の提出をもって行う。ただし、J2会員として初めて参加しようとするシーズン(2月1日から翌年1月末日まで)の、前年の1月10日までに準加盟申請を行い、認定を受けるものとする。

第6条〔準加盟の審査〕

- ① Jリーグ事務局は、準加盟申請したクラブに関連して、必要と認められる調査を行う。
- ② 理事会は、前項の調査等の結果を踏まえ認定の可否を審議し、その結果を原則として申請日の90日後までに、同クラブに書面で通知する。

第7条〔失 格〕

- ① 準加盟クラブが次の各号の一に該当するときは、理事会はそのクラブを失格させることができる。
 - (1) Jリーグの名誉を傷つけ、またはJリーグの目的に反する行為があったとき
 - (2) 本規程第2条に定める条件を満たさなくなったとき
 - (3) 本規程第4条に定める義務に違反したとき
- ② 前項の規定により準加盟クラブを失格させようとする場合、その議決を行う理事会以前に、そのクラブに弁明の機会を与えなければならない。

第8条〔施 行〕

本規程は、平成18年9月1日から施行する。

〔改 正〕

平成20年2月19日

平成21年2月17日

主管権譲渡規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Ｊリーグ規約」第45条に基づき、ホームゲームの主管権の譲渡について定める。

第2条〔主管権の譲渡〕

- ① Ｊクラブは、Ｊリーグの事前の承認を得て、ホームゲームの主管権を、協会に所属する都道府県サッカー協会に対し譲渡することができる。
- ② 主管権譲渡の対象となった試合（以下「譲渡試合」という）の運営に関する一切の費用（協会納付金等を含む）は、主管権の譲渡を受けた都道府県サッカー協会が負担する。
- ③ Ｊクラブは、主管権を譲渡した場合においても、「Ｊリーグ規約」に定めるＪクラブの義務を免れるものではない。

第3条〔後援・協力〕

主管権の譲渡を受ける都道府県サッカー協会は、Ｊリーグの事前の承認を得た場合にかぎり、譲渡試合に対する地方公共団体、新聞社または放送会社の後援または協力を得ることができる。

第4条〔譲渡の手続き〕

主管権の譲渡は、次に定める手続きによるものとする。

- (1) 主管権を譲渡しようとするＪクラブは、譲渡試合の属する大会の開幕日の3か月前までに、主管権を譲渡する都道府県サッカー協会との連名にて、Ｊリーグ事務局に対し所定の申請書（様式1または様式2）により申請する
- (2) Ｊリーグ事務局は、申請を受理した後14日以内に、承認の可否を、申請元のＪクラブに対し通知する

第5条〔譲渡金および純益の配分〕

- ① 本規程に基づく主管権の譲渡の対価は、金2,000万円（消費税を含まない）以上とする。ただし、Ｊサテライトリーグについては金50万円（消費税を含まない）以上とする。
- ② Ｊサテライトリーグのホームゲームの主管権を譲渡したＪクラブは、原則として当該試合の総収入から必要経費（譲渡金を含む）を控除した純益の30%相当額を、譲渡先都道府県サッカー協会から受領するものとする。

第6条〔公衆送信権〕

譲渡試合の公衆送信権（テレビ・ラジオ放送権、インターネット権その他一切の公衆送

信を行う権利を含む、以下「公衆送信権」という)は、すべてJリーグに帰属する。

第7条〔試合の運営〕

譲渡試合の運営については、「Jリーグ規約」および「試合実施要項」の定めるところによる。

第8条〔施行〕

本規程は、平成5年4月1日から施行する。

〔改正〕

平成6年2月15日

平成7年2月28日

平成11年2月16日

平成 年 月 日

社団法人 日本プロサッカーリーグ
チェアマン 鬼 武 健 二 殿

(住所)
甲〔譲渡するJクラブ〕 (名称)
(代表者) (印)

(住所)
乙〔譲受ける都道府県 (名称)
サッカー協会〕 (代表者) (印)

主管権譲渡承認申請書〔様式1〕

甲から乙に対し、下記の条件により公式試合の主管権を譲渡いたしたく、「Jリーグ規約」第45条および「主管権譲渡規程」第4条に基づき申請いたします。

記

1	譲渡試合	①日 時	平成 年 月 日 午前・午後 時 分
		②場 所	
		③対戦相手	
2	大会運営	Jリーグの試合実施要項に準拠する。	
3	経 費	①必要経費	乙が、Jリーグ規約第75条の必要経費を負担する。
		②遠征費用	乙は、「旅費規程」に定める基準に従い、出場チーム双方に対し試合当日までに支払う。
		③その他	(1)マッチコミッショナーならびに主審および副審2名の旅費等はJリーグが負担する。 (2)第4の審判員の旅費等は乙が負担する。 (3)試合使用球7個は甲が準備する。
4	入場料および入場券等	①入場料	入場料収入はすべて乙が管理する。
		②入場券	入場券は乙の費用負担により作成し、その発行枚数は所定の用紙により甲からJリーグに報告する。
		③招待券	乙は、Jリーグ所定の枚数の招待券を、無償にてJリーグに提供する。

		④協会納付金	乙は、協会納付金を、甲を経由して協会に納付する。
		⑤事前承認	乙は、入場料の体系および入場券のデザインについて事前に甲を経由してＪリーグの承認を得る。
5	公衆送信権	公衆送信権はＪリーグに帰属する。	
6	ポスター等	ポスターおよびプログラムは、乙の費用負担により作成する。	
7	広告掲載等	乙は、競技場に提出する広告看板および入場券の裏面への広告掲出等については、事前に甲を経由してＪリーグの承認を得る。	
8	譲渡の対価	①金額	主管権譲渡の対価は金_____円 (ただし、消費税を含まない)とする。
		②支払時期	乙は、前項の対価を、譲渡試合の実施日の翌日から起算して20日以内に、甲に対し支払う。
		③支払方法	Ｊリーグの指定する方法による。
9	後援または協力 (団体名)	①後援	
		②協力	
10	収支報告	乙は、譲渡試合の実施日の翌日から起算して20日以内に、甲を経由してＪリーグに対し、所定の用紙により譲渡試合の収支報告を行う。	
11	協議	本申請書に定めのない事項については、協会の寄附行為、Ｊリーグ規約およびこれらに付随する諸規程の定めるところに従い、甲、乙およびＪリーグが誠意をもって協議の上決定する。	

以上

[注]：本申請書は、甲乙捺印済みのもの3通を提出して下さい。

承認書

上記の申請書に基づく主管権の譲渡を承認します。

平成 年 月 日

社団法人 日本プロサッカーリーグ
 チェアマン 鬼 武 健 二 (印)

承認番号	平成 年・第	号
------	--------	---

平成 年 月 日

社団法人 日本プロサッカーリーグ
チェアマン 鬼 武 健 二 殿

(住所)
甲〔譲渡するJクラブ〕 (名称)
(代表者) (印)

(住所)
乙〔譲受ける都道府県 (名称)
サッカー協会〕 (代表者) (印)

主管権譲渡承認申請書〔様式2〕

——Jサテライトリーグ用——

甲から乙に対し、下記の条件により公式試合の主管権を譲渡いたしたく、「Jリーグ規約」第45条および「主管権譲渡規程」第4条に基づき申請いたします。

記

1	譲渡試合	①日 時	平成 年 月 日 午前・午後 時 分
		②場 所	
		③対戦相手	
2	大会運営	Jリーグの試合実施要項に準拠する。	
3	経 費	①必要経費	乙が、Jリーグ規約第75条の必要経費を負担する。
		②遠征費用	乙は、「旅費規程」に定める基準に従い、出場チーム双方に対し試合当日までに支払う。
		③その他	(1)主審および副審2名の旅費等はJリーグが負担する。 (2)マッチコミッショナーおよび第4の審判員の旅費等は乙が負担する。 (3)試合使用球2個は甲が準備する。
4	入場料および入場券等	①入場料	入場料収入はすべて乙が管理する。
		②入場券	入場券は乙の費用負担により作成し、その発行枚数は所定の用紙により甲からJリーグに報告する。

		③招待券	乙は、Ｊリーグ所定の枚数の招待券を、無償にてＪリーグに提供する。
		④事前承認	乙は、入場料の体系および入場券のデザインについて事前に甲を経由してＪリーグの承認を得る。
5	公衆送信権	公衆送信権はＪリーグに帰属する。	
6	ポスター等	ポスターおよびプログラムは、乙の費用負担により作成する。	
7	広告掲載等	乙は、競技場に提出する広告看板および入場券の裏面への広告掲出等については、事前に甲を経由してＪリーグの承認を得る。	
8	譲渡の対価	①金額	主管権譲渡の対価は金_____円 (ただし、消費税を含まない)および純益の30%相当額とする。
		②支払時期	乙は、前項の対価を、譲渡試合の実施日の翌日から起算して20日以内に、甲に対し支払う。
		③支払方法	Ｊリーグの指定する方法による。
9	後援または協力 (団体名)	①後援	
		②協力	
10	収支報告	乙は、譲渡試合の実施日の翌日から起算して20日以内に、甲を経由してＪリーグに対し、所定の用紙により譲渡試合の収支報告を行う。	
11	協議	本申請書に定めのない事項については、協会の寄附行為、Ｊリーグ規約およびこれらに付随する諸規程の定めるところに従い、甲、乙およびＪリーグが誠意をもって協議の上決定する。	

以上

[注]：本申請書は、甲乙捺印済みのもの3通を提出して下さい。

承認書

上記の申請書に基づく主管権の譲渡を承認します。

平成 年 月 日

社団法人 日本プロサッカーリーグ

チェアマン 鬼 武 健 二 (印)

承認番号	平成 年・第	号
------	--------	---

公式試合出場料規程

第1条〔目的〕

本規程は、「Jリーグ規約」第76条に基づき、Jリーグの公式試合に出場するチームを保有する正会員たるJクラブに対して支給される対価（以下「出場料」という）について定める。

第2条〔出場料の計算方法〕

- ① 各Jクラブの出場料は、公式試合収入総額の95%以内の金額を予め理事会で定めた配分方法により算出した金額とする。
- ② 年度毎の出場料算出基準は、各年度初めに決定する。
- ③ 第1項の収入とは、協賛金、入場料、放送権料の一部およびその他権利料の合計金額をいう。

第3条〔出場料の計算年度〕

出場料の計算年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までとする。

第4条〔出場料の支給方法〕

- ① 出場料の支給方法は、次のとおりとする。
 - (1) 毎年3月31日までに、当年の2月末日に終了する計算年度に関する出場料を決定する
 - (2) 前号により決定した出場料を、当年の4月30日までに各Jクラブに対して支給する
- ② 前項の規程にかかわらず、理事会および全てのJクラブが承認した場合には、計算年度の途中において、出場料の2分の1に相当する金額を、中間金として支給することができる。
- ③ 前項に基づき支給した中間金は、第1項に基づく支給額から控除されるものとする。

第5条〔付則〕

本規程は、平成5年3月1日から実施する。

〔改正〕

平成6年2月15日
平成7年2月28日
平成11年2月16日
平成14年2月19日
平成20年2月19日

公式試合安定開催基金規程

第1条〔目的〕

本規程は、「Jリーグ規約」第23条の2に基づき、公式試合安定開催基金（以下「基金」という）の管理・運営について定める。

第2条〔基金の収入〕

基金の原資は次の通りとする

- ① 基金に充てられることを条件として、Jリーグおよびその会員から出捐された金額
- ② 基金に充てられることを条件として、Jリーグおよびその会員以外の者から出捐された金額
- ③ Jリーグが定款第5条に定められた事業に係わる収益をもって、その行う事業に要する経費に充てた後の各年度収支差額の一部を基金に組み入れる金額

第3条〔基金規模の上限〕

全会員クラブの経営規模合算額の概ね5%を上限の目安とする。

第4条〔基金の交付〕

理事長は、基金の使用について、貸付金・株式一時取得など安定開催のための手段を問わず、経営諮問委員会に諮問の上、理事会に承認を求めるものとする。

第5条〔その他〕

基金の管理・運営に関しては、本規程に定めのない事項は、理事会の承認を得て、別途定める経営諮問委員会の内規に従うものとする。

〔制 定〕

平成17年7月19日

〔改 訂〕

平成18年2月21日

旅 費 規 程

第1条〔目 的〕

本規程は、Jリーグ規約第82条および第124条に基づき、選手、監督、コーチおよび審判員等の交通費・宿泊費について定める。

第2条〔公式試合の交通費・宿泊費〕

- ① 公式試合におけるチームの遠征に要する交通費・宿泊費は、次の基準により算出する。
 - (1) 人員数はJ1は26名（役員およびチームスタッフ8名、選手18名）、J2は24名（役員およびチームスタッフ8名、選手16名）を上限とする
 - (2) 交通費は、新幹線グリーン車による往復を原則とする
ただし、
 - イ. 在来線による場合はグリーン車の特急または寝台とする
 - ロ. 試合当日に本拠地に帰着できない場合、航空機の利用を認めることがある
 - (3) 宿泊費は、試合前の1泊分として1名につき金2万円以下とする
ただし、
 - イ. 本拠地から試合開催地までの距離が片道100km未満のときを除く
 - ロ. 試合当日に本拠地に帰着できない場合、試合後の1泊を認めることがある
- ② 前項の交通費・宿泊費は、その全額を、遠征を行ったチームを保有するJクラブが負担する。
- ③ 前項の規定にかかわらず、第1項に基づき計算した各チームの交通費・宿泊費の総額に著しい差異が生じた場合、Jリーグは実行委員会の定める方法により、その差額を補填する。

第3条〔Jサテライトリーグ〕

- ① Jサテライトリーグにおけるチームの遠征に要する交通費・宿泊費は、次の基準により算出する。
 - (1) 人員数は22名（役員およびチームスタッフ6名、選手16名）を上限とする
 - (2) 交通費は、新幹線普通車による往復を原則とする
ただし、
 - イ. 在来線による場合は普通車の特急またはB寝台とする
 - ロ. 試合当日に本拠地に帰着できない場合、航空機の利用を認めることがある
 - (3) 宿泊費は、試合前の1泊分として1名につき金1万5,000円とする
- ② 本拠地から試合開催地までの距離が片道100km未満の場合には、前項第3号の費用は除かれるものとする。
- ③ 前2項に基づき算出した各チームの交通費・宿泊費の総額に著しい差異が生じた場合、Jリーグは実行委員会の定める方法により、その差額を補填する。

第4条〔審判員およびマッチコミッショナーの交通費・宿泊費〕

- ① 公式試合の審判員およびマッチコミッショナーの交通費・宿泊費は、次の基準によりJリーグが支給する。
 - (1) 宿泊費は、1泊につき金2万円以下とする
ただし、自宅の最寄り駅から試合開催地までの距離が200km以上のときは前泊を認め、特別の事情があるときは後泊も認める
 - (2) 交通費は、次の基準により支給する
 - イ. 片道100km以上のときは、グリーン車の特急、寝台の往復とし、新幹線利用の場合は普通車往復運賃を原則とする。ただし、主審およびマッチコミッショナーについてはグリーン車の利用を認める
 - ロ. タクシーの利用が不可避の場合には、タクシーの利用を認める
 - ハ. 試合開催地が自宅所在地と同一県内にある場合は一律金2,000円とし、超過分は実費精算とする
- ② Jサテライトリーグの審判員の交通費・宿泊費は、次の基準によりJリーグが支給する。
 - (1) 宿泊費は、1泊につき金1万5,000円とする
ただし、自宅の最寄り駅から試合開催地までの距離が200km以上のときは前泊を認め、特別の事情があるときは後泊も認める
 - (2) 交通費は、次の基準により支給する
 - イ. 片道100km以上のときは、グリーン車の特急、寝台の往復とし、新幹線利用の場合は普通車往復運賃を原則とする
 - ロ. 試合開催地が自宅所在地と同一県内にある場合は一律金2,000円とし、超過分は実費精算とする
- ③ Jリーグ規約第4章第4節における非公式有料試合の審判員の交通費・宿泊費は、前2項に定める基準により、主管者が支給する。

第5条〔監督・コーチ等の行事参加〕

Jクラブの監督およびコーチ等が、Jリーグの指示に基づき行事に参加する場合の交通費・宿泊費は、次の基準によりJリーグが支給する。

- (1) 交通費は、新幹線グリーン車による往復を原則とする。ただし、在来線による場合はグリーン車の特急または寝台とする
- (2) 宿泊費は、1泊につき金2万円とする

第6条〔選手の行事参加〕

選手が、Jリーグの指示に基づき行事に参加する場合の交通費・宿泊費については、第2条第1項または第3条第1項に定める基準により、Jリーグが支給する。

第7条〔協会の規程の準用〕

本規程に定めのない事項については、協会の「旅費規程」を準用する。

第8条〔施行〕

本規程は、平成5年4月1日から施行する。

〔改 正〕

平成 6 年 2 月15日

平成 7 年 2 月28日

平成10年 2 月17日

平成11年 2 月16日

平成12年 2 月15日

平成18年 2 月21日

平成21年 2 月17日

J 1 表彰規程

第1条〔趣 旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第85条に基づき、J1におけるチーム、選手、監督、コーチおよび審判員の表彰ならびにJリーグの発展に功勞のあった者等に対する表彰に関し定める。

第2条〔各ステージ表彰〕（削除）

第3条〔年間表彰〕

J1における年間順位により、それぞれ次のとおり賞金および記念品を授与する。

- (1) 優勝：賞金 200,000,000円、Jリーグ杯（優勝銀皿）、日本サッカー協会会長杯、記念品、チャンピオンフラッグ
- (2) 2位：賞金 100,000,000円、Jリーグ杯（準優勝銀皿）
- (3) 3位：賞金 80,000,000円
- (4) 4位：賞金 60,000,000円
- (5) 5位：賞金 40,000,000円
- (6) 6位：賞金 20,000,000円
- (7) 7位：賞金 10,000,000円

第4条〔フェアプレー賞（高円宮杯）〕

- ① J1における反則ポイントの年間合計数が34ポイント以下の反則ポイント数最小チームに対し、高円宮杯を授与する。
- ② 前項の反則ポイントの計算は、退場1回につき3ポイント（同一試合における警告2回による退場も同様とする）、警告1回につき1ポイント、出場停止1試合につき3ポイントとして加算し、警告および退場（退席を含む）がなかった試合1試合につき3ポイントを減ずる。
- ③ 反則ポイントの年間合計数が34ポイント以下のチームに対し、フェアプレー賞として金5,000,000円の賞金を授与する。

第5条〔個人表彰〕

- ① J1リーグ戦を通じて次の各賞を選考し、賞金または賞品を授与する。
 - (1) 最優秀選手賞：賞金 2,000,000円
 - (2) 優秀選手賞
 - (3) ベストイレブン：賞金 1,000,000円
 - (4) 得点王：賞金 1,000,000円
 - (5) 優秀新人賞
 - (6) 新人王：賞金 500,000円

- (7) フェアプレー個人賞：賞金 500,000 円
 - (8) 最優秀監督賞：賞金 1,000,000 円
 - (9) 優秀主審賞
 - (10) 優秀副審賞
- ② 前項の各賞の受賞者は、チェアマンが指名した者により構成される選考委員会が決定する。
- ③ 選手および審判員に対し、リーグ戦通算出場記録により、記念品および賞品を授与して表彰を行うことができる。

第6条〔リーグカップ表彰〕

- ① リーグカップ戦終了後、チームの順位により次のとおり賞金および記念品を授与する。
- (1) 優勝：賞金 100,000,000円、Jリーグカップ、メダル、スポンサー杯
 - (2) 2位：賞金 50,000,000円、楯、メダル
 - (3) 3位：1チームにつき賞金 20,000,000円、楯
- ② リーグカップ戦における最優秀選手を選考し、賞金または賞品を授与する。

第7条〔功労者表彰〕

- ① Jリーグの発展に功労のあった者に対し、記念品等を贈呈して表彰を行うことができる。
- ② 前項の表彰を受ける者は、チェアマンの推薦に基づき理事会が決定する。

第8条〔Jリーグベストピッチ賞〕

- ① J1およびJ2リーグ戦におけるホームゲームの1/2以上を開催したJクラブのホームスタジアムの内、ピッチが最も優秀と認められたスタジアムに対して、記念品を授与する。
- ② 前項の受賞スタジアムはマッチコミッショナーの評価を基に、チェアマンが決定する。

第9条〔Jリーグアウォーズ〕

- ① 個人表彰およびフェアプレー賞等を表彰するJリーグアウォーズは、J1リーグ戦終了後に行う。
- ② Jリーグアウォーズには、次の者が出席する。
- (1) Jリーグ役員、実行委員等
 - (2) 受賞対象チームの役員および選手
 - (3) 個人表彰の受賞者
 - (4) その他の表彰対象者
- ③ 前項の出席者の交通費・宿泊費は、Jリーグ「旅費規程」に基づきJリーグが負担する。
- ④ Jリーグアウォーズには、サッカー担当記者、マッチコミッショナー、審判関係者、スポンサー関係者およびその他の関係者を招待する。

第10条〔施行〕

本規程は、平成5年4月1日から施行する。

[改 正]

平成 6 年 2 月15日

平成 7 年 2 月28日

平成 8 年 2 月20日

平成 9 年 2 月18日

平成10年 2 月17日

平成11年 2 月16日

平成13年 2 月20日

平成14年 2 月19日

平成15年 2 月18日

平成16年 2 月17日

平成17年 2 月15日

平成19年 2 月20日

平成21年 2 月17日

J2表彰規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第85条に基づき、J2におけるチームおよび選手の表彰に関し定める。

第2条〔年間表彰〕

J2における年間順位により、それぞれ次のとおり賞金および記念品等を授与する。

- (1) 優勝：賞金 20,000,000円、Jリーグ杯
- (2) 準優勝：賞金 10,000,000円、Jリーグ杯

第3条〔フェアプレー賞〕

- ① J2における反則ポイントの年間合計数が51ポイント以下のチームに対し、フェアプレー賞として記念品等を授与する。
- ② 前項の反則ポイントの計算は、退場1回につき3ポイント（同一試合における警告2回による退場も同様とする）、警告1回につき1ポイント、出場停止1試合につき3ポイントとして加算し、警告および退場（退席を含む）がなかった試合1試合につき3ポイントを減ずる。

第4条〔個人表彰〕

J2における最多得点者に記念品等を授与する。

第5条〔Jリーグベストピッチ賞〕

- ① J1およびJ2リーグ戦におけるホームゲームの1/2以上を開催したJクラブのホームスタジアムの内、ピッチが最も優秀と認められたスタジアムに対して、記念品を授与する。
- ② 前項の受賞スタジアムはマッチコミッショナーの評価を基に、チェアマンが決定する。

第6条〔Jリーグアウォーズ〕

- ① 個人表彰およびフェアプレー賞等を表彰するJリーグアウォーズは、J1リーグ戦終了後に行う。
- ② Jリーグアウォーズには、次の者が出席する。
 - (1) Jリーグ役員、実行委員等
 - (2) 受賞対象チームの役員および選手
 - (3) 個人表彰の受賞者
 - (4) その他の表彰対象者
- ③ 前項の出席者の交通費・宿泊費は、Jリーグ「旅費規程」に基づきJリーグが負担する。
- ④ Jリーグアウォーズには、サッカー担当記者、マッチコミッショナー、審判関係者、スポンサー関係者およびその他の関係者を招待する。

〔改正〕

平成14年2月19日

平成16年2月17日

平成17年2月15日

平成18年2月21日

平成19年2月20日

平成20年2月19日

平成21年2月17日

支度金支給基準規程

(単位：万円)

支払対象		独身者	妻帯者 (配偶者のみ)	妻帯者 (同居扶養家族有)
住居費	1DK		2LDK	3LDK
		80	100	150
子供用品等		0	0	50
家具等	電化製品	← 100 →		
	その他の家具等	← 100 →		
自動車		← 100 →		
合計		380	400	500

支度金支給基準

1. 支給時期

- ① 初めてプロ選手として「日本サッカー協会選手契約書」を締結するとき
 - ② プロ選手として移籍するとき
- ただし、支度金に該当する費用が伴う場合

2. 支払対象を次の通り区分する。

- ① 独身者
- ② 妻帯者（配偶者のみ）
- ③ 妻帯者でかつ同居の扶養家族がいる場合

3. 支度金該当費目

- ① 住居費
- ② 子供用品等
- ③ 家具等
- ④ 自動車

4. その他

交通費、宿泊費および引越し費用は、実費を支給することができる。

〔改 正〕

平成 7 年 2 月 28 日

平成 11 年 2 月 16 日

裁定委員会規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第143条に基づき、裁定委員会の運営に関する事項について定める。

第2条〔会議および議決〕

- ① 裁定委員会の会議は、委員長が招集する。
- ② 裁定委員会は、委員長および1名以上の委員の出席がなければ、会議を開き、または議決をすることができない。
- ③ 裁定委員会の議事は、出席者の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところによる。

第3条〔審理の非公開〕

裁定委員会の審理は、非公開とする。ただし、裁定委員会は、審理の公正が害されるおそれなく、かつ、相当の理由があると認めるときは、関係者の傍聴を許すことができる。

第4条〔申立手続き〕

- ① 裁定の申立を行う者（以下「申立人」という）は、裁定委員会に対し、次の書類を提出しなければならない。
 - (1) 裁定申立書
 - (2) 申立人の主張を裏付ける書証がある場合は、その原本または写し
 - (3) 代理人により申立を行う場合は、委任状
- ② 前項第1号の裁定申立書には、次の事項を記載しなければならない。
 - (1) 当事者の氏名または名称（法人の場合は代表者も記載する）および住所
 - (2) 代理人に代理させる場合は、代理人の氏名および住所
 - (3) 裁定の申立の趣旨
 - (4) 裁定の申立の理由および立証方法
- ③ 申立の手数料は1件につき金10万円とし、申立と同時に納付しなければならない。

第5条〔申立の受理および通知〕

- ① 裁定委員会は、前条の規定に適合する裁定の申立があったときは、これを受理するとともに、申立の相手方（以下「被申立人」という）に対し、その旨を通知する。
- ② 前項の通知には、裁定申立書1部を添付しなければならない。

第6条〔答 弁〕

- ① 被申立人は、前条の通知が到達した日から30日以内に、裁定委員会に対し、次の書類を提出して答弁することができる。
 - (1) 答弁書
 - (2) 答弁の理由を裏付ける書証がある場合は、その書証の原本または写し
 - (3) 代理人により答弁を行う場合は、委任状
- ② 前項第1号の答弁書には、次の事項を記載しなければならない。
 - (1) 当事者の氏名または名称（法人の場合は代表者も記載する）および住所
 - (2) 代理人に代理させる場合は、代理人の氏名および住所
 - (3) 答弁の趣旨
 - (4) 答弁の理由および立証方法
- ③ 裁定委員会は、前2項の規定に適合する答弁があったときは、これを受理するとともに、申立人に対し、その旨を通知する。
- ④ 前項の通知には、答弁書1部を添付しなければならない。
- ⑤ 裁定委員会は、第1項に定める期間内に被申立人から答弁書が提出されなかった場合には、申立人の主張を認める裁定を行うことができる。

第7条〔提出書類の部数〕

本規程により申立人または被申立人が提出する書類の部数は、委任状を除き3部（原本を提出するときは、その写しを含めて3部）とする。ただし、当事者が3名以上のときは、当事者1名につき1部増加する。

第8条〔申立内容の変更〕

申立人は、被申立人に対し裁定申立の通知が発信された後においては、裁定委員会の承認を得なければ、申立の内容を変更することができない。

第9条〔訳文の添付〕

当事者が裁定委員会に対して提出する書面が外国語で記載されている場合には、日本語の訳文を添付しなければならない。

第10条〔代理人〕

弁護士および裁定委員会が承認した者以外の者は、申立人または被申立人の代理人となることができない。

第11条〔審理または調査のための権限等〕

裁定委員会は、申立の審理のために必要と認めるときは、第三者の証言もしくは鑑定人の鑑定を求め、または資料の提出を命じることができる。

第12条〔費用の負担〕

前条の調査に要する費用は、原則として当事者が負担するものとする。

第13条〔裁 定〕

- ① 裁定委員会は、申立の内容につき調査・審理した上、次の事項を記載し、委員長および審理に参加した委員が署名押印した裁定書を作成し、これをチェアマンに提出しなければならない。
 - (1) 当事者の氏名または名称（法人の場合は代表者も記載する）および住所
 - (2) 代理人があるときは、その氏名および住所
 - (3) 主文（裁定委員会の判断の結論）
 - (4) 判断の理由
 - (5) 裁定書の作成年月日
- ② 前項の裁定書には、申立手数料およびその他の費用を負担する当事者およびその割合を記載しなければならない。

第14条〔和 解〕

- ① 申立後当事者が和解した場合において、裁定委員会がその和解の内容を相当と認めるときは、その和解の内容を裁定書に記載する。
- ② 前条第1項第1号、第2号および第5号ならびに第2項の規定は、前項の場合に準用する。

第15条〔裁定委員会の運営細則〕

裁定委員会は、裁定委員会の会議その他運営に関する細則を定めることができる。

第16条〔施 行〕

本規程は、平成5年4月1日から施行する。

試合実施時における Jリーグ安全理念

Jクラブは、試合を通じ観客に本当の満足と快適さを提供するために、以下の安全に関する理念に基づき行動するものとする。

1. 観客の安全を何よりも優先する。
2. 選手およびチームスタッフは、かけがえのない財産であり、また審判は競技進行の要であって、その安全性は確保されなくてはならない。
3. マッチコミッショナーおよび競技スタッフは、試合運営に欠かせぬ存在であり、その安全性は確保されなくてはならない。
4. 選手にフェアプレーを徹底し、観客にはフェアプレー精神に則った応援・観戦を心から願う。
5. 競技場の安全性の充実を目指す。

スローガン

試合実施時におけるセキュリティは、究極の観客サービスである。

2009 Jリーグ試合実施要項

本実施要項は、2009年のJ1、J2のリーグ戦実施に関し定めるものであり、リーグ戦の試合（以下「試合」という）運営はすべてこの要項に定めるところによる。

第1節 競技場

第1条〔競技場の確保と維持〕

Jクラブは、次条以下に定める要件を具備する競技場を確保し、良好な状態でホームゲームを実施し得るよう、これを維持管理する責任を負う。

第2条〔競技場〕

- ① 競技場は、次の各号の条件を満たすものでなければならない。
 - (1) ピッチは、天然芝であり、原則として縦長105m、横幅68mであること
 - (2) ピッチの外側周囲には、原則としてすべて1.5m以上の芝生部分を確保すること（したがって、縦長108m以上、横幅71m以上の芝生部分を確保すること）
 - (3) ゴールのポストおよびバーは白色かつ丸型（直径12cm）で、埋込式その他Jリーグが安全性を認定したものであり、鉄製その他ボールを反発するような補強材を使用しないこと
 - (4) コーナーフラッグおよびコーナーフラッグポストは、Jリーグ指定のものであること
 - (5) ラインは幅12cmとし、明瞭に引くこと（原則としてペイント方式とする）
- ② フィールド（ピッチおよびその周辺部分）には、選手のプレーに影響を与え、または危険を及ぼすおそれのある物は一切放置もしくは設置してはならない。
- ③ 競技場の観客席は、下記のとおりとする。ただし、芝生席は、観客席とはみなされない。
 - (1) J1クラブ主管公式試合：15,000人以上収容できること
 - (2) J2クラブ主管公式試合：10,000人以上収容できること
- ④ 競技場には、平均1,500ルクス以上の照度をもつ照明装置を設置しなければならない。

第3条〔競技場付帯設備および旗の掲揚〕

- ① 競技場は、次の各号の付帯設備を備えるものでなければならない。
 - (1) 本部室
 - (2) 更衣室（温水シャワーが使用でき、かつ、ホームチーム、ビジターチームおよび審判員について各々別個に用意されていること）
 - (3) 記録室（ピッチ全体を見渡すことができ、かつ、個室であること）
 - (4) 医務室
 - (5) ドーピングコントロール室

- (6) 警察・消防控室
- (7) 記者室
- (8) カメラマン室
- (9) 来賓席
- (10) 記者席（ピッチ全体を見渡すことができ、屋根付きで、かつ、手元照明付きの机を備えていること）
- (11) 場内放送設備
- (12) テレビ中継およびラジオ中継用放送ブース（ピッチ全体を見渡すことができ、かつ、音声機材を設置することができること）
- (13) スコアボード（原則として電光掲示盤であること）
- (14) メンバー掲示板（スコアボードでの兼用可）
- (15) リーグ旗およびクラブ旗の掲揚ポール
- (16) 入場券売場
- (17) 飲食物およびサッカー関連グッズ等の販売所
- (18) テレビカメラ設置スペース（中継関連カメラ用およびニュース関連ENG用）
- (19) テレビ中継車両駐車スペース
- (20) ケーブル敷設スペース（中継車とカメラおよび放送ブース間）
- (21) 伝送用機材等設置スペース（アンテナ／アンテナ搭載車両／光ファイバー用端末）
- ② ホームクラブは、リーグ旗、クラブ旗およびチャンピオンフラッグ（ホームチームが前年のチャンピオンチームである場合に限る）を次の各号のとおり掲揚しなければならない。
 - (1) リーグ旗：中央
 - (2) ホームクラブ旗：ピッチから向かって左
 - (3) ビジタークラブ旗：ピッチから向かって右
 - (4) チャンピオンフラッグ：前年のチャンピオンチームのクラブ旗の下（ホームゲームのみ掲揚）
- ③ リーグ旗およびクラブ旗の大きさは天地1,800mm、左右2,700mmとする。

第4条〔照明装置〕

Jクラブは、競技場の照明装置の故障を未然に防止し、かつ、故障箇所をすみやかに修理するための措置を講じるよう努めなければならない。

第5条〔ベンチ〕

- ① ベンチは、原則として次の各号の要件を満たすものでなければならない。
 - (1) ピッチのタッチラインから5m以上離れ、かつ、その一端がハーフウェイラインから10m以内に懸かる位置に設置すること
 - (2) 屋根を備えていること（ただし、観客等の視野を妨げるものであってはならない）
- ② ベンチの前面（ピッチ側）には、テクニカルエリアを設置する。
- ③ ホームチームのベンチは、原則としてメインスタンドからピッチに向かって左側に設置する。

第6条〔医事運営〕

- ① ホームクラブは、次の各号のとおり医事運営を行わなければならない。
 - (1) 医務室には、協会のスポーツ医学委員会が定めた救急用機器および医薬品（別紙1）を備えること
 - (2) 試合の開催時には、競技場の観客等の事故に対処するため、医師および看護師各1名以上を開門時から閉門時まで待機させること
 - (3) 試合の開催に先立ち、競技場で生じる重度の外傷および疾病に対処するため、あらかじめ救急移送病院を確保しておくこと
 - (4) 競技場内医事運営担当の医師に、試合の開催時に競技場で生じた外傷および疾病のすべてを記載した所定の「会場内医事報告書」を作成させ、その「正」をJリーグ事務局へ可及的すみやかに提出すること
- ② 前項第2号の医師および看護師の手当て等は、以下の金額を標準とする。
 - 手当て：医 師 30,000円（日給）
 - 看護師 10,000円（日給）
 - 交通費・宿泊費：Jリーグの「旅費規程」による

第7条〔ビジタークラブのための観客席の確保〕

ホームクラブは、ビジタークラブを応援する観客のために、適正な数の席を確保しなければならない。

第8条〔広告看板等の設置〕

- ① 競技場には、Jリーグが指定した位置にJリーグ看板を掲出できるスペースを別表1のとおり確保しなければならない。
 - サイズ：J 1クラブ 900mm×6,000mm
 - J 2クラブ 900mm×15,000mm
 - 枚 数：1枚
- ② 競技場には、Jリーグが指定した位置に下記記載のJリーグスポンサーの広告看板等を掲出できるスペースを別表1のとおり確保しなければならない。
 - (1) 広告看板
 - サイズ／枚：900mm×6,000mm
 - 枚数：最大24枚
 - 色：4色
 - (2) 横断幕
 - 基本サイズ：1,200mm×7,500mm
 - 色：4色
 - (3) アドタイム看板（J1リーグ戦のうち各節1試合）
 - 基本サイズ：860mm×6,000mm
 - 画面数：最大16面
 - 色：4色
 - (4) 電光看板（J1リーグ戦のうち各節1試合）
 - 基本サイズ：800mm×99,200mm

観客等の視野を妨げるものであってはならない。

(5) 90° システムシート

枚数：最大8枚

色：4色

(6) コーナー看板

サイズ：1,500mm×1,500mm

枚数：最大2枚

色：4色

(7) ゴール裏ミニ看板

サイズ：500mm×1,500mm

枚数：最大4枚

色：4色

③ 競技場には、Jリーグが指定した位置にフェアプレーキャンペーン用パネルを掲出できるスペースを確保しなければならない。

サイズ：500mm×500mm

枚数：2枚

位置：ベンチ横、ハーフウェイライン側

④ クラブスポンサーの広告看板または横断幕を掲出する場合は、次の各号の条件を満たさなければならない。

サイズ：900mm×4,500mm

色：4色

⑤ クラブが回転式看板[アドタイム]、電光看板およびその他Jリーグがその仕様につき未承認の看板を掲出する場合は、原則として掲出を希望するシーズン開始前までに当該看板の使用についてJリーグ事務局に申請し、その承認を得なければならない。

⑥ 第2項および第3項の広告看板等の設置位置は、次の各号のとおりとする。ただし、観客等の視野を妨げるものであってはならない。

(1) タッチライン側：タッチラインから5m以上離れていること

(2) ゴールライン側：ゴールラインから5m以上離れたカメラマン用のラインに沿っていること

⑦ クラブが、あらゆる掲出物を出す場合は、原則として掲出日の7日前までに所定の「広告掲出申請書」(別紙2)によりJリーグ事務局に申請し、その承認を得なければならない。

第9条〔競技場における告知等〕

① ホームクラブは、競技場において、次の各号の事項を告知しなければならない。

(1) 選手、審判員、審判アセッサーおよびマッチコミッショナー

(2) 試合方式

(3) 選手および審判員の交代

(4) 得点者および得点時間(得点直後)

(5) ロスタイム

(6) 他の試合の途中経過および結果

(7) 入場者実数

- (8) 前各号のほか、Ｊリーグの指定する事項
- ② ホームクラブは、試合の前後およびハーフタイムに、次の各号の事項を行うことができる。
- (1) 次の試合の予定の告知
 - (2) 事前にＪリーグに届け出て承認を得た広告宣伝
 - (3) 音楽放送
 - (4) チームまたは選手に関する情報の告知
 - (5) 前各号のほか、Ｊリーグの承認を得た事項

第10条〔公式試合開催指定競技場の指定〕〈削除〉

第11条〔競技場の視察〕

- ① Ｊリーグは、試合開催の可否を確認するため競技場を視察することができ、その結果、試合開催が困難であると判断したときは、その旨を遅滞なくチェアマンに報告しなければならない。
- ② チェアマンは、前項の報告を受けたときは、その競技場での試合の実施を中止する決定を下すことができる。
- ③ 前項の中止の決定およびその通知は、試合開催日の2か月前までにホームクラブに対して行わなければならない。

第12条〔悪天候の場合のピッチ整備の義務〕

ホームクラブは、降雪または降雨等、悪天候の場合であっても、可能な限りピッチを整備し、その競技場での試合を実施することができるよう最善の努力をしなければならない。

第2節 試 合

第13条〔大会方式〕

- ① Ｊ1：ホーム&アウェイ方式による2回戦総当り
- ② Ｊ2：3回戦総当り

第14条〔試合の主催等〕

- ① 試合は、すべて協会およびＪリーグが主催し、Ｊリーグが主管する。
- ② Ｊリーグは、試合のホームゲームの主管をホームクラブに委譲する。
- ③ 活動区域外で開催される試合については、事前にチェアマンの承認を得た場合に限りその地方のマスコミが共催することを認める。なお、試合開催が複数回に及ぶ場合であっても、その都度申請し承認を得るものとする。

第15条〔主管権の譲渡〕

ホームクラブは、Ｊリーグの事前の承認を得て、その主管するホームゲームの主管権を、協会に所属する地域サッカー協会および都道府県サッカー協会に対し譲渡することができる。ただし、この場合においても、ホームクラブは、Ｊリーグ規約上の義務を免れるもので

はない。

第16条〔競技規則〕

試合は、すべて国際サッカー連盟（FIFA）および協会の競技規則に従って実施される。

第17条〔届出義務〕

- ① Jクラブは、2009年1月31日までに次の各号の事項を所定の方法によりJリーグ事務局に届け出なければならない。
 - (1) 選手
 - (2) 実行委員、運営担当および広報担当等
 - (3) 監督、コーチ、チームドクター、アスレティックトレーナー（原則として日本体育協会公認）等（以下「チームスタッフ」という）
- ② 前項により届け出た事項に追加、抹消等の変更があった場合にも前項の方法によりすみやかに届け出なければならない。
- ③ Jリーグ事務局は毎週金曜日（ただし、その日がJリーグ事務局の営業日でないときは、その直前の営業日）の11:00までに届出のあった追加、抹消などの変更に対して、同日中にその承認の是非を決定する。

第18条〔出場資格〕

- ① 協会への選手登録を完了し、かつJリーグ規約第99条の2に定めるJリーグ登録を行った選手のみが、試合における出場資格をもつ。
- ② Jクラブの2種チームに所属し、次の各号の条件を満たした選手には、所属クラブが参加するJ1またはJ2への出場資格が与えられる。
 - (1) 当該2種チームが、協会にクラブ申請されていること
 - (2) Jリーグ事務局に「Jリーグメディカルチェック報告書」が提出されていること
 - (3) 「第2種トップ可」選手としてJリーグ登録されていること
- ③ 選手は、試合出場に際し、協会の発行する選手証（以下「選手証」という）を携帯しなければならない。

第19条〔出場資格を得るための追加登録期限〕

2009年8月28日までに協会への選手登録およびJリーグ登録を完了した選手のみが、J1・J2リーグ戦への出場資格を持つ。

第20条〔出場可能日〕

前2条により登録を完了した選手は、登録完了日の翌日から試合に出場することができる。

第21条〔メディカルチェック〕

- ① JクラブはJリーグが別途定める日までに、選手に関する「Jリーグメディカルチェック報告書」をJリーグ事務局に提出しなければならない。ただし、追加登録する選手については、登録のつど提出するものとする。
- ② 協会のスポーツ医学委員会は、「Jリーグメディカルチェック報告書」において異常所見

を示した選手に対する医学的処置について勧告を行うことができる。

第22条〔試合エントリー選手の人数〕

各試合にエントリーできる選手の人数は、1チームあたり次の各号の通りとする。

- (1) J1：18名
- (2) J2：16名

第23条〔外国籍選手〕

試合エントリーすることができる外国籍選手は、1チーム3名以内とする。ただし、アジアサッカー連盟（AFC）加盟国の国籍を有する選手については、1名に限り追加でエントリーすることができる。

第24条〔ユニフォーム〕

リーグ戦において使用するユニフォームは別途定める「ユニフォーム要項」による。

第25条〔フィールド内のチーム要員〕

- ① フィールド上に用意されたベンチには、第17条第1項第3号および第2項に定める届け出を行ったチームスタッフのうち、「メンバー提出用紙」（別紙5）に記載された者6名および交代選手7名（J2は5名）の合計13名（J2は11名）が着席できる。
- ② ベンチ内での喫煙および通信機器類の使用は禁止する。
- ③ 交代要員はピッチの周辺でウォーミングアップする際、試合進行に影響をおよぼさないよう、シャツの上から異なる色のビブスを着用する等、識別可能な状態で行わなくてはならない。
- ④ Jクラブは、協会、Jリーグの決定により、ベンチ入りを停止された者、出場停止処分を受けた者、または試合中に主審により退場もしくは退席を命じられた者をベンチ入りさせてはならない。
- ⑤ 退席を命じられたチームスタッフは、フィールド内に留まってはならず、選手等への指示を出してはならない。また協会、Jリーグの決定によりベンチ入りを停止されたチームスタッフは、観客席以外に立ち入ってはならない。
- ⑥ 主審が選手の負傷等により試合を中断し、チームスタッフの立ち入りを認める旨の合図をした場合に、チームスタッフは2名に限り、ピッチ内に立ち入ることができる。ただし、このスタッフは可及的すみやかに負傷の程度を判断したうえピッチ外に退去しなければならない。
- ⑦ 前各項に違反する行為は、主審により排除されるものとし、試合終了後に主審から報告を受けた協会、Jリーグにより処分を決定される。

第25条の2〔テクニカルエリアの使用〕

あらかじめ「メンバー提出用紙」に記載されたチームスタッフのうち、その都度ただ1名のスタッフのみが、試合中テクニカルエリア内において、指示を出すことができる。なお、必要な場合は通訳が同行し、指示を与えることを認める。

第26条〔試合の勝敗の決定〕

試合は、90分間（前後半各45分）で勝敗が決しない場合、引き分けとする。

第27条〔J1第1、第2各ステージの順位決定〕（削除）

第28条〔年間順位の決定〕

- ① J1はリーグ戦が終了した時点で、勝点（勝利3点、引き分け1点、敗戦0点）の合計が多いチームを上位とし、年間順位を決定する。ただし、勝点が同一の場合は、次の各号の順序により決定する。
 - (1) リーグ戦全試合の得失点差
 - (2) リーグ戦全試合の総得点数
 - (3) 当該チーム間の対戦成績（イ. 勝点 ロ. 得失点差 ハ. 総得点数）
 - (4) 反則ポイント
 - (5) 抽選
- ② 前項第5号の抽選は、J2降格チームの決定等理事会が必要と判断した場合にのみ実施される。
- ③ 同一順位のチームが複数あった場合、該当賞金額を合算の上均等配分する。

(例1)優勝が2チームの場合
賞金額 300,000,000円（200,000,000円＋100,000,000円）
1クラブあたり 150,000,000円

(例2)7位が2チームの場合
賞金額 10,000,000円（10,000,000円＋0円）
1クラブあたり 5,000,000円
- ④ 複数チームが同順位となった場合、AFCチャンピオンズリーグ等への出場チームは、理事会で決定する。
- ⑤ J2はリーグ戦が終了した時点で、勝点（勝利3点、引き分け1点、敗戦0点）の合計が多いチームを上位とし、年間順位を決定する。ただし、勝点が同一の場合は、第1項第1号から第5号までの各号の順序により順位を決定する。
- ⑥ 抽選の実施および同一順位のチームが複数あった場合の賞金配分措置は、J1と同様とする。

第29条〔審判員〕

- ① 主審、副審および第4の審判員については、Jリーグが協会の審判委員会に対し、協会登録の1級審判員で、かつJリーグ規約第99条の3に定めるJリーグ登録を行った者（ただし、第4の審判員は原則1級）の派遣を依頼する。
- ② 審判員は、キックオフ時刻の90分前までに競技場に到着しなければならない。
- ③ 主審または副審のいずれかにその職務の続行が不可能となる事態が生じた場合、第4の審判員は、マッチコミッショナーの承認のもとに原則として副審を務める。
- ④ 審判員の手当て等は次のとおりとする。

手当て：（J1）主審 120,000円 副審 60,000円 第4の審判員 20,000円
（J2）主審 60,000円 副審 30,000円 第4の審判員 10,000円

交通費・宿泊費：Ｊリーグの「旅費規程」による

- ⑤ 緊急事態により審判員が交代した場合、または試合が中止になった場合の手当て等の支払いは、次のとおりとする。
- (1) 試合開始前に疾病・負傷その他の理由により審判員の職務を務められなかった場合、および試合が開始されなかった場合、手当ては支払わない
 - (2) 試合途中の負傷等により交代した場合、および試合が中止になった場合の手当ての支払いは、次のとおりとする
 - イ. 試合途中から、より責任の軽い職務についた場合、職務が果たせなくなった場合、および試合が中止された場合は、それまでの職務に対して次の手当てを支払う
手当て：（Ｊ１）主審 70,000円 副審 35,000円 第4の審判員 10,000円
（Ｊ２）主審 35,000円 副審 20,000円 第4の審判員 6,000円
 - ロ. 試合途中から、より責任の重い職務についた場合、新たな職務に対して、本条第4項に定めた手当てを支払う
 - (3) 前2号に関わる交通費、宿泊費は、実際に移動、宿泊を伴った場合に限り、Ｊリーグの「旅費規程」に基づいて支払う

第30条【アクレディテーションカード（ＡＤ証）】

Ｊリーグは、次の各号のアクレディテーションカード（ＡＤ証）を発行し、ＡＤ証を所有する者の通行可能エリアを指定する。

- (1) OFFICIAL（紫）：オールエリア通行可
- (2) OFFICIAL（青）：本部室、フィールド（ピッチを除く）、記者室、記者席、カメラマン席、観客ゾーン、その他運営ゾーン
- (3) TEAM（ピンク）：オールエリア通行可
ただし、所属するチームのホームゲームおよびアウェイゲームのみ有効
- (4) TEAM（赤）：本部室、フィールド（ピッチを除く）、更衣室、練習場、その他運営ゾーン
ただし、所属するチームのホームゲームおよびアウェイゲームのみ有効
- (5) SUPPLIER（水色）：本部室、その他運営ゾーン
- (6) PRESS（緑）：記者室、記者席、カメラマン室、観客ゾーン、その他運営ゾーン
- (7) TV STAFF・RADIO STAFF（茶および黄）：フィールド（ピッチを除く）、観客ゾーン、その他運営ゾーン
- (8) カメラマンゼッケン（オフィシャル・紫、PRESS・黄、TV-PRESS・赤、報道連絡員・黒、テレビ中継・白、スカウティング・青）：フィールド（ピッチを除く）、記者室、記者席、カメラマン室、その他運営ゾーン

第31条【入場料】

- ① 入場料金はホームクラブが設定し、料金の体系をＪリーグの指定日までに報告する。
- ② 大人の有料入場者が同伴する小学生未満の幼児の入場料金は、無料とする。ただし有料入場者1名につき1名に限る。
- ③ 入場券の販売は、売り切れにならない限りその試合の後半15分経過時まで行う。

第32条〔試合球〕

ホームクラブは、キックオフ時刻の120分前までにJリーグの指定する試合球を7個用意し、試合をマルチボールシステムにて行う。

第33条〔Jクラブの責任〕

- ① ホームクラブは、選手、審判員、役員および観客等の安全を確保する義務を負う。
- ② ホームクラブは、観客が試合の前後および試合中において秩序ある適切な態度を保持するよう努める義務を負う。
- ③ ホームクラブは、前2項の義務の遂行を妨げる観客等に対して、その入場を制限し、または即刻退去させる等、適切な措置を講ずる義務を負う。
- ④ ビジタークラブは、サポーター対応担当（運営担当、セキュリティ担当との兼務可）をアウェイゲームに帯同し、第2項に基づくホームクラブの義務の履行に協力するものとする。

第3節 運 営

第34条〔日 程〕

リーグ戦は、Jリーグにより決定された日程に従い開催される。

第35条〔試合の日時または場所の変更〕

- ① 試合の開催日、キックオフ時刻または開催地の変更は、次の手続きに従い決定する。
 - (1) ホームクラブは、Jリーグ事務局に対し、変更しようとする開催日の30日前までに「試合開催に関する変更申請書」（別紙7）により申請する
 - (2) チェアマンは、変更の可否を判断し、変更される開催日の20日前までに変更の可否をホームクラブおよびビジタークラブの双方に通知する
- ② 前項の手続きが行われない場合、ビジタークラブは、当該変更を拒否することができる。
- ③ やむを得ない特別の事情がある場合において、チェアマンは、前2項の規定にかかわらず、開催の日時または場所を変更することができる。

第36条〔特別の事情による変更〕

Jクラブは、協会またはJリーグにおいて特別の事情がある場合には、日程等の変更に応じなければならない。

第37条〔運営責任〕

- ① 試合の運営にあたっては、ホームクラブの実行委員が一切の責任を負う。
- ② ホームクラブの実行委員は、キックオフ時刻の120分前までに競技場に到着しなければならない。
- ③ あらかじめチェアマンに届け出て承認を得た者に、本実施要項に定める実行委員の職務を代行させることができる。

第38条〔抱き合わせ開催の禁止〕

公式試合は、Ｊリーグまたは協会以外の第三者が主催するサッカーその他のスポーツの試合またはイベント等と抱き合わせで開催してはならない。ただし、Ｊクラブが主催する地域振興のための試合・イベントおよび選手育成のための試合であって、荒天時には中止できるもの限り、Ｊリーグ事務局長の承認を受け、実施することができる。

第39条〔マッチコミッショナー〕

- ① マッチコミッショナーは、実行委員会が推薦し、理事会が承認した後、チェアマンが任命し、各試合に派遣される。
- ② マッチコミッショナーは、次の事項を遵守しなければならない。
 - (1) キックオフ時刻の120分前までに競技場に到着すること
 - (2) 選手証により選手の試合における出場資格を確認し、「メンバー提出用紙」の記載事項に不備があればそのチームに訂正させること
 - (3) キックオフ時刻の70分前に双方のクラブの監督、実行委員(またはそれに代わる者)、運営担当(正)、および審判員を集め、マッチ・コーディネーション・ミーティングを開催すること。ただし、ビジタークラブの運営担当(正)については、代理出席を認める
 - (4) 試合終了後24時間以内にＪリーグ事務局宛に「マッチコミッショナー報告書」(別紙8)を発信すること
 - (5) 試合の中断または競技中の悪質な違反による退場等の重大な事項が発生した場合に、所定の手続きにより「緊急報告書」(別紙9)をすみやかにチェアマンに提出すること
 - (6) 裁定委員会または規律委員会より出席を求められた場合に、これに出席し報告すること
 - (7) 前各号のほか、別途チェアマンの定める事項を行うこと
- ③ ホームクラブは、フィールドおよび観客席の全体を見渡すことができる場所にマッチコミッショナー席を設置しなければならない。
- ④ マッチコミッショナーの手当て等は以下のとおりとする。

手当て：(J1) 30,000円 (J2) 20,000円
交通費・宿泊費：Ｊリーグの「旅費規程」による
- ⑤ 試合が中止された場合の手当て等は以下のとおりとする。
 - (1) マッチコミッショナーが試合会場に到着する前に中止が決定した場合
手当て：なし
交通費・宿泊費：Ｊリーグの「旅費規程」による(移動が伴った場合にのみ支払い)
 - (2) マッチコミッショナーが試合会場に到着した後、試合開始前に中止が決定した場合
手当て：(J1) 20,000円 (J2) 15,000円
交通費・宿泊費：Ｊリーグの「旅費規程」による
 - (3) 試合途中で中止が決定した場合
手当て：(J1) 30,000円 (J2) 20,000円
交通費・宿泊費：Ｊリーグの「旅費規程」による

第40条〔試合の中止および中断の決定〕

- ① 試合の中止は、主審が、マッチコミッショナーおよびホームクラブの実行委員と協議のう

え決定する。ただし、主審が到着する前にやむを得ない事情により試合を中止する場合は、マッチコミッショナーおよびホームクラブの実行委員が協議のうえ決定する。

- ② 主審が試合の中断を決定した場合、ホームクラブは試合を再開することができるよう最善の努力をしなければならない。

第41条〔競技場への到着〕

双方のチームはバスを使用し、原則としてキックオフ時刻の70分前までに競技場に到着しなければならない。

第42条〔キックオフ時刻の厳守〕

- ① いずれのチームも、あらかじめ定められたキックオフ時刻を厳守しなければならない。
- ② 不可抗力またはテレビもしくはラジオの同時中継放送の都合によりキックオフ時刻を遅らせる場合は、主審およびマッチコミッショナーの事前の承認を得なければならない。ただし、テレビもしくはラジオの放送の都合による遅延は、5分以内に限る。
- ③ いずれか一方のチームがキックオフ時刻に競技場に現れない場合、相手チームは45分間、待機する義務を負う。
- ④ 後半のキックオフ時刻は、前半のキックオフ指定時刻（主審とマッチコミッショナーにより最終確認された時刻をいう）の60分後とする。ただし、前半のロスタイム等が5分を超えた場合、超えた分だけ後半のキックオフ時刻を遅らせることとする。

第43条〔敗戦とみなす場合〕

試合が一方のチームの責に帰すべき事由により開催不能または中止となった場合には、その過失があるチームは、原則として0対3で敗戦したものとみなす。

第44条〔メンバー提出〕

- ① 双方のチームは、キックオフ時刻の150分前までに「メンバー提出用紙」に必要事項を記入し、全選手の選手証とともにホームクラブの運営担当に提出し、試合エントリーを完了しなければならない。
- ② 試合エントリー完了後からキックオフ時刻までの間における選手の変更は、練習中の負傷または急病等やむを得ない事情があり、かつ、主審およびマッチコミッショナーの承認を得た場合に限り認められる。なお、この条項によって認められる選手の変更は次の各号の通りとする。
 - (1) 先発選手の場合、控え選手を先発選手に変更し、新たな選手を控え選手として補充することができる。当該先発予定選手を控え選手に変更することはできないが、ゴールキーパーについては例外として認める。
 - (2) 控え選手の場合、新たな選手を補充できる。

第45条〔主審の確認事項〕〈削除〉

第46条〔選手の交代〕

試合中の選手の交代は、次の各号のとおりとする。

- (1) 選手の交代は、3名以内とする
- (2) 交代は、退出する選手の選手番号を交代ボードで提示したうえ、行わなければならない

第47条〔不可抗力による開催不能または中止〕

試合が不可抗力により開催不能または中止となった場合、その勝敗の決定方法は、理事会において協議のうえ決定する。

第48条〔開催不能または中止となった試合の記録〕

開催不能または中止となった試合の出場および得点は、記録されない。ただし、警告・退場の処分については規律委員会に委ねられるため、記録として残る場合がある。

第49条〔入場料金の払い戻し〕

入場料金の払い戻しは、原則として次の各号の場合に行う。

- (1) 試合が不可抗力により開催不能または中止となった場合
- (2) 試合前に、いずれかのチームの責に帰すべき事由により試合が開催不能となった場合

第50条〔係員〕

- ① ホームクラブは、試合実施を円滑に進行するため、次の各号の補助係員をおき、必要な業務を行わせる。
 - (1) 場内外の警備・案内要員
 - (2) 場内放送要員
 - (3) ボールパーソン
 - (4) 担架要員（8名、担架を2台用意しておくこと）
- ② ホームクラブは、マッチコミッショナーが円滑に業務を行うため、ホームクラブの運営担当との交信が可能な通信機器を持ち合わせた補助係員をおかななければならない。

第51条〔マスコミ対応〕

- ① 報道関係者の取材（インタビューを含む）は、原則として練習開始から試合終了時までには行わない。ただし、それぞれのクラブの広報担当を通じての取材は行うことができる。
- ② 試合におけるホームクラブのマスコミ対応は次のとおりとする。
 - (1) カメラ（スチールおよびテレビ）による撮影およびペン記者の取材場所を指定する
 - (2) 「試合メンバー表」（別紙10）の配布は、キックオフ時刻の110分前までに行う
 - (3) ハーフタイム時には双方の監督のコメント等を配布する
 - (4) 試合終了後、対戦した両クラブは共に、監督については記者会見を、選手については、取材対応を行わなければならない。
 - (5) 試合終了後の監督記者会見及び選手取材対応の場所を設ける
 - (6) 記者室およびカメラマン室を設ける

第52条〔公式記録〕

- ① 記録員は、所定の公式記録用紙（別紙11）により、試合記録を作成し、試合終了後、内容確認のためマッチコミッショナー、主審およびホームクラブの運営担当（正）の署名を

受けたのち、すみやかに報道関係者等に配布する。

- ② ホームクラブの運営担当（正）は、公式記録の原紙をすみやかにＪリーグ事務局に提出しなければならない（観客数は入場者実数を記入）。

第53条〔試合運営報告〕

- ① ホームクラブの実行委員は、試合の実施または運営に関し問題が生じた場合、試合終了後すみやかに「試合運営報告書」（別紙12）に必要事項を記載し、Ｊリーグ事務局に提出しなければならない。
- ② Ｊクラブは、試合終了後可及的すみやかに「Ｊリーグ傷害報告書」をＪリーグ事務局に対し提出しなければならない。なお、選手が試合中に負傷した場合には、チームドクターの所見を得、チームドクターの署名あるものを提出するものとする。

第54条〔退場処分〕

退場処分を受けた選手は、規律委員会の決定があるまで出場を停止される。また、退席処分を受けたチームスタッフについても同様とする。

第55条〔警告による出場停止処分〕

累積された警告による出場停止処分は、規律委員会が定めるところによる。

第4節 試合の収支

第56条〔試合の費用負担等〕

ホームクラブは、ホームゲームにおける収入を受領し、その試合の開催に要する次の費用を負担する。

- (1) 運営人件費
- (2) 競技場使用料（付帯設備使用料を含む）
- (3) 競技場仮設設備設置費用（テント設営料等）
- (4) 入場券・招待券の印刷費
- (5) 入場券販売手数料
- (6) 広告宣伝費
- (7) クラブスポンサーの看板等の費用（競技場への掲出料を含む）
- (8) その他運営に係わる費用

第57条〔不可抗力による試合中止等の場合の費用の負担〕

すでに何らかの経費の発生している試合が、不可抗力により開催不能または中止となった場合には、ホームクラブにおいて発生した前条第1号から第4号までの費用および入場料金払戻し手数料ならびに双方のチームにおいて発生した交通費・宿泊費はＪリーグが負担する。

第58条〔帰責事由あるクラブの費用の補償〕

- ① ホームクラブの責に帰すべき事由により試合が開催不能または中止となった場合、ホームクラブはビジターチームに発生した交通費・宿泊費を補償しなければならない。
- ② ビジタークラブの責に帰すべき事由により試合が開催不能または中止となった場合、ビジタークラブはホームクラブに発生した第56条第1号から第8号までの費用および入場料金払戻し手数料ならびに交通費・宿泊費を補償しなければならない。

第59条〔公衆送信権〕

- ① Jリーグ公式試合の公衆送信権（テレビ、ラジオ放送権、インターネット送信権その他一切の公衆送信を行う権利を含む。以下「公衆送信権」という）はすべてJリーグに帰属する。
- ② Jリーグ公式試合の公衆送信権料は、別途Jリーグが定めるところによる。
- ③ 前項の公衆送信権料は、別途定める基準によりすべてのJクラブにそれぞれ配分するものとする。

第60条〔収支報告〕

Jクラブは、リーグ戦終了後30日以内に、収支報告として、主管した試合の「試合収支決算書」（別紙13）の写しをJリーグに提出しなければならない。

第61条〔納付金〕

ホームクラブは、協会が指定する試合の入場料収入の3%相当額を、その試合の属する大会が終了した後60日以内に、協会に納付しなければならない。ただし、2009年度は当該納付金は2%とする。

第62条〔納付期限〕

- ① J1クラブは、リーグ戦終了後60日以内に、所定の納付金を納めなければならない。
- ② J2クラブは、リーグ戦終了後60日以内に、所定の納付金を納めなければならない。

第63条〔遠征費用〕

- ① チームの遠征に要する交通費・宿泊費は、「旅費規程」第2条の定めるところによる。
- ② ホームクラブの都合によりホームタウン以外の競技場で試合を実施したことにより発生したビジターチームの交通費・宿泊費の増額分は、ホームクラブが負担する。
- ③ 公式試合を無事に終了したが、不可抗力など理事会が認める理由によりその日または、翌日の帰路に影響が出た場合には、双方のチームにおいて発生した宿泊費をJリーグが負担する。

2009 Jリーグヤマザキナビスコカップ試合実施要項

第1条〔趣 旨〕

本実施要項は、2009 Jリーグヤマザキナビスコカップ（以下「本大会」という）の試合（以下「試合」という）の実施に関して定める。試合の実施に関して本要項に定めのない事項については『2009 Jリーグ試合実施要項』を準用する。

第2条〔大会方式〕

- ① 本大会は、J1クラブが参加する。14チームを2つのグループに分け、グループ内で1回戦総当りの予選リーグを行う。ただし、鹿島アントラーズ、川崎フロンターレ、名古屋グランパスおよびガンバ大阪はAFCチャンピオンズリーグ2009グループステージに出場するため予選リーグを免除される。
- ② 予選リーグのグループ分けは、次のとおり。
グループA：浦和レッズ、大宮アルディージャ、横浜F・マリノス、アルビレックス新潟、ジュビロ磐田、サンフレッチェ広島、大分トリニータ
グループB：モンテディオ山形、ジェフユナイテッド千葉、柏レイソル、FC東京、清水エスパルス、京都サンガF.C.、ヴィッセル神戸
- ③ 予選リーグの各グループ2位までの4チームと鹿島アントラーズ、川崎フロンターレ、名古屋グランパス、ガンバ大阪の4チームを加えた計8チームが決勝トーナメントに進出する。
- ④ 決勝トーナメントは、準々決勝および準決勝をホーム&アウェイ方式（計2試合）、決勝を1試合で行う。

第3条〔試合の主催等〕

- ① 試合は、すべて協会およびJリーグが主催し、Jリーグが主管する。
- ② Jリーグは、予選リーグから準決勝までの試合の主管権をホームクラブに譲渡する。

第4条〔出場資格を得るための追加登録期限〕

2009年8月28日までに協会への選手登録およびJリーグ登録を完了した選手のみが試合への出場資格を有する。

第5条〔試合の勝敗の決定〕

- ① 予選リーグの試合は、90分間（前後半各45分）で勝敗が決定しなかった場合には、引き分けとする。
- ② 予選リーグが終了した時点で、勝点（勝利3点、引き分け1点、敗戦0点）の合計が多いチームを上位とし、順位を決定する。ただし、勝点が同一の場合は、次の各号の順序により順位を決定する。
 - (1) 得失点差
 - (2) 総得点数
 - (3) 反則ポイント

- (4) 抽選
- ③ グループ2位の成績上位2チームは次の各号の順序により決定する。
 - (1) 予選リーグでの勝点
 - (2) 得失点差
 - (3) 総得点数
 - (4) 抽選
- ④ 準々決勝は90分間（前後半各45分）の試合を行う。
- ⑤ 2試合が終了した時点で、勝利数が多いチームを勝者とし、準決勝進出チームとする。
- ⑥ 2試合が終了した時点で、勝利数が同数の場合には、次の各号の順序により勝者を決定する。
 - (1) 2試合における得失点差
 - (2) アウェイゴール数
 - (3) 2試合目終了時に、30分間（前後半各15分）の延長戦
 - (4) PK方式（各チーム5人ずつ、決着がつかない場合は6人目以降は1人ずつで、勝敗が決定するまで）
- ⑦ 第6項第3号の延長戦に出場する者は、2試合目終了時にピッチ内でプレーしていた選手とする。ただし、2試合目と合わせて最大3名までの交代を行うことができる。また、延長戦に入る前の休憩時間にピッチ内に入ることができる者は、「メンバー提出用紙」に記載されたチームスタッフおよび選手とする。ただし、主審により退場または退席を命じられた者を除く。
- ⑧ 第6項第4号におけるPK方式に参加できる者は、延長戦終了時にピッチ内でプレーしていた選手のみとする。ただし、ゴールキーパーについては、負傷によりプレー続行不可能で、かつ延長戦終了までに選手交代が3名に達していない場合に限り、残りの交代要員と交代することができる。
- ⑨ 準決勝についても、準々決勝同様に行い、決勝進出チームを決定する。
- ⑩ 決勝の試合は、90分間（前後半各45分）で勝敗が決定しなかった場合、次の各号の順序により勝者を決定する。
 - (1) 30分間（前後半各15分）の延長戦
 - (2) PK方式（各チーム5人ずつ、決着がつかない場合は6人目以降は1人ずつで勝敗が決定するまで）
- ⑪ 第10項第1号の延長戦に出場する者は、その直前の90分間の交代人数と合わせて、最大3名までの選手交代を行うことができる。
- ⑫ 第10項第2号におけるPK方式に参加できる者は、延長戦終了時にピッチ内でプレーしていた選手のみとする。ただし、ゴールキーパーについては、負傷によりプレー続行不可能で、かつ延長戦終了までに選手交代が3名に達していない場合に限り、残りの交代要員と交代することができる。
- ⑬ 第6項第4号および第10項第2号におけるPK方式は、ホーム側のゴールを使用するものとする。ただし主審がピッチおよびゴールの状況、選手の安全確保等に問題があると判断した場合は、ビジターチーム側のゴールを使用することができる。

第6条〔順位の設定および表彰〕

決勝における勝者を優勝、敗者を2位、準決勝における敗者を3位として、別途定める「表彰規程」により表彰する。

第7条〔広告看板等の設置〕

- ① ホームクラブは、競技場において、Ｊリーグの指定した位置に大会タイトル看板を掲出できるスペースを確保しなければならない。
サイズ：900mm×6,000mm
枚数：1枚
- ② ホームクラブは、競技場において、Ｊリーグの指定した位置に冠スポンサーおよびサブスポンサーが、広告看板、または横断幕を掲出できるスペースを確保しなければならない。
サイズ
イ. 冠スポンサー 900mm×6,000mm
ロ. サブスポンサー 900mm×6,000mm
枚数
イ. 冠スポンサー 6枚
ロ. サブスポンサー 最大10枚（1社につき1枚）
- ③ 決勝については、回転式看板〔アドタイム〕または電光看板、90°システムシート等を使用する
- ④ 第2項その他の広告看板および横断幕の設置位置は、次の各号のとおりとする。ただし、観客等の視野を妨げるものであってはならない。
 - (1) タッチライン側：タッチラインから5m以上離れていること
 - (2) ゴールライン側：ゴールラインから5m以上離れたカメラマン用のラインに沿っていること
- ⑤ クラブスポンサー等の広告看板、横断幕、回転式看板〔アドタイム〕および電光看板を掲出する場合は、原則として掲出日の7日前までに所定の「広告掲出申請書」（別紙2）によりＪリーグ事務局に申請し、その承認を得なければならない。

第8条〔手当等〕

- ① 審判員の手当て等は以下のとおりとする。
手当て：主審 120,000円 副審 60,000円 第4の審判員 20,000円
交通費・宿泊費：Ｊリーグの「旅費規程」による
- ② マッチコミッショナーの手当て等は以下のとおりとする。
手当て：30,000円
交通費・宿泊費：Ｊリーグの「旅費規程」による

第9条〔アクレディテーションカード(AD証)〕

- ① 予選リーグから準決勝までの試合については、『2009Ｊリーグ試合実施要項』に定めるアクレディテーションカード(AD証)およびホームクラブの発行するAD証により、競技場における通行可能エリアを指定する。
- ② 決勝の試合については、Ｊリーグが別途発行するAD証により、競技場における通行可能エリアを指定する。

第10条〔納付金〕

- ① ホームクラブは、協会が指定する試合の入場料収入の3%相当額を、その試合の属する大会が終了した後60日以内に、協会に納付しなければならない。ただし、2009年度は当該納付金は2%とする。

- ② 準々決勝および準決勝のホームクラブは、主管した試合の入場料収入のうちの10%相当額をJリーグに納付しなければならない。ただし、シーズンチケットに本大会へ入場する権利が含まれている場合は、シーズンチケットの料金のうち、本大会相当分を含めた額を入場料収入という。

第11条〔遠征経費〕

チームの遠征に要する交通費・宿泊費は以下のとおりとする。

- (1) 予選リーグから準決勝までの試合については、出場クラブが負担する
- (2) 決勝については「旅費規程」第2条に基づきJリーグが負担する

別紙1

救急用機器・医薬品

カテゴリー	品名	数量
器材類	自動体外式除細動器 (AED)	1式
	アンビューセット	1箱
	濃縮酸素	2本
	血圧計	1本
	聴診器	1本
	体温計	1本
	ペンライト	1本
	ギプスシーネ (4インチ×15インチ)	2本
	アルフェンスシーネ (指用)	2本
	手袋 (未消毒)	少々
	ハサミ (13.5cm)	2本
	ピンセット	2本
	毛抜き	2本
爪切り	2本	
ガーゼ・包帯類	眼帯	2個
	アミホータイ	2本
	伸縮ホータイ	2本
	指キャップ	2本
	三角巾	2枚
	メディカルテープ	2本
	サージカルテープ	2本
	ヘルパッド	2本
	弾力包帯 (5cm,7.5cm,20cm)	各2本
	滅菌ガーゼ (中)	10袋
薬品類	救急絆	1箱
	消炎鎮痛剤	100錠
	解熱剤	50錠
	胃腸薬	100錠
	総合感冒薬	100P
	鎮痙剤	50錠
	下痢止め	1箱 (小)
	めまい用薬	30錠
消毒薬・外用薬など	消毒薬	1瓶
	目薬	1本
	湿布薬	10袋

別紙 2

(1ページ目)

リーグ使用欄		
事務局長	所属長	担当

広告掲出申請書

(社)日本プロサッカーリーグ
 チェアマン 鬼武 健二 殿

下記のとおり競技場内(観客席を除く)へチームスポンサー等の広告を掲出することを申請いたします。

大会名	①J1 ②J2 ③リーグカップ ④Jサテライトリーグ ⑤その他()		
対象試合			
掲出媒体	①看板 ②横断幕 ③ユニフォーム ④その他()		
件数	件		
広告社名	業種	自粛カテゴリー(該当しない・該当する)	
内容(※サイズ、デザインロゴ、色彩等を記入、複数ある場合2ページ目以降に記入)			

年 月 日

クラブ名:

実行委員:

印

※サイズ、デザインロゴ、色彩等資料に関する資料があれば、添付すること
 ※電光看板に関しては、データをJリーグ事務局宛に送付すること

[改訂:2008年2月19日]

年 月 日

(2ページ目以降)

チーム名:

広告社名	業種	自粛カテゴリー(該当しない・該当する)
内 容(※サイズ、デザインロゴ、色彩等)		

広告社名	業種	自粛カテゴリー(該当しない・該当する)
内 容(※サイズ、デザインロゴ、色彩等)		

広告社名	業種	自粛カテゴリー(該当しない・該当する)
内 容(※サイズ、デザインロゴ、色彩等)		

広告社名	業種	自粛カテゴリー(該当しない・該当する)
内 容(※サイズ、デザインロゴ、色彩等)		

[改訂:2008年2月19日]

別紙 3

選手登録申請

■選手基本情報

選手本名(必須)

選手本名カナ(必須)

選手本名英字(必須)

JFA選手登録番号(必須)

生年月日(必須) / /

国籍(漢字/英字)(必須) /

出生地(漢字/英字)(必須) /

外国籍扱い(必須) 日本人 準日本人扱い 外国籍(アジア枠対象) 外国籍

■登録情報

選手登録名(必須)

選手登録名カナ(必須)

選手登録名英字(必須)

選手種別(必須) 第1種TOP可 第2種TOP可 第1種TOP不可 第2種TOP不可 その他

特別指定選手(必須) はい いいえ

新加入/新卒(必須) 新加入 新卒 新加入/新卒 なし(対象外)

背番号

ポジション(必須) GK DF MF FW

身長(必須) cm

体重(必須) kg

血液型(必須) A型 B型 O型 AB型 不明

■契約情報

所属クラブ

契約開始日 / /

契約終了日 / /

期限付移籍(必須) はい いいえ

保有権のあるクラブ

選手登録区分(必須) プロA プロB プロC 非統一 社員選手 アマチュア

■メディカルチェック履歴

負荷心電図 / /

心エコー / /

■その他

備考

別紙 4

役員・チームスタッフ登録申請

■役員基本情報

役員本名(必須)

役員本名カナ(必須)

役員本名英字(必須)

生年月日(必須) / /

国籍(漢字/英字)(必須) /

外国籍扱い(必須) 日本人 外国籍扱い

■登録情報

役員登録名(必須)

役員登録名カナ(必須)

役員登録名英字(必須)

役職1(必須) ▼ トップ サテライト トップ・サテライトとも

役職2 ▼ トップ サテライト トップ・サテライトとも

役職3 ▼ トップ サテライト トップ・サテライトとも

■その他

指導者資格 S級相当 S級 A級 B級 資格なし

資格取得年月日 / /

備考

別紙 6

削除

別紙 7

リーグ使用欄		
事務局長	所属長	担当

試合開催に関する変更申請書

(社)日本プロサッカーリーグ
 チェアマン 鬼武 健二 殿

(該当項目を○で囲む) ①開催地(競技場) ②開催日 ③キックオフ時刻

下記のとおり試合開催に関する変更をいたたく、申請いたします。

大会名	①J1 ②J2 ③リーグカップ ④Jサテライトリーグ ⑤その他()
対戦カード	
試合日	年 月 日() キックオフ時刻
競技場	

〔変更希望〕

①競技場			
②試合日	年 月 日()	③キックオフ時刻	
変更理由			

年 月 日

クラブ名：

実行委員：

印

〔改訂：2006年7月20日〕

Jリーグマッチコミッショナー報告書

氏名 : _____

大会名 : 2009 Jリーグ
 J1リーグ戦 _____ 第 節 _____
 J2リーグ戦 _____ 第 節 _____
 ヤマザキナビスコカップ (_____)
 その他の大会 (_____)

チーム名 : _____ VS _____

競技場名 : _____

試合結果 : _____ : _____ (_____ : _____) (_____ : _____)
 延長 : (_____ : _____) (_____ : _____)
 PK : (_____ : _____)

開催日 : 2009 年 _____ 月 _____ 日 (_____)

キックオフ : 前半 _____ : _____ (指定時刻 _____ : _____) (ロスタイム表示 _____ 分)
 後半 _____ : _____ (指定時刻 _____ : _____) (ロスタイム表示 _____ 分)

遅延理由 : 前半 _____
 後半 _____

審判アセッサー : _____ 副審アセッサー : _____

審判員 : 主審 _____ 国内 (_____) 級 / 国際 主審・副審
 副審1 _____ 国内 (_____) 級 / 国際 主審・副審
 副審2 _____ 国内 (_____) 級 / 国際 主審・副審
 第4の審判員 _____ 国内 (_____) 級 / 国際 主審・副審

入場者数 : _____ 人

天候 : _____ (気温 _____ 度) (湿度 _____ %)

ピッチ状況 : _____

/10

(10点満点で評価する)

※競技場の付帯設備状況と環境への配慮

2009年 月 日

VS

審判員について (各項目を◎○△ の4段階で評価し、標準を○とする)

1. 主審の評価

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 試合を通してのコントロールは適切か | <input type="checkbox"/> ホイッスル・シグナル・ジェスチャーは分かりやすかったか |
| <input type="checkbox"/> 判定は一貫していたか | <input type="checkbox"/> スタミナ・スピードは十分であったか |
| <input type="checkbox"/> アドバンテージの適用は適切か | <input type="checkbox"/> ポジショニングは適切か |
| <input type="checkbox"/> 警告・退場は適切か | <input type="checkbox"/> 副審・第4の審判員との協力は適切か |
| <input type="checkbox"/> 姿勢・態度は毅然としていたか | <input type="checkbox"/> 協会・リーグからの通達を遵守していたか |
| <input type="checkbox"/> 選手とのコミュニケーションは適切か | |
-
-

2. 副審の評価

- | | | | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|----------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|
| A1 <input type="checkbox"/> | A2 <input type="checkbox"/> | 主審との協力は適切か | A1 <input type="checkbox"/> | A2 <input type="checkbox"/> | シグナルは適切か |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | オフサイドの判定は適切か | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 姿勢・態度は毅然としていたか |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ポジショニングと動きは適切か | | | |
-
-

3. 第4の審判員の評価

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 主審・副審との協力は適切か | <input type="checkbox"/> 負傷者への対応は適切か |
| <input type="checkbox"/> ベンチコントロールは適切か | <input type="checkbox"/> ロスタイムの表示は適切か |
| <input type="checkbox"/> 交代選手の手続きは適切か | |
-
-

4. 全体的なコメントやクラブからの質問など

2009年 月 日

VS

フェアプレーについて (各項目を◎○△ の4段階で評価し、標準を○とする)

ホーム アウェイ

相手競技者に敬意を払っていたか (選手は無用な反則などを多く犯していなかったか、など)

ホーム アウェイ

選手は常に積極的にプレーし試合のスピードアップをはかり、最後まで全力を尽くしていたか

ホーム アウェイ

選手はファウルされたふりや負傷したふり、遅延行為などしていなかったか

ホーム アウェイ

選手の装身具、ユニフォームの着用は適切であったか

ホーム アウェイ

審判員に敬意を払っていたか (選手は審判の判定に素直に従っていたか、など)

ホーム アウェイ

チームスタッフの行動は適切であったか

(ベンチスタッフのマナーやテクニカルエリアの使用は適切だったか、など)

ホーム アウェイ

観客の行動

(チームを励まして、試合を肯定的な雰囲気にはしていたか、相手チームや競技者に敬意を払っていたか、など)

試合全般について (各項目を◎○△ の4段階で評価し、標準を○とする)

ホーム アウェイ

Jリーグの価値を高め、子供達の模範となるような試合内容で観客を魅了していたか

2009年 月 日

VS

運営について (各項目を◎○△ の4段階で評価し、標準を○とする)

1. 運営全般

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 実行委員、運営担当は適切に任務を果たしていたか | <input type="checkbox"/> 医事運営は適切か |
| <input type="checkbox"/> スケジュール設定、進行は適切か | <input type="checkbox"/> メディア関係者への対応は適切か |
| <input type="checkbox"/> 試合中のフィールド上人員の管理は適切か | <input type="checkbox"/> 試合会場内外の案内表示、誘導は分かりやすかったか |
| <input type="checkbox"/> 担架要員・ボールパーソン等の行動は適切か | <input type="checkbox"/> イベントや飲食売店、配布物等は充実していたか |
| <input type="checkbox"/> 身障者への準備、対応は適切か | <input type="checkbox"/> ファンサービスは適切か、来場者は満足したか |
-
-
-

2. セキュリティ全般

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 入場者は適切に予測されていたか | <input type="checkbox"/> 危険物の持ち込みや使用はなかったか |
| <input type="checkbox"/> 場内係員および警備員の配置、対応は適切か | <input type="checkbox"/> 選手、審判員、スタッフの安全は守られていたか |
| <input type="checkbox"/> 警察、消防との連携は適切か | <input type="checkbox"/> 観客の入退場は安全かつ円滑に行われていたか |
| <input type="checkbox"/> 観客(スタンド)の安全は守られていたか | <input type="checkbox"/> 緊急時に連絡する手段が確保されていたか |
| <input type="checkbox"/> 両チームのサポーターの動向が的確に把握されていたか | |
-
-
-

特記事項

(マッチ・コーディネーション・ミーティングの内容、運営セキュリティーに関する事項や、印象に残るフェアプレーなど)

年 月 日

試合収支決算書

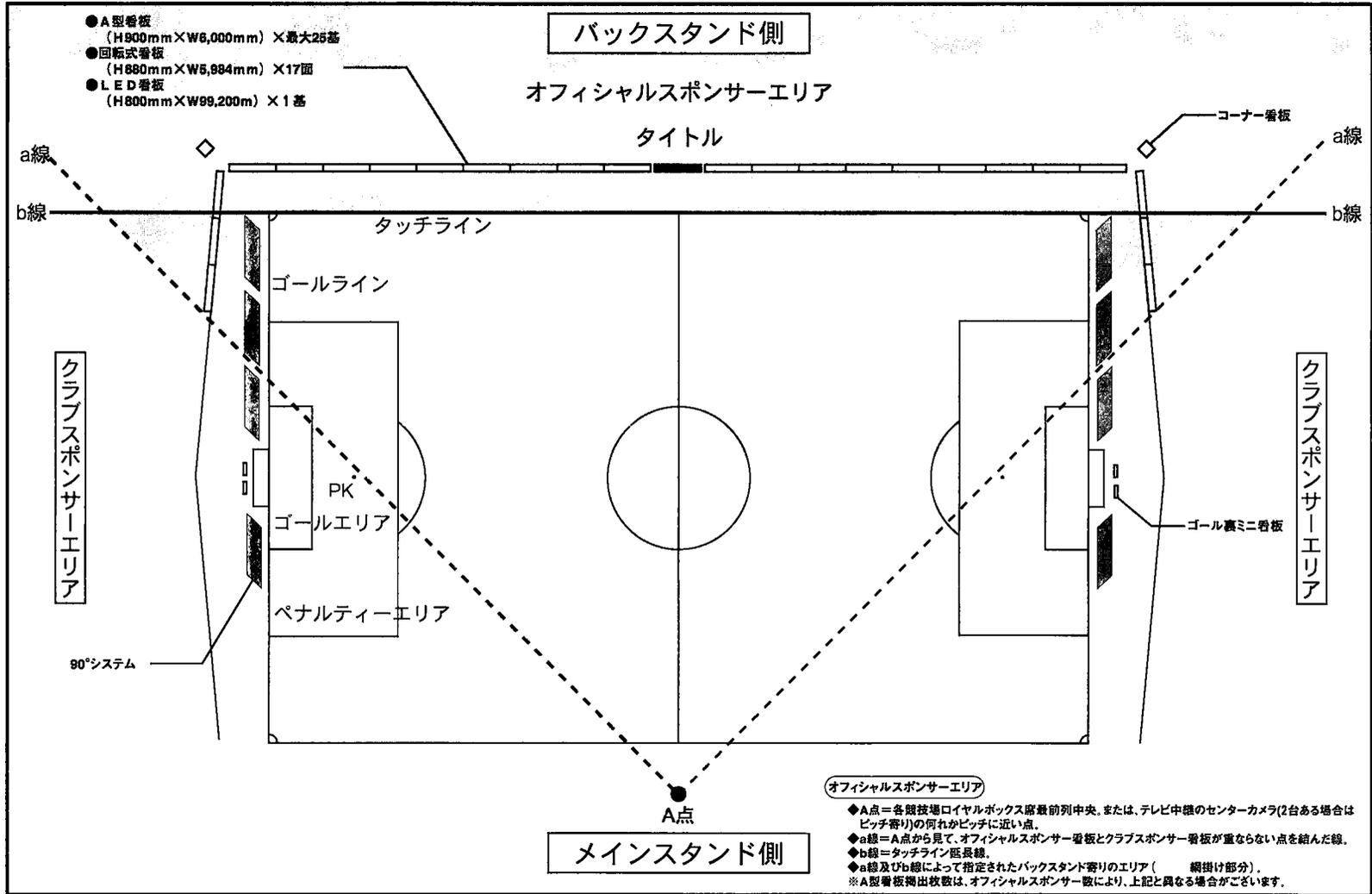
チーム名: _____

代表者氏名: _____ 印

大会名		節・回戦	
該当試合	年 月 日	VS	

		券 種	単 価	枚 数	金 額	
収 入	入 場	前 売				
		(計)			①	
	券 日	当 日				
		(計)			②	
	(合 計)			①+②=③		
その他						
	(合 計)				④	
				[A]	③+④	
支 出	競 技 場 使 用 料					
	運 営 人 件 費					
	雑 費 (TEL、FAX、コピー、弁当、プレス対応)					
	その他					
				[B]		
収 支				[A - B]		

立 替 金	マッチコミッショナー経費 (日当、旅費)	
	(合 計)	



ユニフォーム要項

第1条〔趣 旨〕

本要項は、「Jリーグ規約」第49条第4項の規定に基づき、公式試合におけるユニフォームに関する事項について定める。

第2条〔使用義務〕

Jクラブは、試合において、その所属チームの選手に、「ユニフォーム使用計画」に定めるユニフォームを使用させなければならない。

第3条〔選手番号〕

- ① ユニフォームには、選手番号が明確に表示されていなければならない。
- ② 選手番号は事前にJリーグに登録し、シーズン途中の変更は認めない。
- ③ 前項の選手番号は、服地と明確に判別することができる色のものとし、そのサイズは、次のとおりとする。
 - (1) シャツ 前面に高さ10～15cm、背中は高さ25～35cm
 - (2) ショーツ 前面の右下に高さ8～15cm
- ④ 選手番号は、0は不可とし、1をゴールキーパー、2～11をフィールドプレーヤーとする。12以降はポジションと無関係とし、50までは欠番を認める。ただし、登録選手が51人を超えた場合は、51から連番で番号をつけることとし、欠番は認めない。

第4条〔アームバンド〕

チームのキャプテンは、キャプテンであることを明確に表示するアームバンドを着用しなければならない。

第5条〔Jリーグマークおよびチャンピオンマーク等〕

- ① ユニフォームのシャツの右袖上腕部には、Jリーグ所定のJリーグマークをつけなければならない。
- ② Jリーグ年間優勝チームは、前項のJリーグマークに代えて、Jリーグ所定の「Jリーグチャンピオンマーク」をつけなければならない。

第6条〔チームエンブレム〕

ユニフォームには、チームエンブレムをつけることができる。

第7条〔メーカー名の表示〕

- ① ユニフォームのメーカー名またはメーカーマークの表示は、次の場所およびサイズとする。
 - (1) シャツ 胸、1か所、20cm²以下
 - (2) ショーツ 1か所、20cm²以下
 - (3) ストッキング 各2か所まで、12cm²以下
- ② シャツおよびショーツには、Jリーグ事務局長の事前の承認により、メーカー名またはメーカーマークの入ったラインテープをつけること、ならびにメーカー名またはメーカーマークの透かしを入れることができる。

第8条〔広告の表示〕

- ① ユニフォームに第三者のための広告を表示する場合には、スポンサーの名称および商品名等を、事前に所定の「広告掲出申請書」(別紙2)によりJリーグ事務局に届け出なければならない。
- ② 前項に基づく広告は、シャツに3か所、ショーツに1か所表示することができる(ただし、1か所につき1社に限る)。
- ③ 以下の場合に限り1stユニフォームと2ndユニフォームとで異なる広告を表示することができる。
 - (1) 100%の資本(親子)関係がある2社の企業名
 - (2) 同一企業の異なる2商品名
 - (3) 企業名とその企業の商品名
- ④ 前項の広告を表示する場所およびサイズは、次のとおりとする。
 - (1) 前 面 選手番号上部または下部、300cm²以下
 - (2) 背 中 選手番号上部または下部、200cm²以下
 - (3) 左 袖 50cm²を超えないサイズ
 - (4) ショーツ前面左 80cm²を超えないサイズ
- ⑤ ユニフォームに、協会またはJリーグが指定するキャンペーンマークその他の広告以外のものを表示する場合にも、原則として前項のサイズによるものとする。

第9条〔選手名の表示〕

- ① シャツおよびショーツには、選手名または通称を表示することができる。
- ② 前項の表示をする場所およびサイズ等は、次のとおりとする。
 - (1) 場 所 シャツ背中の選手番号上部およびショーツ前面右下の選手番号上部または下部、ただし、シャツ背中の選手番号上部に広告を表示している場合は、選手番号下部
 - (2) サイズ シャツ150cm²、1文字の大きさ5cm、ショーツ50cm²以下
 - (3) 文 字 アルファベットにより表記し、直線的に表示
- ③ 選手名の表示を選手名または通称以外に行うことを希望する場合は、事前に実行委員会に申請し、承認を得なければならない。

第10条〔その他表示できるもの〕

- ① シャツには、ホームタウン名または活動区域(1ヶ所、50cm²以下)を表示することができる。
- ② 選手番号には、チームエンブレムまたはチーム名を各数字の下辺中央部に高さ4cm以下で1ヶ所に入れることができる。
- ③ ショーツ前面には、次のいずれかひとつを1ヶ所に表示することができる。
 - (1) チーム名
 - (2) チームエンブレム
- ④ ストッキングには、次のいずれかひとつを表示することができる。
 - (1) 選手番号 各1ヶ所
 - (2) チーム名 各1ヶ所
 - (3) チームエンブレム 各2ヶ所まで

第11条〔記念ユニフォーム〕

Jクラブは、クラブの創立記念など特別の事情がある場合、Jリーグ事務局長の事前の承認により、「ユニフォーム使用計画」に定めるユニフォームとは異なる記念のユニフォームを着用することができる。

〔改 正〕

平成 8 年12月24日

平成10年 1 月29日

平成11年 2 月16日

平成13年 2 月20日

平成14年 2 月19日

平成16年 2 月17日

平成18年 2 月21日

平成19年 2 月20日

平成20年 2 月19日

平成21年 2 月17日

競技場検査要項 [2009年度用]

競技場の名称

[検査基準] (*必要度)

- * (A) = 必ず具備しなければならない条件
 * (B) = 原則として具備しなければならない条件
 * (C) = 具備することが望ましい条件

[検査項目]

	設 備	内 容	*必要度	備 考
競 技 場 設 備	収容人数	15,000人以上	A	
		20,000人以上		C
	ピッチ	天然芝(常緑)であること	A	
		広さ=105m×68m		B
		外側周囲に1.5m以上の芝生部分を確保		B
	屋根	メインスタンドを覆う		B
		観客席のすべてを覆う		C
	照明	ピッチ内平均照明=1,500ルクス以上		B
	観客席	椅子席で、10,000席以上	A	
		個席で、10,000席以上		B
	来賓席	メインスタンド中央部に、屋根付き	A	
		50席以上		B
	放送ブース	メインスタンド中央部に、3人が座れ、ピッチ全体が見渡せる。マイク、モニター、資料が置ける机を設置できる。	A	
		5ブース設置	A	
	テレビ中継関連カメラ設置スペース	メインスタンド中央部4台分(4m×4台)	A	
		両ゴール裏スタンド中央部2台分(4m×2台)	A	
		メインスタンド側ペナルティエリアを囲むラインのうちゴールラインと平行なライン付近各1台分(4m×1台×2箇所)	A	
		常設・専用のスペース	A	
	テレビニュース関連ENGカメラ設置スペース	メインスタンド中央部10社分(4m×10社)	A	
	テレビ中継車両駐車スペース	中継車、衛星車、電源車、機材車、支援車	A	カメラおよび放送ブースとケーブルまたは館内共聴にて連絡
ケーブル設置スペース		A	中継車とカメラおよび放送ブース間	
伝送用機材等(アンテナ/アンテナ搭載車両/光ファイバー用端末)設置スペース	スタジアムからテレビ局および中継基地へ試合中継映像を伝送するために必要な以下の機材等を設置するためのスペース。 ・テレビ局および中継基地へ伝送するためのアンテナ ・衛星へ伝送するためのアンテナ搭載車両 ・光ファイバー用端末	A	すべて備わっていることが絶対条件ではないが、いずれか1つは必須。	
記者席	メインスタンド中央部に80席以上	A		
	屋根付き。手元照明付きデスク(70cm×50cm)を設置		B	
カメラスペース	メインスタンド中央部に10社分(4m×10社)のスペース	A		
	常設・専用のスペース		B	
記録室	ピッチ全体を見渡せる場所	A		
	個室で、エアコン付き		B	
ゴール	白色・丸形(直径12cm)で、固定方法につきJリーグが安全性を認定したもの	A		
	埋め込み式		B	

	設 備	内 容	*必要度		備 考
競技場設備	ゴールネット	ボールを反発する補強材を使用しないで取り付けるもの	A		
	スコアボード	得点、時間を表示できるもの	A		
		電光掲示板		B	
	メンバー掲示板	出場メンバーを表示できるもの(スコアボードでの兼用可)	A		
	掲揚ポール	3本以上を、メインスタンドから見える場所に設置	A		
ベンチ	透明な屋根付きで、13名(J2は11名)以上着席可	A			
	固定式		B		
付帯設備	選手更衣室	2室。ベンチ25人分。温水シャワー。	A		
		120㎡以上。左右に分けて設置。エアコン、マッサージ台、温水シャワー8基以上、洋式トイレを設置		B	
	練習場	設置	A		
		室内		B	
	医務室	2か所		C	
		ベッド、冷蔵庫、洗面台、担荷を設置	A		
	審判更衣室	エアコン付き		B	
		4人収容可能な部屋。	A		
	本部室	選手更衣室から離して設置。エアコン、洋式トイレ、温水シャワーを設置		B	
		2部屋確保。応接セットを設置		C	
	来賓室	電源、電話回線を設置	A		
		100㎡以上の部屋を2室。エアコン付き		B	
	記者室	設置		B	
		電源、電話回線を設置	A		
	カメラマン室	80人以上収容可能。エアコン付き		B	
		電源、電話回線を設置	A		
	インタビュールーム	50㎡以上		B	
		設置	A		
	警察・消防控え室	100㎡程度、エアコン付き		C	
設置		A			
ドーピングコントロール室	観客席全体が見渡せること		B		
	設置	A			
その他の設備	入場券売り場	設置	A		
	物品販売所	飲食物・サッカー関連グッズの販売所	A		
	駐車場	敷地内、大型バス2台を収容可能	A		
		敷地内、乗用車50台分を収容可能		B	
		徒歩10分以内、乗用車200台分収容		C	
	レストラン	競技場内部にあること		C	
	観客用トイレ	収容可能人数に見合う適正な数を設置	A		
身障者用の設備	観戦場所の確保。専用トイレの設置	A			
	常設・専用の観戦場所、スロープの設置		B		

[結果報告その他]

	検査実施日
	年 月 日
	検査担当者の署名・捺印
	(印)

Jリーグ規約第42条の補足基準

- 次の試合における先発メンバー11人は、当該試合直前のリーグ戦5試合（以下「直前5試合」という）の内、1試合以上先発メンバーとして出場した選手（以下「直前5試合先発選手」という）を6人以上含まなければならない。
 - リーグ戦(J1, J2)
 - リーグカップ戦
- 「直前5試合」には前シーズンの試合を含まない。
- 次の事項については例外として取り扱う。
 - 次の選手は試合出場実績にかかわらず「直前5試合先発選手」とみなす。
 - 前年または当年に国際Aマッチ、オリンピック本大会およびアジア予選、アジア大会ならびにFIFAワールドユース本大会の日本代表チーム（以下「日本代表チーム」という）に選出された選手（候補は除く）
 - プロC契約以外の外国籍選手
 - シーズン途中に同リーグまたは上位リーグの他クラブから移籍してきた選手（但し、移籍直後に開催される3試合のみ対象）
 - 次の理由により選手が上記の試合に出場できない場合、その試合は「直前5試合」から除く。
 - ケガ、疾病または傷害等（医師の診断書を必要とする）
 - 警告の累積、退場等による出場停止
 - 「日本代表チーム」メンバー選考のための合宿・遠征等
- 上記基準を満たさない場合は、当該試合後のリーグ戦5試合により評価し、チェアマンが最終判断する。
- JクラブがJリーグ規約第42条に違反した場合の制裁は次のとおりとし、これらの制裁を併科することができる。
 - 制裁金 2,000万円以下の制裁金を科す
 - 勝点減 リーグ戦における違反行為に対する制裁として、リーグ戦の勝点を1件につき3点を減ずる。
 - 出場権の剥奪 リーグカップ戦における違反行為に対する制裁として、次年度のリーグカップ戦への出場権を剥奪する。

日本サッカー協会 基本規程〔抜粋〕

第12章 懲 罰

第1節 総 則

第196条〔懲罰の対象者〕

本協会は、本協会に加盟または登録する団体（加盟チーム、地域サッカー協会、都道府県サッカー協会、各種の連盟、Jリーグおよび準加盟チーム、以下、本章において「加盟団体」という）ならびに個人（選手、監督、コーチ、審判、役員および役職員その他の関係者、以下本章において「選手等」という）に対し、本章の定めるところにより、懲罰を科することができる。

第197条〔懲罰の種類〕

① 選手等に対する懲罰の種類は次のとおりとする。

(1) 警 告

主審が試合中に競技者に対し、競技規則に基づきイエローカードを示す

(2) 退場・退席

主審が試合中に競技者（退場の場合）または監督その他の関係者（退席の場合）に対し、試合中にフィールドおよびその周辺から立ち去るように命じる

(3) 戒 告

口頭をもって戒める

(4) 譴 責

始末書を取り、将来を戒める

(5) 罰 金

一定の金額を本協会に納付させる

(6) 没 収

取得した不正な利益を剥奪し、本協会に帰属させる

(7) 賞の返還

賞として獲得した全ての利益（賞金、記念品、トロフィー等）を返還させる

(8) 一定数、一定期間、無期限または永久的な公式試合の出場停止

一定数、一定期間、無期限または永久的に、公式試合について、フィールド、ベンチ、ロッカールーム等の区域に立ち入ることを禁止する

(9) 公的職務の一時的、無期限または永久的な停止・禁止・解任

本協会または加盟団体における一切の公的職務を一定期間、無期限または永久的に停止し、禁止し、または解任する

(10) 一定期間、無期限または永久的なサッカー関連活動の停止・禁止

サッカーに関する一切の活動を一定期間、無期限または永久的に停止または禁止する

(11) 除 名

本協会の登録を抹消する

② 加盟団体に対する懲罰の種類は次のとおりとする。

- (1) 戒 告
- (2) 譴 責
- (3) 罰 金
- (4) 没 収
- (5) 賞の返還
- (6) 試合結果の無効（事情により再戦を命ずる）
- (7) 得点または勝ち点の減点または無効
- (8) 得点を3対0として試合を没収（ただし、すでに獲得された得失点差の方が大きい場合には、大きい方を有効とする）
- (9) 観衆のいない試合の開催
- (10) 中立地における試合の開催
- (11) 一定数、一定期間、無期限または永久的な公式試合の出場停止
- (12) 一定期間、無期限または永久的な公的業務の全部または一部の停止
- (13) 下位ディビジョンへの降格
- (14) 除 名

③ 前2項各号の懲罰は、併科することができる。

第197条の2〔無期限の懲罰の解除〕

① 前条第1項第8号から第10号ならびに第2項第11号および第12号の懲罰のうち、無期限の懲罰を受けた個人または団体（以下個人、団体ともに「当事者」という）は、処分開始日から2年以上経過した後に、以下の手続により解除の申請を行うことができる。

- (1) 当事者（団体の場合はその代表者）は、解除の嘆願書、活動状況報告書および反省文（以下「当事者申請書類」という）を次のいずれかの組織に提出する。なお、懲罰を受けたときに所属した組織（複数に属する場合はそのいずれか）に申請することを原則とするが、万が一その原則に添えない特段の事由がある場合はその旨を当事者申請書類に明記する。

1. 都道府県サッカー協会
2. 地域サッカー協会
3. 第65条第2項各号に列挙する各種連盟
4. Jリーグ

- (2) 前号に基づき申請を受けた組織は、調査・審議の上、解除が適切・妥当と判断した場合、当該組織としての嘆願書を作成し、当事者申請書類を添付して本協会事務局に申請する。
- (3) 本協会事務局は、懲罰案を起案した委員会（規律・フェアプレー委員会または裁定委員会のいずれか。以下「担当委員会」という）に前号の書類一式を回付する。
- (4) 担当委員会の委員長または委員長から委嘱を受けた者は、当事者から事情を聞き、その聴聞結果を担当委員会にはかり解除の妥当性について審議する。
- (5) 担当委員会が解除妥当と判断した場合、原則として担当委員会の直後に開催される本協会理事会で解除につき審議・決定する。

- ② 本協会理事会において解除が認められた当事者は、処分解除日として定められた日から復権する。なお、担当委員会または本協会理事会において解除が留保された場合、当事者は留保された原因が消失した後に、再度解除の申請を行うことができる。

第198条〔選手等に対する罰金〕

- ① アマチュアの選手等に対しては、罰金を科さないものとする。
- ② プロ選手等に対して罰金を科す場合は、次の基準による。
- (1) Jリーグディビジョン1の場合、出場停止処分1試合あたり金10万円以下
- (2) その他の場合、出場停止処分1試合あたり金5万円以下

第199条〔共犯等〕

他の者を教唆もしくは補助し、または他の者と共謀してもしくは他の者を利用して違反行為を行わせた加盟団体または選手等には、自ら違反行為を行った場合に準じて懲罰を科するものとする。

第200条〔役員・監督等の加重〕

役員、監督その他の管理・監督関係者が違反行為を行った場合には、特段の定めがない限り、その違反行為について定められた懲罰の2倍以下の範囲内において、懲罰を加重して適用することができる。

第201条〔両罰規定〕

加盟団体に所属する個人が違反行為を行った場合には、その個人に対して懲罰を科するほか、その個人が所属する加盟団体に対しても懲罰を科することができる。ただし、その加盟団体に過失がなかったときは、この限りではない。

第202条〔罰金の合算〕

同時に複数の違反行為が罰金の対象となった場合には、各々について定められた罰金の合算額をもって、罰金の金額とする。

第203条〔違反行為の重複による加重〕

同種の違反行為を重ねて行った場合には、その違反行為について定められた懲罰の2倍以下の範囲内において、懲罰を加重することができる。

第204条〔情状による軽減〕

- ① 違反行為が行われた場合においても、その情状において酌量すべき事情があるときは、その懲罰を軽減することができる。
- ② 前条により懲罰を加重すべき場合においても、なお前項の規定を適用することができる。

第2節 調査・審議の手続

第205条〔調査・審議の手続〕

本協会、都道府県協会、各種連盟、Ｊリーグまたは公式競技会の規律・フェアプレー委員会（以下、本節においては単に「規律・フェアプレー委員会」という）および本協会の裁定委員会における懲罰の調査および審議の手続は、本節に定めるところによる。

第206条〔所管事項〕

- ① 競技および競技会に関連する違反行為に対する懲罰については、第3節の定めるところにより所管の規律・フェアプレー委員会が調査・審議を行う。
- ② 前項に定めるものを除く違反行為については第4節の定めるところにより本協会の裁定委員会が調査・審議を行う。

第207条〔都道府県サッカー協会等における懲罰〕

- ① 本協会は、都道府県サッカー協会、地域サッカー協会、各種連盟およびＪリーグ（以下、本条において「都道府県協会等」という）に対して、その所管する加盟団体または選手等に関する懲罰問題を本章の規定にしたがって処理し、懲罰を決定・適用する権限を委任する。
- ② 都道府県協会等は、前項に従って懲罰問題を処理するため、それぞれ規律・フェアプレー委員会を設置する。
- ③ 都道府県協会等の規律・フェアプレー委員会は、決定した懲罰の内容を、本協会に通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する懲罰を科す場合には、懲罰案を本協会に通知し本協会の理事会が懲罰を決定・適用する。
 - (1) 6ヶ月以上の出場停止処分
 - (2) 罰金
 - (3) 没収
 - (4) 6ヶ月以上の公的職務の停止・禁止・解任
 - (5) 6ヶ月以上のサッカー関連活動の停止・禁止
 - (6) 下位ディビジョンへの降格
 - (7) 除名

第208条〔裁定委員会の手続の開始〕

本協会裁定委員会は、理事会の諮問または会長の申出があった場合に調査・審議を開始する。

第209条〔手続の非公開〕

規律・フェアプレー委員会および裁定委員会における懲罰の手続および記録は非公開とする。ただし、規律・フェアプレー委員会または裁定委員会は、手続の公正が害されるおそれがなく、かつ、相当の理由があると認めるときは、関係者の傍聴を許すことができる。

第210条〔聴聞〕

規律・フェアプレー委員会および裁定委員会は、原則として当事者に対し事情聴取を行い、その意見を聞くものとする。ただし、当事者の同意がある場合または対象者が事情聴取を拒否もしくは無断欠席した場合はこの限りではない。

第211条〔言語〕

- ① 規律・フェアプレー委員会および裁定委員会の手続および書面における言語は日本語を使用するものとする。
- ② 当事者または関係者が外国語を使用する場合には、口頭の陳述については日本語の通訳を同行し、文書については日本語の訳文を添付しなければならない。

第212条〔代理人〕

弁護士および規律・フェアプレー委員会または裁定委員会が承認した者を除き、当事者の代理人となることができない。

第213条〔証拠の評価〕

- ① 懲罰の審議においては、主審・副審・第4の審判員・マッチコミッショナーおよび審判インストラクターの報告、当事者および目撃者の供述および文書、音声または画像の記録、専門家の意見その他一切の証拠を参照することができる。
- ② 審判およびマッチコミッショナーの報告書に含まれる事実は、正しいものと推定する。

第214条〔議決〕

規律・フェアプレー委員会および裁定委員会の議事は、出席者の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところとする。

第215条〔懲罰案の作成〕

規律・フェアプレー委員会および裁定委員会は、調査・審議の上、次の事項を記載した懲罰案を作成し、これを理事会に提出しなければならない。

- (1) 当事者の氏名（団体の場合は団体名および代表者名）ならびに住所
- (2) 代理人があるときは、その氏名および住所
- (3) 主文（判断の結論。効力発生日を含む。）
- (4) 判断の理由
- (5) 作成年月日

第216条〔裁定委員会の懲罰案の尊重〕

理事会は、裁定委員会の懲罰案を十分に尊重し、かつ、本協会全体の利益を考慮した上、懲罰の決定を行うものとする。

第217条〔理事会の決定の最終的拘束力〕

理事会の懲罰に関する決定は最終的なものであり、全ての加盟団体および選手等は、こ

れに拘束され、理事会の決定に関しては第13章に定めるCASへの不服申立の提起を除き裁判所その他の機関等に不服申立等をすることはできない。

第218条〔再審査請求〕

- ① 懲罰を受けた者は、十分な新たな反証を有する場合に限り、懲罰の当事者への通知後10日以内に、本協会裁定委員会に対して申立書および証拠を提出し、手数料10万円を納付して再審査を請求することができる。
- ② 再審査の手続は、上記の調査・審査の手続に準ずるものとし、再審査申立に対して出された理事会の決定は最終的なものとし、さらなる再審査を求めることはできないものとする。

第3節 競技および競技会における違反行為

第219条〔競技および競技会における違反行為〕

加盟団体または選手等の違反行為のうち、日本国内で実施される公式試合および公式競技会に関するものに対しては、本節の定めるところにより、所管の規律・フェアプレー委員会の調査・審議を経て懲罰を適用する。

第220条〔国外の競技会における違反行為〕

加盟団体または選手等が、国外で行われる競技会において違反行為を行った場合においても、本章の定めるところにより懲罰を科することができる。

第221条〔公式競技会における懲罰〕

日本国内で実施される公式競技会においても、それぞれ規律・フェアプレー委員会を設置し、本章の規定に従い、その競技会に関する規律問題を処理しなければならない。この場合、第207条〔都道府県サッカー協会等における懲罰〕第2項および第3項を準用する。

第222条〔主審の下す懲罰〕

試合中は主審が懲罰の決定を下すものとし、その決定は最終的なものとする。

第223条〔警告〕

主審による警告処分の対象となる違反行為およびこれに対する懲罰は、別紙1『競技および競技会における懲罰基準』第1項のとおりとする。

第224条〔退場・退席〕

主審による退場・退席処分の対象となる違反行為およびこれに対する懲罰は、別紙1『競技および競技会における懲罰基準』第2項のとおりとする。

第225条〔その他の違反行為〕

競技および競技会における違反行為のうち前2条に定めるものを除く行為に対する懲罰

は、別紙1『競技および競技会における懲罰基準』第3項以下のとおりとする。

第226条〔出場停止処分を繰り返した場合〕

同一競技会において繰り返し出場停止処分に相当する違反行為を行った場合、出場停止処分の原因が同一でなくとも、処分の件数に応じて出場停止試合数を加算し、罰金を科すことができる。

第227条〔懲罰基準の運用細則〕

本協会の規律・フェアプレー委員会は、理事会の承認を得て、懲罰基準の運用に関する細則を定めることができる。

第4節 その他の違反行為

第228条〔裁定委員会の調査・審議〕

加盟団体または選手等の違反行為のうち、前節に定めるもの（競技および競技会における違反行為）を除くものに対しては、本節の定めるところにより、本協会裁定委員会または第207条〔都道府県サッカー協会等における懲罰〕所定の都道府県サッカー協会等の調査・審議を経て懲罰を適用する。

第229条〔違反行為〕

加盟団体または選手等が次の各号のいずれかに該当する行為を行った場合には、第197条〔懲罰の種類〕第1項各号（(1)号及び(2)号を除く）および第2項各号の懲罰を科す。

- (1) 本規程または本規程に付随する諸規程に違反したとき
- (2) 本協会の指示命令に従わなかったとき
- (3) 本協会、加盟団体または選手等の名誉または信用を毀損する行為を行ったとき
- (4) 本協会または加盟団体の秩序風紀を乱したとき
- (5) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき
- (6) 加盟団体または選手等に対し、その職務に関して不正な利益を供与し、申込み、要求しまたは拘束したとき
- (7) 加盟団体または選手等が、方法のいかんを問わず、また直接・間接を問わず試合結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為に関与した場合
- (8) 加盟団体または選手等が、脱税その他不正な経理を行った場合

〔別紙1〕 競技および競技会における懲罰基準

1. 警告

- 1-1. 以下(1)ないし(9)号のいずれかに該当する場合には、主審は警告を命じ、かつ規律・フェアプレー委員会は以下①ないし②号のとおり懲罰を科す。

- (1) 反則行為
- (2) 危険な行為
- (3) 主審、副審の判定に対する非難、抗議等
- (4) 主審、副審、他の競技者、その他試合に立ち会っている人々に対する非難
- (5) 不正な行為
- (6) 反スポーツ的な行為（シミュレーションを含む）
- (7) 策略的な行為（時間稼ぎ、露骨なハンド等を含む）
- (8) 主審に無断で一時的にフィールドを離れる行為
- (9) その他スポーツマンらしくない行為（観客への無礼な仕種、差別発言その他の差別的行為等を含む）

①繰り返した場合（同一競技会において、前の試合で既に警告されている競技者への警告。内容は同一でなくてもよい）：同一競技会において最低1試合の出場停止。

②同一競技会において、上記①の処分に該当する行為を重ねて行った場合：同一競技会において最低2試合の出場停止。

- 1-2. 同一試合中に2度警告を受け、退場を命ぜられた場合（内容は同一でなくてもよい）には、規律・フェアプレー委員会は以下のとおり罰則を科す。

①1回目の場合：最低1試合の出場停止。

②繰り返した場合：最低2試合の出場停止および罰金。

2. 退場

以下の2-1(1)ないし(10)号または2-2ないし2-6のいずれかに該当する場合には、主審は退場を命じ、かつ規律・フェアプレー委員会は、各項①号以下の定めにより懲罰を科す。

- 2-1. 以下のいずれかに該当する場合

- (1) 著しい反則行為
- (2) きわめて危険な行為
- (3) 乱暴な行為
- (4) 主審、副審の判定に対する執拗な抗議
- (5) 他の競技者、その他の競技に立ち会っている人々に対する侮辱
- (6) 警告を与えられた後、さらに不正な行為を繰り返す
- (7) きわめて反スポーツ的な行為
- (8) 策略的な行為を繰り返す（1-1.(7)号参照）

- (9) 主審に無断で抗議のためにフィールドを離れる行為
- (10) その他、きわめてスポーツマンらしくない行為（1-1.(9)号参照）

- ① 1回目の場合：最低1試合の出場停止。
- ② 繰り返した場合（内容は同一でなくてもよい）：最低2試合の出場停止および罰金。

● 2-2. 他の選手、監督、コーチ、役員、職員その他競技に立ち会っている関係者（以下、「選手等」という）に対する暴行・脅迫および一般大衆に対する挑発行為

- ① 1回目の場合：最低2試合の出場停止および罰金。
- ② 繰り返した場合：最低4試合の出場停止および罰金。

● 2-3. 選手に対する著しい暴行・脅迫（乱闘、喧嘩等を含む）

- ① 1回目の場合：最低6試合の出場停止および罰金。
- ② 繰り返した場合：最低12か月の出場停止および罰金。

● 2-4. 主審および副審に対する侮辱または公然の名誉毀損行為

- ① 1回目の場合：最低2試合の出場停止。
- ② 繰り返した場合：最低4試合の出場停止および罰金。

● 2-5. 主審および副審に対する傷害の意図のない乱暴な行為

- ① 1回目の場合：最低4試合の出場停止および罰金。
- ② 繰り返した場合：最低8試合の出場停止および罰金。

● 2-6. 主審および副審に対する暴行・脅迫

- ① 1回目の場合：最低12か月の出場停止および罰金。
- ② 繰り返した場合：無期限の出場停止。

3. その他の違反行為

● 3-1. 以下の(1)ないし(3)号のいずれかに該当する場合には、規律・フェアプレー委員会は以下①号以下に定めるところにより懲罰を科す。

- (1) チームまたは選手等が試合継続を拒否し、または試合を放棄する場合
- (2) 試合中または試合終了後の、競技場内における騒乱（観衆による競技場乱入、爆竹、花火、ロケット花火等の投入、その他の事件。）
- (3) チームによる著しい違反行為

〔チームに対する懲罰〕

- ① 戒告
- ② 譴責
- ③ 罰金
- ④ 没収
- ⑤ 賞の返還
- ⑥ 試合結果の無効（事情により再戦を命ずる）
- ⑦ 得点または勝ち点の減点または無効
- ⑧ 得点を3対0として試合を没収（ただし、すでに獲得された得失点差の方が大きい場合には、大きい方を有効とする）
- ⑨ 観衆のいない試合の開催
- ⑩ 中立地における試合の開催
- ⑪ 一定数、一定期間、無期限または永久的な公式試合の出場停止
- ⑫ 下位ディビジョンへの降格
- ⑬ 除名

〔選手等に対する懲罰〕

- ① 戒告
- ② 譴責
- ③ 罰金
- ④ 没収
- ⑤ 賞の返還
- ⑥ 一定数、一定期間、無期限または永久的な公式試合の出場停止
- ⑦ 公的職務の一時的、無期限または永久的な停止・禁止・解任
- ⑧ 一定期間、無期限または永久的なサッカー関連活動の停止・禁止
- ⑨ 除名

〔競技会開催の責任を負う加盟団体に対する懲罰〕

- ① 戒告
- ② 譴責
- ③ 罰金
- ④ 一定期間、無期限または永久的な公的業務の全部または一部停止
- ⑤ 除名

- 3-2. 偽造・変造した選手証、監督証またはその他の文書を行使した場合。

罰則：12ヶ月の出場停止

- 3-3. 未登録の選手を公式試合に出場させた場合。

罰則：最低12ヶ月の出場停止

●3-4. チームによる違反行為

- ① 1試合において同一チームの5名以上の選手等が、警告または退場（または退席）処分となった場合、当該チームに対して罰金が科される。
- ② 同一チームの何人かの選手等が審判等に集団で詰め寄って、脅しをかけるような言葉や態度を用いた場合、あるいは、見苦しい抗議を執拗に繰り返し行なった場合、当該チームに対して罰金が科される。
- ③ 前2項についての罰金は以下の通りとする。
 - (1) Jリーグディビジョン1の場合：金50万円
 - (2) Jリーグディビジョン2の場合：金25万円

4. 罰金

●4-1. 選手等に対する罰金

- (1) Jリーグディビジョン1の場合：出場停止処分1試合あたり金10万円
- (2) Jリーグディビジョン2の場合：出場停止処分1試合あたり金5万円
- (3) JFLの場合：出場停止処分1試合あたり金5万円（ただし、アマチュアの選手等は除く）
- (4) 地域リーグその他の場合：出場停止処分1試合あたり金5万円（ただし、アマチュアの選手等は除く）

●4-2. 加盟チームに対する罰金

Jリーグの加盟チームには、本規程に従い、罰金が科されるものとする。

プロサッカー選手に関する契約・登録・移籍について

1. プロ契約制度

1-1 プロ契約制度の概要

登録区分	選手種類	人数制限	契約可能年数	契約締結条件	報酬	移籍金の上限	
プロ	プロA選手 契約書の色 ホワイト	右記の契約締結条件を満たし、クラブとプロA契約を締結した選手	25名以内	制限なし	規定試合出場またはプロC契約を3年経過	基本報酬 480万円/年以上 ただし、A契約初締結時は700万円/年以下とする 変動報酬 制限なし。 本文1-3④参照	移籍金算出基準
	プロB選手 契約書の色 ブルー	プロA契約締結条件を満たしたが、プロA契約を締結しないプロ契約選手	制限なし	制限なし	同上	基本報酬 480万円/年以下 変動報酬 制限なし。ただし、出場プレミアムを設定する場合は5万円/試合以下とする	30万円×在籍年数
	プロC選手 契約書の色 グリーン	プロA契約締結条件を満たしていないプロ契約選手（短期の練習生等もこの書式を使用）	制限なし	初契約から3年間	なし	基本報酬 480万円/年以下 変動報酬 出場プレミアム（5万円/試合以下）・勝利プレミアムのみ可	本文3-2②（3）参照
	その他	統一契約以外の契約を締結した外国籍選手	プロA選手として扱う	制限なし	なし	—	—
		法人と雇用契約のみを締結した選手（社員選手）	制限なし	制限なし	—	—	30万円×在籍年数
アマチュア	アマチュア選手	報酬または利益を目的とすることなくプレーする選手	制限なし	—	—	トレーニング費用請求基準	

1-2 対象

JFAに登録するすべての選手を対象とする。

1-3 プロA契約・プロB契約

①契約締結条件

次のいずれかを満たすことをプロA契約およびプロB契約の締結条件とする。

(1)試合出場

- ◆ J 1 : 450分
- ◆ J 2 : 900分
- ◆ JFL : 1,350分

(2)プロC契約3年経過

※試合出場時間は公式記録によるものとする。ただし、出場時間が1分未満の場合（記録上は0分）は、1分としてカウントする。

②対象となる試合

(1)リーグ別対象試合

- ◆ J 1 : リーグ戦、リーグカップ戦、スーパーカップ、天皇杯
- ◆ J 2 : リーグ戦、リーグカップ戦、スーパーカップ、天皇杯
- ◆ JFL : リーグ戦、スーパーカップ、天皇杯

- ※1 天皇杯の出場実績は、J1・J2・JFLに所属するクラブの第1種チームのメンバーとして出場した場合に限り、カウントする。
 - ※2 JFLに加盟している大学チームに所属する選手の出場実績は、上記いずれの大会においてもカウントしない。
 - ※3 特別指定選手が、上記のリーグ別対象試合にJクラブの選手として出場した場合、プロA契約およびプロB契約締結条件の出場実績としてカウントする。
- (2) J1の対象試合と同様にカウントする試合および大会
- ◆日本代表Aマッチ（FIFAが認定する代表チーム同士の試合）
 - ◆オリンピックサッカー競技およびオリンピックサッカー競技アジア地区2次予選、最終予選
 - ◆アジア競技大会
 - ◆FIFA U-20ワールドカップ本大会
 - ◆AFCチャンピオンズリーグ
 - ◆A3チャンピオンズカップ
 - ◆上記以外にFIFA、AFCが主催するチャンピオンクラブを出場対象とした大会
- ※海外のプロリーグでの実績評価については別途定める。

③試合出場時間換算方法

移籍およびクラブの昇降格により、選手の所属するリーグが変更となる場合、既に出場している時間は次のように換算する。

- (1) J1 から J2 へ変更 ⇒ J1 での出場時間を 2.0倍に換算
- (2) J1 から JFLへ変更 ⇒ J1 での出場時間を 3.0倍に換算
- (3) J2 から JFLへ変更 ⇒ J2 での出場時間を 1.5倍に換算
- (4) J2 から J1 へ変更 ⇒ J2 での出場時間を 1/2 に換算
- (5) JFLから J1 へ変更 ⇒ JFLでの出場時間を 1/3 に換算
- (6) JFLから J2 へ変更 ⇒ JFLでの出場時間を 2/3 に換算

④プロA契約の報酬

- (1)基本報酬は480万円/年以上とする。原則としてその他の制限はないが、初めてプロA契約を締結する場合のみ、その基本報酬は700万円/年を超えてはならず、変動報酬は本制度の主旨を逸脱しない範囲で設定しなければならない。なお年度途中でプロA契約に変更した場合、当該残存年度における契約が、700万円/年の制限対象となる。
- (2)プロC契約締結時にプロA契約2年目以降の報酬について約束してはならない。

⑤プロB契約の報酬

- (1)プロB契約の基本報酬は480万円/年を超えてはならない。
- (2)変動報酬は自由に設定できる。ただし、出場プレミアムを設定する場合は5万円/試合以下とする。

1-4 プロC契約

①プロC契約の締結（図-1）

1-3①の試合出場時間を満たしていないアマチュア選手、社員選手がプロC契約を締結する場合、必ずプロC契約を締結しなければならない。

②契約可能期間

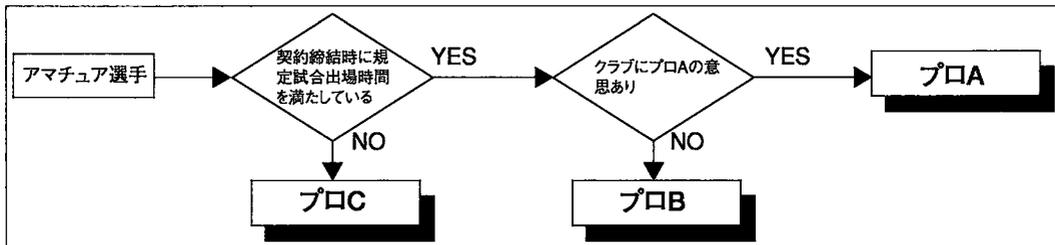
プロC契約を締結できる期間は、アマチュア選手、社員選手から初めてプロC契約を締結して3年間とする。3年を経過した後に引き続きプロC契約を締結する場合は、プロA契約またはプロB契約を締結しなければならない。

※プロC選手が契約3年未満で他クラブへ移籍する場合、それまでのプロC契約経過年月日は移籍後も引き継がれる。

③プロC契約の報酬

- (1)プロC契約の基本報酬は480万円/年を超えてはならない。
- (2)変動報酬は出場プレミアムおよび勝利プレミアムに限り設定することができる。ただし、出場プレミアムは5万円/試合以下とし、勝利プレミアムはクラブにおけるプロA契約の勝利プレミアムの最低金額を上回ってはならず、本制度の主旨を逸脱するものであってはならない。

図一 <アマチュアから初めてプロ契約を締結する時の流れ>



1-5 外国籍選手

①登録数

プロ契約を締結した外国籍選手の登録は1チーム3名以内（以下「3名枠」という）とする。ただし、下記(1)、(2)に該当する場合は、「3名枠」を超えて登録できるものとするが、いずれの場合も、外国籍選手の登録人数の総数は、JFAの規程で認められている5名（以下「5名枠」という）を超えてはならない。

(1)アマチュア選手または20才未満のプロC選手

(2)アジアサッカー連盟（AFC）加盟国の国籍を有する選手1名（ただしJリーグに所属するクラブに限る）

なお、クラブが外国籍選手と契約のみ締結し登録しない場合、事前に所属するリーグの承認を得るものとする。

②登録数の例外措置

次の条件を具備する選手は、事前に所属するリーグの承認を得た場合に限り、「3名枠」または「5名枠」の対象外とする。ただし、いずれの場合も外国籍選手総数で5名を超えて登録してはならない。

(1)アマチュアまたはプロC契約の外国籍選手が、年度途中でプロC契約以外の契約に移行する場合、その年度に限り「3名枠」を超えて登録できる。ただし、外国籍選手総数で5名を超えて登録してはならず、また事前に所属するリーグの承認を得なくてはならない。

(2)ケガ、疾病等により年度中の復帰が不能と認められた選手について、事前に所属するリーグの承認を得た場合、その年度に限り、プロ契約を保持したまま登録を抹消することができる。

③契約書式

クラブは、外国籍選手とプロ契約を締結する場合、統一契約またはそれに準ずる契約により締結しなければならない。

④外国籍選手とプロC契約を締結する際の注意事項

上記②に述べられているプロC選手の登録に関する優遇措置は、実績のない若年層選手と契約することを容易にするために例外的取扱いとして認められたものである。よって、その契約のために、契約金・移籍金・その他多額の経費を要するものであってはならない。

1-6 選手の登録数

①プロA選手の登録数

(1)選手登録できるプロA選手は、第2種（ユース）登録選手も含め、クラブ全体で25名以内（以下「25名枠」という）とする。

(2)外国籍選手は「25名枠」の対象とする。ただし、外国籍のアマチュア選手およびプロC選手は除く。

(3)AFCチャンピオンズリーグに出場するクラブは、当該年度（2月～1月）に限り、プロA契約選手の「25名枠」を「27名枠」とする。

②プロA選手以外の登録数

プロB選手、プロC選手、社員選手、アマチュア選手の登録数は制限しない。

③「25名枠」の例外

(1)年度途中のプロA契約への変更

アマチュアまたはプロC選手が年度途中でプロA契約に移行した場合、その年度に限り「25名枠」の対象外とする（外国籍選手も同様）。ただし、プロB選手が年度途中でプロA契約に移行した場合は、「25名枠」の対象とする。

(2)自クラブの下部組織出身および在籍選手

自クラブの下部組織のチームにアマチュア選手として1年以上在籍し、かつ継続して同クラブのチームに

在籍している選手がプロA契約を締結した場合、プロA契約に移行した年度を含め、3年度「25名枠」の対象外とする。ただし、外国籍選手はこれに含まない。

(3)ケガ・疾病等

ケガ・疾病等により年度中の復帰が不能と認められた選手は、その年度は「25名枠」の対象外とする。(要医師の診断書)

(4)海外研修からの帰国

所属リーグに事前に通知し、海外研修している選手が、日本の年度途中に帰国し、再登録する場合、その年度に限り「25名枠」の対象外とする。ただし、年度最初の公式試合前に帰国した場合は、「25名枠」の対象とする。

(5)期限付移籍の選手

期限付移籍の選手は移籍先クラブでは「25名枠」の対象とし、移籍元クラブでは対象外とする。

(6)その他

上記に該当しない場合は、Jリーグ理事会でその措置を決定する。(JFLにも関係する場合は、JFA理事会で決定する)

※「25名枠」の対象外となっているプロA選手が他クラブへ移籍する場合、移籍先クラブにおいては「25名枠」の対象となる。

1-7 他クラブのユース選手への接触

①ユース選手の育成およびプロ契約締結に関する妨害の禁止

クラブによる、自クラブのユース選手の育成およびプロ契約締結に関し、他クラブはそれを妨げてはならない。

②クラブの承諾

クラブが他クラブのユース選手へのスカウト活動を行なう場合は、活動を始める前に必ずその選手が所属するクラブの承諾を得なければならない。

1-8 契約更新

翌年1月31日に満了するプロ契約を締結している選手の契約更新手続きは次のとおりとする。

①クラブから選手への契約更新通知

クラブは選手に対し、契約期間が満了する年の前年の11月30日までに、翌年度以降の契約条件を「契約更新に関する通知書」(書式A)により通知しなければならない。

②クラブと選手の契約交渉

(1)クラブは上記①の通知後、すみやかに選手との交渉の場を設定し、12月31日までに、翌年度以降の契約条件についての話し合いを終えなければならない。ただし、クラブが契約更新しない旨の通知をした場合は、その限りではない。

(2)12月31日までに、更新通知に対する選手からの返答がなかった場合、選手は契約更新を承諾したものとみなす。

③選手契約の締結

クラブと選手は、翌年度以降の契約条件について合意した場合、すみやかに契約を締結し、その写しをJリーグに提出しなければならない。

④最終提示額証明書の発行

クラブと選手との交渉が決裂し、契約更新しないことが確定した場合、クラブは当該選手に対し、ただちに、交渉の場において最終的に提示した報酬額を明記した「最終提示額証明書」(書式C)を発行し、同書類をJリーグに提出しなければならない。

⑤移籍リストへの登録

(1)12月31日までに、クラブと選手との交渉が決裂して契約更新しないことが確定した場合、クラブはただちに、当該選手を移籍リストに登録しなければならない。

(2)12月31日までに、契約更新の最終合意に至らなかったが、選手に契約更新の意思がある場合、選手とクラブの合意があれば、移籍リストへの登録を延期することができる。

(3)移籍リストへの登録申請は「移籍リスト登録申請書」(書式B)により行なう(以下も同様)。

⑥他クラブとの交渉

移籍リストに登録された選手は、自由に他クラブと交渉できる。

⑦プロA契約を更新または締結する場合の特記事項

(1)クラブの専属交渉期間

イ. 12月31日までの期間を、クラブの専属交渉期間とする。

ロ. クラブの専属交渉期間中は、選手は他のクラブと移籍に関する交渉を行なってはならず、他クラブも当該選手と移籍の交渉その他一切の接触をしてはならない。

(2)再交渉

クラブとの交渉が決裂し、移籍リストに登録された選手は、現所属クラブから申し入れがあった場合に限り、当該クラブと再度交渉することができる。その場合、クラブは当初提示した報酬額を減額することができる。

⑧プロB契約を更新する場合の特記事項

プロB契約の更新の場合、クラブは、選手と契約条件の交渉中であっても、当該選手が希望すれば、ただちに、移籍リストに登録しなければならない。その場合、クラブの当該選手に対する契約締結義務は消失する。また、当該選手は移籍リストに登録されたとしても、クラブと交渉を続けることができるが、クラブは当初提示した報酬額を減額することができる。

⑨プロC契約を更新する場合の特記事項

(1)クラブが前年を下回らない契約条件の更新通知をした場合

クラブが選手に対し、前年を下回らない契約条件の更新通知をした場合、原則として、選手は同クラブにおいて契約しなければならない。

(2)クラブが前年を下回る契約条件の更新通知をした場合

クラブが選手に対し、前年を下回る契約条件の更新通知をした場合、更新手続きはプロB契約を更新する場合（上記①～⑥、⑧）と同様とする。

1-9 契約更新しない場合の手続き

①クラブから選手への通知

クラブは選手に対し、契約期間が満了する年の前年の11月30日までに、契約更新しない旨を「契約更新に関する通知書」（書式A）により通知しなければならない。

②移籍リストへの登録

クラブは選手への通知後、ただちに、当該選手を移籍リストに登録しなければならない。

1-10 年度途中の契約変更（図-2、図-3）

プロC選手が年度途中でプロA契約締結条件を満たし、クラブがプロA契約またはプロB契約を締結しようする場合の手続きは次のとおりとする。また、プロB契約からプロA契約への変更は、クラブと選手の合意があれば、随時行なうことができる。ただし、1-6③「25名枠」の例外に当てはまらない場合、当該選手は「25名枠」の対象とする。

①クラブから選手への契約変更通知

(1)プロC選手が年度途中でプロA契約締結条件を満たした場合、クラブは選手に対し、条件を満たした試合日の翌日から3日以内に、プロA契約またはプロB契約への変更およびその契約条件を「契約変更に関する通知書」（書式E）により通知しなければならない。

(2) (1)の契約条件は、プロC契約時の契約条件を下回ってはならない。

②クラブと選手の契約交渉

(1)選手が上記変更通知を受け取った日の翌日から、原則として7日までをクラブと選手との交渉期間とする。

(2)クラブがプロA契約締結の意思を示した場合、選手は同クラブにおいて契約することを原則とする。

(3)クラブがプロB契約を提示した場合、選手は自らの選択において、現プロC契約の残存期間までの継続を請求することができる。

(4)クラブがプロA契約を提示し、交渉が決裂した場合、現プロC契約が期間満了まで継続される。

③移籍リストへの登録

クラブがプロA契約を提示しなかった場合に限り、選手は移籍リストへの登録を請求ことができ、契約期間中においても、移籍することが可能となる。ただしその場合の移籍金は、30万円×在籍年数を上限とする。

④契約日

クラブと選手が新契約に合意した場合、その契約日は、当該選手がプロA契約締結条件を満たした試合日の翌日とする。

図-2<年度途中でプロC契約からプロA契約への契約変更を通知する場合>

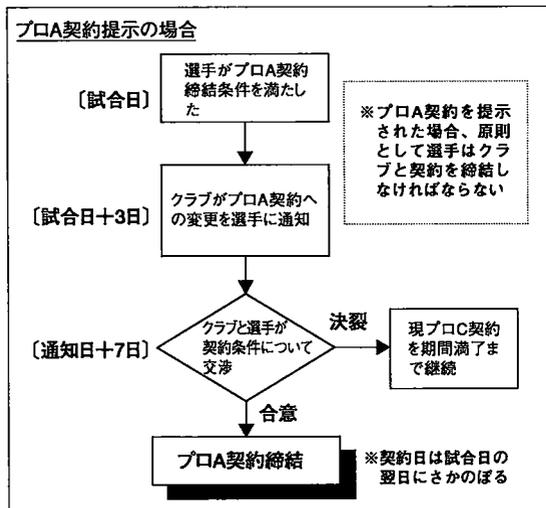
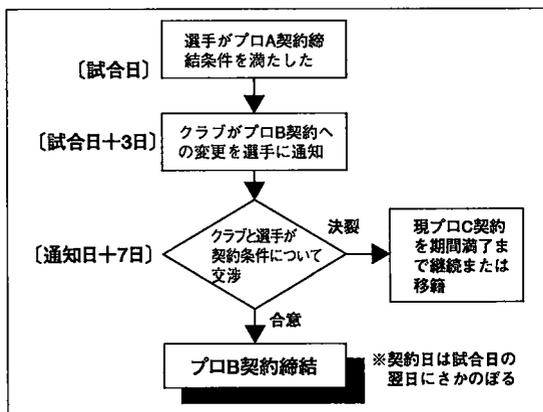


図-3<年度途中でプロC契約からプロB契約への契約変更を通知する場合>



1-11 契約変更月の報酬の計算方法

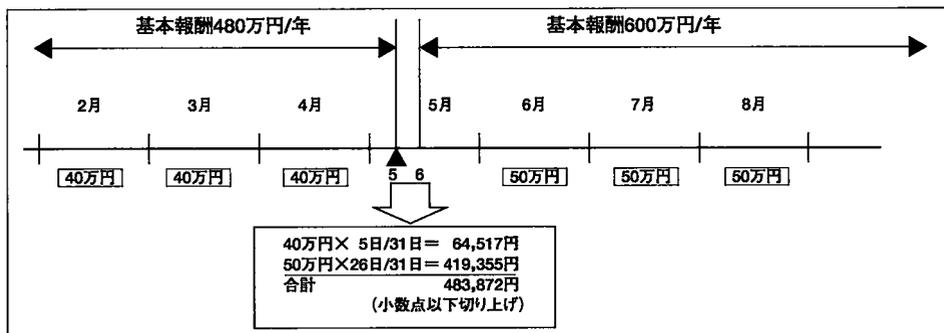
① 契約変更月の基本報酬の考え方 (図-4)

契約変更月の基本報酬は、契約日を起点に新・旧の報酬をそれぞれ日割り計算する。(当月暦日数による)

② 新・旧報酬の差額の支払い

契約の合意が、当月の報酬の支払いに間に合わなかった場合は、次月にその差額を支払う。

図-4<契約変更月の基本報酬計算方法(試合日が5月5日の場合)>



1-12 プロC契約3年経過後にプロA契約またはプロB契約に変更する場合（図-5、図-6）

①クラブから選手への通知

クラブは選手に対し、プロA契約またはプロB契約を締結する意思およびその契約条件を、「契約更新に関する通知書」（書式A）（書式E）ではない）により、以下の期日までに通知しなければならない。

イ. 1月31日に満了する契約を締結した場合は、その前年の11月30日まで

ロ. 1月31日以外の日を満了日とする契約を締結した場合は、契約満了日の2ヶ月前まで

②クラブの専属交渉期間

(1)クラブが選手に対し、プロA契約締結の意思を示した場合、以下の期日までをクラブの専属交渉期間とする。

イ. 1月31日に満了する契約を締結した場合は、その前年の12月31日まで

ロ. 1月31日以外の日を満了日とする契約を締結した場合は、契約満了日の1ヶ月前まで

(2)クラブの専属交渉期間中は、選手は他のクラブと移籍に関する交渉を行ってはならず、他クラブも当該選手と移籍の交渉その他一切の接触をしてはならない。

※クラブが選手に対し、プロB契約の提示をした場合、クラブの専属交渉期間は設定されない。

③選手からクラブへの諾否の通知

(1)選手はクラブに対し、以下の期日までに諾否を通知しなければならない。

イ. 1月31日に満了する契約を締結した場合は、その前年の12月31日まで

ロ. 1月31日以外の日を満了日とする契約を締結した場合は、契約満了日の1ヶ月前まで

(2)クラブがプロA契約締結の意思を示した場合、選手は同クラブにおいて契約することを原則とする。

④最終提示額証明書の発行

クラブは選手との契約を更新しないことが確定したとき、当該選手に対し、ただちに、最終的に提示した報酬額を明記した「最終提示額証明書」（書式C）を発行し、同書類をJリーグに提出しなければならない。

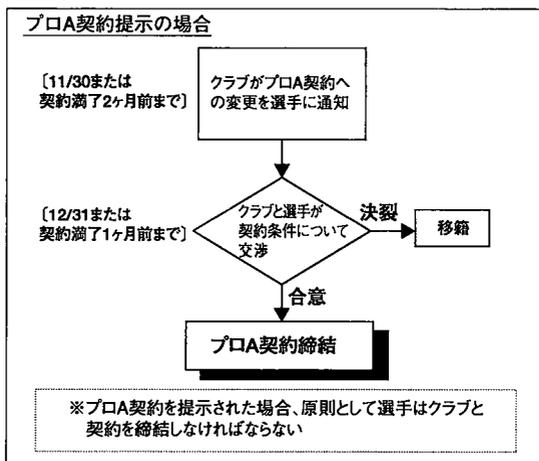
⑤移籍リストへの登録

(1)クラブがプロA契約を提示したが、交渉が決裂した場合、クラブは、専属交渉期間中であっても、ただちに当該選手の移籍リストへの登録申請を行わなければならない。また、移籍リストに登録された選手は、現所属クラブから申し入れがあった場合に限り、当該クラブと再度交渉することができる。その場合、クラブは当初提示した報酬額を減額することができる。

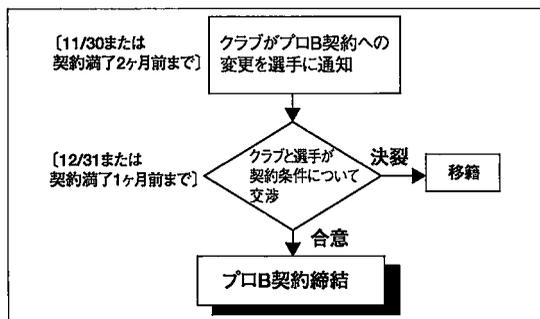
(2)専属交渉期間内に契約条件の最終合意に至らなかったが、選手に契約締結の意思がある場合、選手の希望により移籍リストへの登録を延期することができる。

(3)クラブがプロB契約の提示をした場合、クラブは選手の希望があれば、当該選手の移籍リストへの登録申請を行わなければならない。その場合、クラブの当該選手に対する契約締結義務は消失する。また、当該選手は移籍リストに登録されたとしても、クラブと交渉を続けることができるが、クラブは当初提示した報酬額を減額することができる。

図-5 <プロC契約3年経過後にプロA契約への契約変更を通知する場合>



図一六 <プロC契約3年経過後にプロB契約への契約変更を通知する場合>



1-13 プロB契約からプロA契約に変更する場合の手続き

プロB契約からプロA契約に変更する場合の手続きは、プロA契約を更新する場合（1-8①～⑦）と同様とする。

1-14 プロA契約からプロB契約に変更する場合の手続き

プロA契約からプロB契約に変更する場合の手続きは、プロB契約を更新する場合（1-8①～⑥、⑧）と同様とする。

2. 登録

2-1 JFAへの登録

①登録

クラブは、JFA、地域サッカー協会および都道府県サッカー協会が主催する試合ならびにJリーグを含むJFAの下に置かれる各種連盟が主催する試合に参加するために、チームおよびその所属選手をJFAへ登録しなければならない。

②加盟チームの種別

JFAに加盟登録するチームは、以下のとおり種別される。

- (1)第1種：年齢を制限しない選手により構成されるチーム
- (2)第2種：18歳未満の選手により構成されるチーム。ただし、高等学校在学中の選手には、この年齢制限を適用しない。
- (3)第3種：15歳未満の選手により構成されるチーム。ただし、中学校在学中の選手には、この年齢制限を適用しない。
- (4)第4種：12歳未満の選手により構成されるチーム。ただし、小学校在学中の選手には、この年齢制限を適用しない。
- (5)女子：女子の選手により構成されるチーム
- (6)シニア：40歳以上の選手により構成されるチーム

上記に定める年齢は、当該年度開始日の前日（3月31日）現在の年齢とする。

③選手の登録区分

- (1)JFAに登録する選手は、アマチュアとプロに区分される。
- (2)年度の初めにプロ選手として登録する場合、次の書類をJFAに提出し、2-1④の申請料を支払う。
 - イ.「選手登録区分申請書」（書式第1号）
 - ロ.選手契約書の写し（JクラブはJリーグに提出する。JFAはJリーグから受け取り、保管する。）
- (3)年度の途中にアマチュアからプロに変更する場合、次の書類をJFAに提出し、2-1④の申請料を支払う。
 - イ.「選手登録区分申請書」（書式第1号）
 - ロ.選手契約書の写し（JクラブはJリーグに提出する。JFAはJリーグから受け取り、保管する。）
- (4)プロからアマチュアに変更する場合、「選手登録区分申請書」（書式第1号）をJFAに提出し、2-1④の申請料を支払う。

④選手登録区分申請料

選手は、次に定める選手登録区分申請料をJFAに支払わなければならない。

- (1)プロ選手：10,000円/年度

(2)アマチュア選手→プロ選手：10,000円/回

(3)プロ選手→アマチュア選手：5,000円/回

⑤登録年度

(1)J1、J2、JFLの第1種チームおよび所属選手：2月1日より翌年1月31日までの1年間

(2)上記(1)以外のチームおよび所属選手：4月1日より翌年3月31日までの1年間

⑥J1、J2、JFLの第1種チームおよび選手の登録手続き

(1)JFAは、次年度登録用の「チーム確認カード」を、12月末までにクラブに送付する。

(2)クラブは、JFAが指定した申請期日までに、チームの「継続登録申請」および「追加登録申請」を行なう。

(3)クラブは都道府県サッカー協会が定める登録料（分担金）を同協会に支払う。

(4)都道府県サッカー協会は上記申請に不備がないことを確認し、承認する。

(5)プロ選手を登録する場合は、「2-1 JFAへの登録③(2)」による。

⑦その他のチームおよび選手の登録手続き

(1)クラブは毎年所属都道府県サッカー協会の指定する期日までに、保有するチームの「継続登録申請」を行なう。

(2)クラブは都道府県サッカー協会が定める登録料（分担金）を同協会に支払う。

(3)都道府県サッカー協会は、上記申請に不備がないことを確認し、承認する。

(4)プロ選手を登録する場合は、「2-1 JFAへの登録③(2)」による。

(5)JFA主催の競技会に参加するためには、上記(1)から(3)にかかわらず、その競技会が開始される期日までに登録手続きを完了し、JFAが承認していなければならない。

⑧外国籍選手の登録

(1)海外のサッカー協会に登録している外国籍選手を登録する場合は、5-1海外からの国際移籍の手続き②に基づき手続きを行う。

(2)海外のサッカー協会に登録していない外国籍選手を日本で初めて登録する場合、クラブは次の書類をJFAに提出しなければならない。

イ、「外国籍選手登録申請書（外国で登録していなかった選手）」（書式第7号）

ロ、自治体が発行する「外国人登録証明書」の写し

⑨JFA基本規程第69条に該当する選手の登録

(1)日本で生まれ、次のいずれかに該当する選手は、日本国籍を有しない場合でも、外国籍選手とはみなさない。ただし、1チームにつき1名に限る。

イ、学校教育法第1条に定める学校において、教育基本法第4条に定める義務教育中の者または義務教育を終了した者

ロ、学校教育法第1条に定める高等学校または大学を卒業した者

(2)外国籍扱いしない選手を登録する場合、クラブは、次の書類をJFAに提出し、理事会の承認を得なければならない。

イ、「外国籍選手登録申請書（第69条に該当する選手）」（書式第8号）

ロ、自治体が発行する「外国人登録証明書」の写し

2-2 リーグへの届出

チームが所属するリーグへの選手、スタッフ等の届出は、それぞれのリーグが定める手続きに従って行う。

3. 国内移籍

3-1 移籍の種類

①アマチュア選手がアマチュア選手として移籍

(1)選手が移籍を申し出た場合、移籍元クラブは当該移籍を承諾しなければならず、かつ、名目のいかに問わず、当該移籍に関し対価を請求することができない。

②プロ選手がアマチュア選手として移籍

(1)選手が移籍を申し出た場合、移籍元クラブは当該選手との契約に基づく根拠がない限り、当該移籍について異議を申し立てることができず、かつ、名目のいかに問わず、移籍に関し対価を請求することができない。

(2)アマチュア選手として移籍した選手は、JFAが移籍を承諾した日から3年間、移籍元クラブの承諾を得

ない限り、いかなるクラブともプロ契約ができない。

- (3)上記(2)の承諾をする場合、移籍元クラブは、移籍先クラブに対し、トレーニング費用または移籍金を請求することができる。

③アマチュアの選手がプロ選手として移籍

選手が移籍を申し出た場合、移籍元クラブは当該移籍について、異議を申し立てることができない。ただし、JFA規程に定められたトレーニング費用を請求することができる。

④プロ選手がプロ選手として移籍

- (1)クラブが他クラブの選手を獲得したい場合、選手と交渉する前に、移籍元クラブの書面による承諾を得なければならない。
- (2)選手が移籍を希望する場合、他クラブと交渉する前に、移籍元クラブの書面による承諾を得なければならない。
- (3)移籍リストに登録された選手の移籍に関しては、上記(1)、(2)は適用されない。
- (4)プロ選手契約の期間満了後30ヶ月以内に行われる移籍に関し、移籍元クラブは、移籍先クラブに対しては、「3-2移籍金」に定められた移籍金を請求することができる。
- (5)プロ選手契約の期間満了前であっても、移籍先クラブと移籍元クラブとが移籍金その他移籍にともなう補償につき合意し、かつ、当該選手も移籍を承諾した場合は、移籍を行うことができる。

3-2 移籍金

①移籍金

- (1)プロ選手がプロ選手として移籍する場合、移籍元クラブは移籍先クラブに移籍金を請求できる。
- (2)プロ選手が契約期間満了後30ヶ月以内にプロ選手として移籍する場合、移籍元クラブは移籍先クラブに移籍金を請求できる。
- (3)選手がアマチュアとして移籍する場合、移籍金は発生しない。ただし、プロ選手がアマチュア選手として移籍し、移籍承諾日から3年以内にプロ契約をした場合、移籍元クラブはプロ契約を締結したクラブに移籍金を請求できる。
- (4)アマチュア選手がプロ選手として移籍する場合、移籍元クラブは移籍先クラブに「トレーニング費用」を請求できる。

②移籍金の上限

- (1)プロA選手
- イ. 契約期間中に移籍する場合 : クラブ間の合意による
- ロ. 契約更新時にクラブがプロA契約を提示した場合 : [移籍金算出基準]による
- ハ. 契約更新時にクラブがプロA契約以外を提示した場合 : 30万円×在籍年数
- (2)プロB選手 : 30万円×在籍年数。但し、契約更新時にクラブがプロA契約を提示した場合は [移籍金算出基準]による。
- (3)プロC選手
- イ. クラブが現契約条件を下回らない契約更新を提示したが、交渉の結果、クラブが移籍に合意した場合 :
クラブが当該選手へ提示した平均基本報酬額に「移籍金算出基準」の年齢別係数を乗じた額
- X:移籍元クラブが申し出た次期の基本報酬(年額)
Y:移籍先クラブが申し出た次期の基本報酬(年額)
- 平均基本報酬額=(X+Y)÷2
- ロ. クラブが現契約条件を下回る契約更新を提示した場合 : 30万円×在籍年数
- ハ. クラブが契約期間中にプロA契約への契約変更を提示したが、交渉が決裂し(現プロC契約を継続することとなり)契約満了前に再びプロA契約への契約変更を提示したが移籍することとなった場合 : イ.と同様
- ニ. クラブが契約期間中にプロB契約への契約変更を提示したが、現プロC契約を継続することとなり、契約満了後に移籍する場合 : 30万円×在籍年数
- (4)社員選手 : 30万円×在籍年数
- (5)アマチュア選手 : 「トレーニング費用請求基準」による(プロ選手として移籍する場合に限る)

3-3 国内移籍の手続き

①登録抹消申請

- (1)移籍元クラブは「登録抹消申請」を行なう。
- (2)都道府県サッカー協会は毎週水曜日の12:00までにクラブから申請のあった登録抹消に対して、不備がないことを確認し、承認する。

(3) J F A が最終確認の上、承認する。

②移籍承諾番号の発行

(1) 移籍先クラブは移籍元クラブに「移籍承諾番号発行依頼書」(書式D)を提出する。

(2) 移籍元クラブは「登録抹消申請」の際に発行した「移籍承諾番号」を移籍先クラブに通知する。

③移籍の申請・承認

(1) 移籍先クラブは「追加登録申請」の際、移籍元クラブから通知された「移籍承諾番号」を入力し、申請を行う。

(2) クラブは都道府県サッカー協会が定める登録料(分担金)を同協会に支払う。

(3) 年度の初めにプロ選手が移籍する場合は、「2-1 J F A への登録③(2)」による。

(4) 年度途中でプロ選手が移籍する場合、移籍先クラブは、選手契約書の写しを J F A に提出する。(J クラブは J リーグに提出する。J F A は J リーグより受け取り、保管する。)

(5) プロ選手がプロ選手として移籍する場合、移籍先クラブは、次の書類を J F A に提出する。

イ、「移籍金通知書」(書式第13-1号)

ロ、移籍金に関する契約書等の写し

(6) プロ選手がアマチュア選手として移籍する場合、「選手登録区分申請書」(書式第1号)を J F A に提出し、2-1④の申請料を支払う。

(7) 都道府県サッカー協会は毎週水曜日の12:00までにクラブから申請のあった移籍および追加登録に対して、不備がないことを確認し、承認する。J F A は同週の金曜日に登録を承認し、移籍先クラブ、所属リーグへ通知する。

4. 国内の期限付移籍

4-1 期限付移籍の手続き

①期限付移籍契約書の締結

期限付移籍を行う場合、移籍元クラブ、移籍先クラブ、選手の三者は、J F A 指定の「期限付移籍契約書」によって契約を締結する。

②移籍先クラブと選手との選手契約の締結

(1) 移籍先クラブと選手は、移籍元クラブと選手が締結している選手契約(以下「原契約」という)の期間内で、新たな選手契約(以下「移籍先クラブ選手契約」という)を締結する。

(2) 移籍先クラブ選手契約の種類は、原契約と同じ種類とする。

(3) 移籍先クラブ選手契約の基本報酬は、原則として原契約と同条件とする。

③移籍手続き

移籍先クラブへの移籍の手続きは、3-3 国内移籍の手続きと同様とするが、移籍先クラブが「移籍先クラブ選手契約」の写しを J F A に提出する際に、「期限付移籍契約書」の写しを添付しなければならない。

④移籍元クラブへの再移籍

(1) 年度終了時に期限付移籍の期間が満了した場合、選手は自動的に移籍元クラブへ再移籍される。

(2) 年度途中で期限付移籍の期間が満了した場合、移籍先クラブは登録抹消手続きを行い、移籍元クラブは追加登録の手続きを行わなければならない。

(3) 期間を延長する場合や完全移籍に変更する場合は、期間満了前に移籍元クラブ、移籍先クラブ、選手の三者が合意し、署名、捺印した書面にて J F A へその旨を通知する。

※なお、海外の期限付移籍についてはこの限りではない。

4-2 期限付移籍の移籍金

①期限付移籍の移籍金

期限付移籍を行う場合の移籍金は、移籍先クラブ、移籍元クラブの合意によって決定する。

②期限付移籍期間満了後の完全移籍

期限付移籍の期間満了後、選手が希望し、移籍先クラブに完全に移籍する場合、移籍元クラブが請求できる移籍金の上限は、次のとおりとする。

(1) 移籍元クラブが原契約更新を希望する場合：選手と移籍先クラブとが合意した基本報酬年額に年齢係数の2分の1を乗じた額(ただし、プロC選手の場合はプロC契約の移籍ルールに従う)

(2)移籍元クラブが原契約更新を希望しない場合：移籍金は発生しない

4-3 原契約の更新手続き

移籍期間中に原契約の更新手続きを行う時期が到来した場合、移籍元クラブが必要な更新手続きを行う。ただし、4-2②の完全移籍が既に合意されている場合は、移籍先クラブが行う。

4-4 期限付移籍中の契約変更手続き

- (1)移籍期間中にプロC選手がプロA契約締結条件を満たした場合、1-10 年度途中の契約変更 に基づき、移籍元クラブがその手続きを行う。
- (2)上記(1)により、原契約が変更された場合、移籍先クラブにおいても、移籍先クラブ選手契約を同様に変更する。

5. 海外移籍

5-1 海外からの国際移籍の手続き

①国際移籍証明書の発行

- (1)移籍先クラブ（国内）は、海外のサッカー協会に「国際移籍証明書」を発行させるために、JFAに次の書類を提出し、申請料（10,500円）を支払う。
 - イ、「国際移籍証明書発行申請書」（書式第9号）
 - ロ、選手の経歴書
 - ハ、選手契約書の写し（プロのみ）
- (2)JFAは、海外のサッカー協会に「国際移籍証明書」発行依頼を打電する。
- (3)海外のサッカー協会は、当該移籍について移籍元クラブ（海外）へ確認後、「国際移籍証明書」を発行しJFAへ送付する。

②移籍の申請・承認

- (1)移籍先クラブは、「継続登録申請」または「追加登録申請」を行ない、次の書類を都道府県サッカー協会に提出する。
 - イ、「国際移籍選手登録申請書」（書式第6号）
 - ロ、「国際移籍証明書」の写し
 - ハ、パスポートの写し
 - ニ、自治体が発行する「外国人登録証明書」の写し（日本人の場合は「住民票」の写し）
- (2)クラブは都道府県サッカー協会が定める登録料（分担金）を同協会に支払う。
- (3)都道府県サッカー協会は上記(1)の書類を受付けた後、全ての書類を移籍先クラブに渡し、（場合によっては、都道府県サッカー協会からJFAに直接送られる）申請を確認し、承認する。
- (4)移籍先クラブは、上記(3)で渡された書類をJFAに提出し、「プロ選手として登録する場合は、「2-1 JFAへの登録③(2)」による。
- (5)選手登録区分をプロからアマチュアに変更して登録する場合、移籍先クラブは、上記(3)で渡された書類に次の書類を添えてJFAに提出し、2-1④の申請料を支払う。
 - イ、「選手登録区分申請書」（書式第1号）
- (6)JFAは海外のサッカー協会が発行した「国際移籍証明書」およびクラブからの書類が全て届いた後、承認を行なう。

5-2 海外への国際移籍の手続き

①国際移籍証明書の発行

- (1)移籍元クラブ（国内クラブ）は、国際移籍証明書発行のために、次の書類をJFAに提出し、申請料（5,250円）を支払う。
 - イ、「国際移籍証明書発行申請書」（書式第9号）
 - ロ、都道府県サッカー協会承認済の「登録抹消申請」の写し
- (2)JFAは、海外のサッカー協会の要請があった後、「国際移籍証明書」を発行し、海外のサッカー協会へ送付し、その写しを移籍元クラブへ送付する。

②契約途中で海外移籍する場合の補償金の通知

契約途中で海外移籍した場合、移籍元クラブ（国内クラブ）は「契約途中での海外移籍に関する補償金通知書」（書式第13-2号）をJFAに提出する。

6. 移籍金算出基準

6-1 移籍金の算出方法

移籍金の金額は、当該選手の平均基本報酬額に年齢別係数を乗じた額とする。

①平均基本報酬額

平均基本報酬額は次の計算式により算出する。

$$\text{平均基本報酬額} = (X + Y + Z) \div 3$$

X: 移籍元クラブにおける現在の基本報酬(年額)
Y: 移籍元クラブが申し出た次期の基本報酬(年額)
Z: 移籍先クラブが申し出た次期の基本報酬(年額)

②年齢別係数

移籍先クラブ 移籍元クラブ	J1			J2			JFL		
	J1	J2	JFL	J1	J2	JFL	J1	J2	JFL
満16歳以上 満22歳未満	10.0			2.5	9.0		2.5		9.0
満22歳以上 満25歳未満	8.0			2.0	4.0		2.0		4.0
満25歳以上 満28歳未満	6.0			1.5	3.0		1.5		3.0
満28歳以上 満30歳未満	3.0			0	1.5		0		1.5
満30歳以上	0			0	0		0		0

※表中の年齢はJFAが移籍を承認した日の年齢(注: 年度当初における移籍に関するJFAの承認日は2月1日となる。)

※年齢別係数が「0」となる年齢は、2004年12月1日より「満30歳以上」へ変更となり、以後、3年間据え置いた後、2007年度以降の対応については別途決定する。

※地域リーグ、都道府県リーグのクラブは、表中のJFLに等しい扱いとする。

③リーグ昇降格によりクラブがリーグを移動する場合の係数の適用

- (1) クラブが上位のリーグへ昇格する場合、当該クラブの所属リーグは、昇格が決定した日から上位のリーグの所属として取り扱う。(例: J2のクラブがJ1に昇格する場合、昇格が決定した日からJ1のクラブとする)
- (2) クラブが下位のリーグへ降格する場合、当該クラブの所属リーグは、降格が決定した日から下位のリーグの所属として取り扱う。(例: J1のクラブがJ2に降格する場合、降格が決定した日からJ2のクラブとする)

④移籍元クラブが次期基本報酬について30%を超える減額を申し出た場合の、移籍金の取扱い

6-1 ①の算出方法による金額と、下表による金額のうち、低い方を移籍金の上限とする。

Yの金額がXの金額を下回る割合	移籍金の上限
30%以下	上記の算出方法による
30%超 50%以下	Xの金額
50%超	30万円×在籍年数
0%〔「0」提示の場合〕	移籍金は発生しない

X: 移籍元クラブにおける現在の基本報酬(年額)
Y: 移籍元クラブが申し出た次期の基本報酬(年額)

⑤端数の処理

算出された移籍金の金額に千円未満の端数が生じたときは、千円に切り上げる。

6-2 税金の取扱い

移籍元クラブと移籍先クラブとの間で合意された移籍金の金額に関し、別段の定めがない限り、当該金額には一切の税金が含まれる。

6-3 支払方法

移籍金は、原則として、移籍に関する契約の成立後30日以内に、移籍先クラブから移籍元クラブに対し、現金をもって一括して支払う。ただし、両クラブが合意したときは、分割払いとすることができる。

7. トレーニング費用請求基準

7-1 適用

アマチュア選手がプロ選手として移籍する場合にトレーニング費用が適用される。

7-2 トレーニング費用

トレーニング費用の上限金額は、選手が在籍したチーム（営利法人、財団法人、社団法人、NPO法人または学校教育法第1条に定める学校およびそれに準ずる団体で本協会が認定したもの）における満15才の3月31日翌日の4月1日から満22才の3月31日までの在籍期間1年につき、次に定める金額とする。

	4年まで	5年以降
直前の在籍団体	30万円	15万円
2つ前以前の在籍団体	15万円	15万円

- (1) プロ契約締結以前の在籍団体は上記金額の請求権を持つが、プロ契約締結の拒否権はない。
- (2) 在籍期間が1年に満たない場合は1年とみなして計算する。ただし、在籍期間の合計が1年未満のチームは当該費用の請求権を持たない。
- (3) プロ契約締結以前の在籍団体への連絡はプロ契約を締結したクラブが行う。

7-3 トレーニング費用の請求手続き

トレーニング費用の請求手続きは、JFAが別途定める「トレーニング費用に関する運用基準」によるものとする。

8. 支度金

8-1 支度金

クラブは新規採用した選手または移籍した選手に対し、Jリーグ理事会が制定する「支度金支給基準規程」の金額を上限に、支度金を支払うことができる。

8-2 支度金支給基準規程

(単位：万円)

費目\支払対象		独身者	妻帯者（配偶者のみ）	妻帯者（同居扶養家族有）
住居費		80（1DK）	100（2DK）	150（3LDK）
子供用品等		0	0	50
家具等	電化製品		100	
	その他の家具等		100	
自動車			100	
合計		380	400	500

①支給時期

- (1) 初めてプロ契約選手として、統一契約を締結するとき。
- (2) プロ契約選手として移籍するとき。ただし、支度金に該当する費用が伴う場合のみ。

②支払対象区分

- (1) 独身者
- (2) 妻帯者（配偶者のみ）
- (3) 妻帯者でかつ同居の扶養家族がいる場合

③支度金該当費目

- (1) 住居費
- (2) 家具等
- (3) 子供用品等
- (4) 自動車

④その他

クラブは選手に対し、引越し費用および引越しに関わる交通費、宿泊費の実費を支給することができる。

—用語—

- F I F A 「Fédération Internationale de Football Association(国際サッカー連盟)」の略称
- A F C 「Asian Football Confederation(アジアサッカー連盟)」の略称
- J F A 「財団法人日本サッカー協会」の略称
- Jリーグ 「社団法人日本プロサッカーリーグ」の略称
- J 1 「Jリーグディビジョン1」の略称。日本のトップに位置するリーグ
- J 2 「Jリーグディビジョン2」の略称。J 1の下に位置するリーグ
- J F L 「日本フットボールリーグ」の略称。J 1、J 2に所属するチームを除く、第1種チームによる全国リーグ

- クラブ 複数のチームを保有する団体
- 年度 JFAの登録年度の略。J 1、J 2、JFLは2月1日から翌年1月31日まで
その他は4月1日から翌年3月31日まで

- アマチュア アマチュア選手のJFAにおける登録区分
- プロ プロ選手のJFAにおける登録区分
- プロ契約 プロ選手が締結した選手契約の総称
- プロA契約 「日本サッカー協会選手契約書(プロA契約書)」の略
- プロB契約 「日本サッカー協会選手契約書(プロB契約書)」の略
- プロC契約 「日本サッカー協会選手契約書(プロC契約書)」の略
- 統一契約 プロA契約、プロB契約、プロC契約の総称
- 選手 JFAに登録している全ての選手
- プロA選手 プロA契約を締結した選手
- プロB選手 プロB契約を締結した選手
- プロC選手 プロC契約を締結した選手
- 統一契約選手 プロA選手、プロB選手、プロC選手の総称
- 社員選手 アマチュア以外の選手で法人と雇用契約のみ締結している選手(プロ選手とはいわない)

- 基本報酬(固定報酬) 選手の個人成績や所属クラブの成績に関係なく、決まって支払われる報酬。
給料と同じように、毎月同じ額が支払われる

- 変動報酬 実績に応じて支払われる報酬
- 出場プレミアム 選手の試合出場実績に応じて支払われる報酬
- 勝利プレミアム 各試合の勝利や引き分け等の結果によって支払われる報酬
- 成果プレミアム 各大会の成績に応じて支払われる報酬
- 特別プレミアム 日本代表チームへの選出、個人表彰受賞、出場報酬の支給対象試合になっていない試合の出場等に対する報酬

- 契約更新
- 契約変更
- 移籍
- 移籍リスト 選手が現在所属しているチームまたは移籍前に所属していたチームをいい、移籍の際に使われる

- 移籍元チーム 選手が移籍しようとするチーム
- 移籍先チーム 移籍元チームを保有しているクラブ
- 移籍元クラブ 移籍先チームを保有しているクラブ
- 移籍先クラブ
- 期限付移籍 期限を決めて移籍し、期限が到来したら、移籍元チームへ再移籍することを前提とする移籍

- 移籍金 プロ選手が移籍する際に発生する補償金
- 移籍金算出基準 プロA選手が移籍する際の移籍金の上限を算出する基準
- トレーニング費用 アマチュア選手がプロ選手として移籍する際、その選手が育成された過去の在籍団体に、移籍先クラブから支払われるもの

- トレーニング費用請求基準 トレーニング費用の上限、支払い方法を明記した規準
- 支度金 初めて統一契約を締結したときや、他のクラブへ移籍する際に、選手の生活環境を整えるためにクラブから選手に支払われる費用
- 支度金支給基準規程 支度金の上限を定めた規程。Jリーグ理事会が定める



日本サッカー協会選手契約書

〔プロA契約書〕

_____ (以下「クラブ」という) と _____ (以下「選手」という) とは、選手がクラブのためにアマチュア以外の選手 (以下「プロ選手」という) としてサッカー活動を行うことに関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 【誠実義務】

- ① 選手は、財団法人日本サッカー協会 (以下「協会」という) およびクラブが加盟するリーグ、連盟等 (以下「リーグ等」という) の諸規程を遵守するとともにクラブの諸規則を遵守し、本契約を誠実に履行しなければならない。
- ② 選手は、プロ選手として自己の全ての能力を最大限にクラブに提供するため、常に最善の健康状態の保持および運動能力の維持・向上に努めなければならない。
- ③ 選手は、プロ選手として公私ともに日本サッカー界の模範たるべきことを認識し、日本サッカーの信望を損なうことのないよう努めなければならない。

第2条 【履行義務】

選手は、次の各事項を履行する義務を負う。

- (1) クラブの指定するすべての試合への出場
- (2) クラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) クラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) クラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) クラブの指定する医学的検診、注射、予防処置および治療処置への参加
- (6) クラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から、各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) 協会、リーグ等の指定するドーピングテストの受検
- (9) 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
- (10) 居住場所に関する事前のクラブの同意の取得
- (11) 副業に関する事前のクラブの同意の取得
- (12) その他クラブが必要と認めた事項

第3条 【禁止事項】

選手は、次の各事項を行ってはならない。

- (1) クラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
- (2) 試合、トレーニングに関する事項 (試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等) の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング禁止規程に抵触する行為
- (4) クラブ、協会およびリーグ等の承認が得られない広告宣伝・広報活動への参加または関与
- (5) 本契約履行の妨げとなる第三者との契約の締結
- (6) クラブの事前の同意を得ない、第三者の主催するサッカーまたはその他のスポーツの試合等への参加
- (7) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (8) その他クラブにとって不利益となる行為

第4条 【報酬】

クラブは選手に対し、次の報酬を支払う。ただし、当該報酬には所得税、住民税、消費税その他一切の税金を含むものとする。

- (1) 基本報酬
・総額 金 _____ 円 (_____ ヶ月分)
(月額 金 _____ 円 ただし、 _____ 月は _____ 円)
- (2) 変動報酬、その他の報酬についてはクラブと選手が別途合意した基準による。

第5条 【費用の負担】

選手がクラブのために旅行する期間の交通費および宿泊費はクラブが負担する。

第6条 【休暇】

選手は、競技シーズン終了後に連続して2週間以上の休暇を受けることができる。ただし、選手は、休暇を休養の目的に利用しなければならない。

第7条 【疾病および傷害】

- ① 選手は疾病または傷害に際しては速やかにクラブに通知し、クラブの指示に従わなければならない。
- ② 本契約の履行に直接起因する選手の疾病または傷害につき、クラブの指定する医師が治療ないし療養を必要と認めた場合、その治療に要する費用は、社会保険の自己負担分に限りクラブが負担する。
- ③ 前項の疾病または傷害により、選手が一時的に競技不能となった場合、クラブは、その競技不能の期間中、基本報酬を支払わなければならない。ただし、競技不能の期間中に本契約が期間満了その他の理由により終了したときは、その時点でクラブの支払義務は消滅する。

第8条 【選手の肖像等の使用】

- ① クラブが本契約の義務履行に関する選手の肖像、映像、氏名等 (以下「選手の肖像等」という) を報道・放送において使用することについて、選手は何ら権利を有しない。
- ② 選手は、クラブから指名を受けた場合、クラブ、協会およびリーグ等の広告宣伝・広報・プロモーション活動 (以下「広告宣伝等」という) に原則として無償で協力しなければならない。
- ③ クラブは、選手の肖像等を利用してマーチャンダイジング (商品化) を自ら行う権利を有し、また協会、リーグ等に対して、その権利を許諾することができる。
- ④ 選手は、次の各号について事前にクラブの書面による承諾を得なければならない。
 - (1) テレビ・ラジオ番組、イベントへの出演
 - (2) 選手の肖像等の使用およびその許諾 (インターネットを含む)
 - (3) 新聞・雑誌取材への応諾

(4) 第三者の広告宣伝等への関与

- ⑤ 第3項において、選手個人単独の肖像写真を利用した商品を製造し、有償で頒布する場合、または前項の出演もしくは関与に際しての対価の分配は、クラブと選手が別途協議して定める。

第9条 【クラブによる契約解除】

- ① 次の各号のいずれかに該当する事由が選手において発生した場合、クラブは、選手に対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。
- (1) 本契約の定めに違反した場合において、クラブが改善の勧告をしたにもかかわらず、これを拒絶または無視したとき
 - (2) 疾病または傷害によりサッカー選手としての運動能力を永久的に喪失したとき
 - (3) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき
 - (4) 自らの責に帰すべき事由により、本契約の目的に支障をきたす6ヶ月以上の試合出場停止処分を受けたとき
 - (5) クラブの秩序風紀を著しく乱したとき
- ② 前項に基づき本契約を解除したクラブは、選手に対し、解除通知の発信した日の属する月までの基本報酬を支払うものとする。

第10条 【選手による契約解除】

- ① 次の各号のいずれかに該当する事由がクラブにおいて発生した場合、選手は、クラブに対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。
- (1) 本契約に基づく報酬等の支払いを約定日から14日を超えて履行しないとき
 - (2) リーグ等が定める支給対象試合に正当な理由なく連続して3試合以上出場しなかったとき
 - (3) リーグ等から除名されたとき
- ② 前項に基づき本契約を解除した選手は、本契約の残存期間分の基本報酬を受け取ることができる。

第11条 【制裁】

選手につき次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、クラブは、選手に対し、戒告もしくは制裁金またはこれらの双方を課することができる。ただし、制裁金の金額は、1つの事実につき、基本報酬（年額）の12分の1の50%を超えない範囲で、クラブがこれを決定する。

- (1) 出場した試合において警告、退場または出場停止の処分を受けたとき
- (2) クラブの指示命令に従わなかったとき
- (3) クラブの秩序風紀を乱したとき
- (4) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき

第12条 【有効期間および更新手続き】

- ① 本契約の有効期間は、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までとする。
- ② クラブは、本契約の有効期間満了の2ヶ月前までに、選手に対し更新に関する通知を書面により行わなければならない。
- ③ 前項の通知を怠った場合、クラブには契約を締結する意思がないものとみなし、選手はクラブに対し、移籍リストへの登録を請求することができる。
- ④ 本契約の有効期間満了後においても、選手の移籍は、協会の定めに基づきクラブと移籍先クラブとが移籍金について合意することを条件とする。

第13条 【修正】

本契約は、クラブおよび選手の署名または押印ある文書によってのみ修正され得るものとし、口頭による修正は効力をもたないものとする。

第14条 【準拠法】

本契約は、日本法によって解釈されるものとする。

第15条 【紛争の解決】

- ① 本契約の解釈または本契約の履行に関してクラブと選手との間に紛争が生じたときは、クラブおよび選手が、その都度、誠意をもって協議の上解決する。
- ② 前項の協議を申し入れた後30日を経過しても紛争が解決しないときは、協会の規程の定めにより、リーグまたは協会の裁定委員会に和解あっせんを求めることができる。
- ③ 前項に基づくリーグまたは協会の裁定委員会の判断は最終のものであり、クラブおよび選手はこれに拘束されることに合意する。

第16条 【保管】

本契約書は同時に正本2通を作成し、クラブの代表者および選手が署名し、それぞれ1通ずつを保管する。

契約締結日：_____年_____月_____日

(住所)

(住所)

(クラブ名)

(選手)

(代表者)

(生年月日) _____年 _____月 _____日

※選手が未成年者の場合、法定代理人（親権者または後見人）の署名/選手エージェントが関与する場合、その選手エージェントの署名

(住所)

(住所)

(氏名)

(氏名)



日本サッカー協会選手契約書

〔プロB契約書〕

_____ (以下「クラブ」という) と _____ (以下「選手」という) とは、選手がクラブのためにアマチュア以外の選手 (以下「プロ選手」という) としてサッカー活動を行うことに関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 【誠実義務】

- ① 選手は、財団法人日本サッカー協会 (以下「協会」という) およびクラブが加盟するリーグ、連盟等 (以下「リーグ等」という) の諸規程を遵守するとともにクラブの諸規則を遵守し、本契約を誠実に履行しなければならない。
- ② 選手は、プロ選手として自己の全ての能力を最大限にクラブに提供するため、常に最善の健康状態の保持および運動能力の維持・向上に努めなければならない。
- ③ 選手は、プロ選手として公私ともに日本サッカー界の模範たるべきことを認識し、日本サッカーの信望を損なうことのないよう努めなければならない。

第2条 【履行義務】

選手は、次の各事項を履行する義務を負う。

- (1) クラブの指定するすべての試合への出場
- (2) クラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) クラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) クラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) クラブの指定する医学的検診、注射、予防処置および治療処置への参加
- (6) クラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から、各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) 協会、リーグ等の指定するドーピングテストの受検
- (9) 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
- (10) 居住場所に関する事前のクラブの同意の取得
- (11) 副業に関する事前のクラブの同意の取得
- (12) その他クラブが必要と認めた事項

第3条 【禁止事項】

選手は、次の各事項を行ってはならない。

- (1) クラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
- (2) 試合、トレーニングに関する事項 (試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等) の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング禁止規程に抵触する行為
- (4) クラブ、協会およびリーグ等の承認が得られない広告宣伝・広報活動への参加または関与
- (5) 本契約履行の妨げとなる第三者との契約の締結
- (6) クラブの事前の同意を得ない、第三者の主催するサッカーまたはその他のスポーツの試合等への参加
- (7) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (8) その他クラブにとって不利益となる行為

第4条 【報酬】

クラブは選手に対し、次の報酬を支払う。ただし、当該報酬には所得税、住民税、消費税その他一切の税金を含むものとする。

- (1) 基本報酬
・総額 金 _____ 円 (_____ ヶ月分)
(月額 金 _____ 円 ただし、 _____ 月は _____ 円)
- (2) 変動報酬、その他の報酬についてはクラブと選手が別途合意した基準による。

第5条 【費用の負担】

選手がクラブのために旅行する期間の交通費および宿泊費はクラブが負担する。

第6条 【休暇】

選手は、競技シーズン終了後に連続して2週間以上の休暇を受けることができる。ただし、選手は、休暇を休養の目的に利用しなければならない。

第7条 【疾病および傷害】

- ① 選手は疾病または傷害に際しては速やかにクラブに通知し、クラブの指示に従わなければならない。
- ② 本契約の履行に直接起因する選手の疾病または傷害につき、クラブの指定する医師が治療ないし療養を必要と認めた場合、その治療に要する費用は、社会保険の自己負担分に限りクラブが負担する。
- ③ 前項の疾病または傷害により、選手が一時的に競技不能となった場合、クラブは、その競技不能の期間中、基本報酬を支払わなければならない。ただし、競技不能の期間中に本契約が期間満了その他の理由により終了したときは、その時点でクラブの支払義務は消滅する。

第8条 【選手の肖像等の使用】

- ① クラブが本契約の義務履行に関する選手の肖像、映像、氏名等 (以下「選手の肖像等」という) を報道・放送において使用することについて、選手は何ら権利を有しない。
- ② 選手は、クラブから指名を受けた場合、クラブ、協会およびリーグ等の広告宣伝・広報・プロモーション活動 (以下「広告宣伝等」という) に原則として無償で協力しなければならない。
- ③ クラブは、選手の肖像等を利用してマーチャンダイジング (商品化) を自ら行う権利を有し、また協会、リーグ等に対して、その権利を許諾することができる。
- ④ 選手は、次の各号について事前にクラブの書面による承諾を得なければならない。
 - (1) テレビ・ラジオ番組、イベントへの出演
 - (2) 選手の肖像等の使用およびその許諾 (インターネットを含む)
 - (3) 新聞・雑誌取材への応諾

(4) 第三者の広告宣伝等への関与

- ⑤ 第3項において、選手個人単独の肖像写真を利用した商品を製造し、有償で頒布する場合、または前項の出演もしくは関与に際しての対価の分配は、クラブと選手が別途協議して定める。

第9条 【クラブによる契約解除】

- ① 次の各号のいずれかに該当する事由が選手において発生した場合、クラブは、選手に対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。
- (1) 本契約の定めに違反した場合において、クラブが改善の勧告をしたにもかかわらず、これを拒絶または無視したとき
 - (2) 疾病または傷害によりサッカー選手としての運動能力を永久的に喪失したとき
 - (3) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき
 - (4) 自らの責に帰すべき事由により、本契約の目的に支障をきたす6ヶ月以上の試合出場停止処分を受けたとき
 - (5) クラブの秩序風紀を著しく乱したとき
- ② 前項に基づき本契約を解除したクラブは、選手に対し、解除通知の発信した日の属する月までの基本報酬を支払うものとする。

第10条 【選手による契約解除】

- ① 次の各号のいずれかに該当する事由がクラブにおいて発生した場合、選手は、クラブに対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。
- (1) 本契約に基づく報酬等の支払いを約定日から14日を超えて履行しないとき
 - (2) リーグ等が定める支給対象試合に正当な理由なく連続して3試合以上出場しなかったとき
 - (3) リーグ等から除名されたとき
- ② 前項に基づき本契約を解除した選手は、本契約の残存期間分の基本報酬を受け取ることができる。

第11条 【制裁】

選手につき次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、クラブは、選手に対し、戒告もしくは制裁金またはこれらの双方を課することができる。ただし、制裁金の金額は、1つの事実につき、基本報酬（年額）の12分の1の50%を超えない範囲で、クラブがこれを決定する。

- (1) 出場した試合において警告、退場または出場停止の処分を受けたとき
- (2) クラブの指示命令に従わなかったとき
- (3) クラブの秩序風紀を乱したとき
- (4) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき

第12条 【有効期間および更新手続き】

- ① 本契約の有効期間は、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までとする。
- ② クラブは、本契約の有効期間満了の2ヶ月前までに、選手に対し更新に関する通知を書面により行わなければならない。
- ③ 前項の通知を怠った場合、クラブには契約を締結する意思がないものとみなし、選手はクラブに対し、移籍リストへの登録を請求することができる。
- ④ 本契約の有効期間満了後においても、選手の移籍は、協会の定めに基づきクラブと移籍先クラブとが移籍金について合意することを条件とする。

第13条 【修正】

本契約は、クラブおよび選手の署名または押印ある文書によってのみ修正され得るものとし、口頭による修正は効力をもたないものとする。

第14条 【準拠法】

本契約は、日本法によって解釈されるものとする。

第15条 【紛争の解決】

- ① 本契約の解釈または本契約の履行に関してクラブと選手との間に紛争が生じたときは、クラブおよび選手が、その都度、誠意をもって協議の上解決する。
- ② 前項の協議を申し入れた後30日を経過しても紛争が解決しないときは、クラブまたは選手は、協会の規程の定めにより、リーグまたは協会の裁定委員会に和解あっせんを求めることができる。
- ③ 前項に基づきリーグまたは協会の裁定委員会の判断は最終のものであり、クラブおよび選手はこれに拘束されることに合意する。

第16条 【保管】

本契約書は同時に正本2通を作成し、クラブの代表者および選手が署名し、それぞれ1通ずつを保管する。

契約締結日：_____年_____月_____日

(住所)

(住所)

(クラブ名)

(選手)

(代表者)

(生年月日) _____年 _____月 _____日

※選手が未成年者の場合、法定代理人（親権者または後見人）の署名／選手エージェントが関与する場合、その選手エージェントの署名

(住所)

(住所)

(氏名)

(氏名)



日本サッカー協会選手契約書

〔プロC契約書〕

_____ (以下「クラブ」という) と _____ (以下「選手」という) とは、選手がクラブのためにアマチュア以外の選手 (以下「プロ選手」という) としてサッカー活動を行うことに関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 【誠実義務】

- ① 選手は、財団法人日本サッカー協会 (以下「協会」という) およびクラブが加盟するリーグ、連盟等 (以下「リーグ等」という) の諸規程を遵守するとともにクラブの諸規則を遵守し、本契約を誠実に履行しなければならない。
- ② 選手は、プロ選手として自己の全ての能力を最大限にクラブに提供するため、常に最善の健康状態の保持および運動能力の維持・向上に努めなければならない。
- ③ 選手は、プロ選手として公私ともに日本サッカー界の模範たるべきことを認識し、日本サッカーの信望を損なうことのないよう努めなければならない。

第2条 【履行義務】

選手は、次の各事項を履行する義務を負う。

- (1) クラブの指定するすべての試合への出場
- (2) クラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) クラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) クラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) クラブの指定する医学的検診、注射、予防処置および治療処置への参加
- (6) クラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から、各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) 協会、リーグ等の指定するドーピングテストの受検
- (9) 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
- (10) 居住場所に関する事前のクラブの同意の取得
- (11) 副業に関する事前のクラブの同意の取得
- (12) その他クラブが必要と認めた事項

第3条 【禁止事項】

選手は、次の各事項を行ってはならない。

- (1) クラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
- (2) 試合、トレーニングに関する事項 (試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等) の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング禁止規程に抵触する行為
- (4) クラブ、協会およびリーグ等の承認が得られない広告宣伝・広報活動への参加または関与
- (5) 本契約履行の妨げとなる第三者との契約の締結
- (6) クラブの事前の同意を得ない、第三者の主催するサッカーまたはその他のスポーツの試合等への参加
- (7) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (8) その他クラブにとって不利益となる行為

第4条 【報酬】

クラブは選手に対し、次の報酬を支払う。ただし、当該報酬には所得税、住民税、消費税その他一切の税金を含むものとする。

- (1) 基本報酬
・総額 金 _____ 円 (_____ ヶ月分)
(月額 金 _____ 円 ただし、 _____ 月は _____ 円)
- (2) 変動報酬、その他の報酬についてはクラブと選手が別途合意した基準による。

第5条 【費用の負担】

選手がクラブのために旅行する期間の交通費および宿泊費はクラブが負担する。

第6条 【休暇】

選手は、競技シーズン終了後に連続して2週間以上の休暇を受けることができる。ただし、選手は、休暇を休養の目的に利用しなければならない。

第7条 【疾病および傷害】

- ① 選手は疾病または傷害に際しては速やかにクラブに通知し、クラブの指示に従わなければならない。
- ② 本契約の履行に直接起因する選手の疾病または傷害につき、クラブの指定する医師が治療ないし療養を必要と認めた場合、その治療に要する費用は、社会保険の自己負担分に限りクラブが負担する。
- ③ 前項の疾病または傷害により、選手が一時的に競技不能となった場合、クラブは、その競技不能の期間中、基本報酬を支払わなければならない。ただし、競技不能の期間中に本契約が期間満了その他の理由により終了したときは、その時点でクラブの支払義務は消滅する。

第8条 【選手の肖像等の使用】

- ① クラブが本契約の義務履行に関する選手の肖像、映像、氏名等 (以下「選手の肖像等」という) を報道・放送において使用することについて、選手は何ら権利を有しない。
- ② 選手は、クラブから指名を受けた場合、クラブ、協会およびリーグ等の広告宣伝・広報・プロモーション活動 (以下「広告宣伝等」という) に原則として無償で協力しなければならない。
- ③ クラブは、選手の肖像等を利用してマーチャンダイジング (商品化) を自ら行う権利を有し、また協会、リーグ等に対して、その権利を許諾することができる。
- ④ 選手は、次の各号について事前にクラブの書面による承諾を得なければならない。
 - (1) テレビ・ラジオ番組、イベントへの出演
 - (2) 選手の肖像等の使用およびその許諾 (インターネットを含む)
 - (3) 新聞・雑誌取材への応諾

(4) 第三者の広告宣伝等への関与

- ⑤ 第3項において、選手個人単独の肖像写真を利用した商品を製造し、有償で頒布する場合、または前項の出演もしくは関与に際しての対価の分配は、クラブと選手が別途協議して定める。

第9条 【クラブによる契約解除】

- ① 次の各号のいずれかに該当する事由が選手において発生した場合、クラブは、選手に対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。
- (1) 本契約の定め違反した場合において、クラブが改善の勧告をしたにもかかわらず、これを拒絶または無視したとき
 - (2) 疾病または傷害によりサッカー選手としての運動能力を永久的に喪失したとき
 - (3) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき
 - (4) 自らの責に帰すべき事由により、本契約の目的に支障をきたす6ヶ月以上の試合出場停止処分を受けたとき
 - (5) クラブの秩序風紀を著しく乱したとき
- ② 前項に基づき本契約を解除したクラブは、選手に対し、解除通知の発信した日の属する月までの基本報酬を支払うものとする。

第10条 【選手による契約解除】

- ① 次の各号のいずれかに該当する事由がクラブにおいて発生した場合、選手は、クラブに対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。
- (1) 本契約に基づく報酬等の支払いを約定日から14日を超えて履行しないとき
 - (2) リーグ等が定める支給対象試合に正当な理由なく連続して3試合以上出場しなかったとき
 - (3) リーグ等から除名されたとき
- ② 前項に基づき本契約を解除した選手は、本契約の残存期間分の基本報酬を受け取ることができる。

第11条 【制裁】

選手につき次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、クラブは、選手に対し、戒告もしくは制裁金またはこれらの双方を課することができる。ただし、制裁金の金額は、1つの事実につき、基本報酬（年額）の12分の1の50%を超えない範囲で、クラブがこれを決定する。

- (1) 出場した試合において警告、退場または出場停止の処分を受けたとき
- (2) クラブの指示命令に従わなかったとき
- (3) クラブの秩序風紀を乱したとき
- (4) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき

第12条 【有効期間および更新手続き】

- ① 本契約の有効期間は、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までとする。
- ② クラブは、本契約の有効期間満了の2ヶ月前までに、選手に対し更新に関する通知を書面により行わなければならない。
- ③ 前項の通知を怠った場合、クラブには契約を締結する意思がないものとみなし、選手はクラブに対し、移籍リストへの登録を請求することができる。
- ④ クラブが本契約の報酬を下回らない条件提示を行なった場合、クラブは契約を更新することができる。ただし、プロC契約の締結期間は3年（他クラブとのプロC契約実績がある場合はそれを合算する）を条件とし、当該期間を超えてプロ選手として契約をする場合、プロA契約またはプロB契約を締結するものとする。
- ⑤ クラブと選手が本契約有効期間中に、プロA契約またはプロB契約を締結した場合、その締結の時点をもって本契約は自動的に失効する。
- ⑥ 本契約の有効期間満了後においても、選手の移籍は、協会の定めに基づきクラブと移籍先クラブとが移籍金について合意することを条件とする。

第13条 【修正】

本契約は、クラブおよび選手の署名または押印ある文書によってのみ修正され得るものとし、口頭による修正は効力を有しないものとする。

第14条 【準拠法】

本契約は、日本法によって解釈されるものとする。

第15条 【紛争の解決】

- ① 本契約の解釈または本契約の履行に関してクラブと選手との間に紛争が生じたときは、クラブおよび選手が、その都度、誠意をもって協議の上解決する。
- ② 前項の協議を申し入れた後30日を経過しても紛争が解決しないときは、クラブまたは選手は、協会の規程の定めにより、リーグまたは協会の裁定委員会に和解あっせんを求めることができる。
- ③ 前項に基づくリーグまたは協会の裁定委員会の判断は最終のものであり、クラブおよび選手はこれに拘束されることに合意する。

第16条 【保管】

本契約書は同時に正本2通を作成し、クラブの代表者および選手が署名し、それぞれ1通ずつを保管する。

契約締結日：_____年_____月_____日

(住所)

(住所)

(クラブ名)

(選手)

(代表者)

(生年月日) _____年 _____月 _____日

※選手が未成年者の場合、法定代理人（親権者または後見人）の署名／選手エージェントが関与する場合、その選手エージェントの署名

(住所)

(住所)

(氏名)

(氏名)

期限付移籍契約書

〔日本サッカー協会指定書式〕

_____（以下「移籍元クラブ」という）、_____（以下「選手」という）と_____（以下「移籍先クラブ」という）とは、選手の期限付移籍に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条【移籍】

移籍元クラブと移籍先クラブとは、選手の同意に基づき、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までの期間、選手を移籍先クラブに期限付移籍させる。

第2条【移籍先クラブ選手契約の優先】

選手が移籍先クラブに移籍している期間（以下「移籍期間」という）については、移籍先クラブと選手の間締結される契約（以下「移籍先クラブ選手契約」という）が、移籍元クラブと選手の間締結される契約（以下「原契約」という）に優先し、移籍先クラブ選手契約のみが適用されるものとする。なお、原契約の有効期間はこれによって影響を受けないものとする。

第3条【移籍期間中の報酬等】

- ① 移籍期間中の報酬等について移籍先クラブと選手とは、移籍先クラブ選手契約を締結する。
- ② 移籍先クラブ選手契約に定める基本報酬額は、原則として原契約と同条件とする。
- ③ 選手は、交通費、宿泊費および引越し費用の実費を、移籍するときは移籍先クラブに、再移籍するときは移籍元クラブにそれぞれ請求することができる。

第4条【移籍金】

移籍期間満了後、選手が希望し移籍先クラブに完全に移籍する場合、移籍元クラブが移籍先クラブに請求することができる移籍金の額は移籍元クラブの原契約更新の意思に従い、次の各号のとおりとする。

- (1) 移籍元クラブが原契約更新を希望する場合：選手と移籍先クラブとが合意した基本報酬の年額に年齢係数の2分の1を乗じた額
- (2) 移籍元クラブが原契約更新を希望しない場合：移籍金は発生しない

第5条【原契約の更新手続き】

移籍期間中に原契約の更新手続きを行う時期が到来した場合、移籍元クラブが必要な諸手続きを行う。ただし、移籍元クラブ、移籍先クラブおよび選手の三者において完全なる移籍に関する合意が既に為されている場合は、移籍先クラブが行うものとする。

第6条【移籍期間中の契約変更】

移籍期間中にプロA契約締結条件を満たしていない選手が、当該締結条件を満たした場合、以下の内容の契約に変更する。尚、変動報酬は移籍元クラブおよび移籍先クラブと選手との間において別途定めるものとする。

- (1) 契約書式：_____契約書
- (2) 基本報酬（年額）：_____円

第7条【メディカルチェック】

- ① 移籍先クラブは、選手を移籍期間開始前に移籍元クラブが同意する医師によるメディカルチェックを行うことができ、選手が移籍先クラブ選手契約の義務を十分に果たせないと判断した場合は、本契約を即刻解約することができる。
- ② 移籍元クラブは、移籍期間満了前に移籍先クラブが同意する医師によるメディカルチェックを行うことができる。

第8条【選手の傷害・疾病等】

移籍期間中における選手の健康管理、傷害・疾病予防および治療については、移籍先クラブがその責任を負う。

第9条【再移籍】

- ① 移籍期間中選手が移籍先クラブにおいてサッカー選手としての運動能力を著しく喪失したことが第7条第2項のメディカルチェックにより判明した場合、移籍元クラブの選択により選手を再移籍させないことができる。
- ② 移籍元クラブが前項の選択を行った場合、原契約残存期間の移籍元クラブの基本報酬支払い義務は、移籍先クラブが移籍元クラブに代わって履行する。ただし、移籍元クラブが支払うべき成果プレミアム等の報酬については、この限りではない。

第10条【選手肖像の使用】

移籍期間中においても移籍元クラブは選手の肖像を使用することができる。ただし、移籍元クラブのユニフォームを着用しているもの、または移籍前に撮影した映像、スチル写真等に限る。

以上、本契約締結の証として本書3通を作成し、各当事者が記名捺印のうえ各1通ずつを保有する。

年 月 日

移籍元クラブ

[印]

移籍先クラブ

[印]

選手

[印]

年 月 日

(選手名) _____ 殿

住 所：

クラブ名：

代表者名： (印)

契約更新に関する通知書

貴殿と当クラブとの 年 月 日以降の契約条件について、以下のとおりご通知申し上げます。

- (1) 来年2月1日以降下記の条件をもって貴殿と『プロA契約』を締結いたしたい。
- (2) 来年2月1日以降下記の条件をもって貴殿と『プロB契約』を締結いたしたい。
- (3) 来年2月1日以降下記の条件をもって貴殿と『プロC契約』を締結いたしたい。
- (4) 来年2月1日以降、貴殿と契約を締結する意思はありません。

記

	現在の契約の内容	新規の契約の内容
①契約期間	_____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで	_____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで
②基本報酬	(年額) 金 _____円	(年額) 金 _____円
	※ 「①契約期間」が1年未満の場合は、契約期間に応じた金額も記入する	
	金 _____円	金 _____円

[注]:上記(1)から(4)のいずれかを○で囲む。

以上

〔正本⇨選手、写し⇨クラブ、リーグ〕

年 月 日

移籍リスト登録申請書

財団法人 日本サッカー協会 御中

住 所：
 (申請人) クラブ名：
 代表者名： (印)

移籍リストの登録に関し、下記のとおり申請いたします。

記

1. 申請の対象となる選手

- (1) 氏 名：_____
- (2) 選手登録番号：_____
- (3) 生年月日：_____年_____月_____日 (満_____歳)
- (4) 現(最終)所属クラブ：_____
- (5) 現(最終)所属クラブとの契約終了時期：_____年_____月_____日
- (6) 現選手契約の種類： プロA・プロB・プロC・その他
- (7) 移籍金： 要・不要

2. 申請の目的 (□はいずれかに印をつける)

- 新規登録
- 既登録事項の抹消
 - [抹消の理由]： 引退 (引退日：_____年_____月_____日)
 - 移籍 (移籍日：_____年_____月_____日)
 - (移籍先クラブ：_____)
- その他：_____

以上

登録申請書受付日	年 月 日	受付番号	
----------	-------	------	--

[注]：(1) 本申請書は、『正本』および『写し』を各1通ずつ作成し、双方とも日本サッカー協会登録・普及部に提出する。
 (2) 『正本』は日本サッカー協会登録部において保管し、『写し』は日本サッカー協会登録・普及部の受付印を押捺後、申請元クラブに返還する。

年 月 日

(選手名) _____ 殿

住 所：

クラブ名：

代表者名： (印)

最終提示額証明書

当クラブは、貴殿との次期(年 月 日以降)契約に関する交渉において、下記の報酬を最終的に提示したことを証明いたします。

記

1. 現在の契約:

契約の種類	プロA・プロB・プロC
契約の終了時期	_____年____月____日
基本報酬(年額)	金_____円

2. 最終提示:

契約の種類	プロA・プロB・プロC
契約の終了時期	_____年____月____日
基本報酬(年額)	金_____円

[注]:契約種類はいずれかを○で囲む。

以上

[正本⇨選手、写し⇨クラブ、リーグ]

年 月 日

移籍承諾番号発行依頼書

御中

住 所：

クラブ名：

代表者名：

(印)

選手名		生年月日	年 月 日 (歳)
-----	--	------	------------

貴クラブ所属の上記選手と、下記1の条件にて契約いたしたいと存じますので、当該選手の移籍承諾番号を発行していただきたく、お願い申し上げます。

なお、移籍金につきましては下記2のとおり合意していることを確認いたします。

記

1.選手との契約条件：

契約の種類	
契約の期間	____年____月____日から ____年____月____日まで
基本報酬（年額）	金 _____円

2.貴クラブへの移籍金：

金額	金 _____円
支払い条件	

以上

〔正本⇨移籍元クラブ、写し⇨移籍先クラブ、選手、リーグ〕

年 月 日

(選手名) _____ 殿

住 所：

クラブ名：

代表者名：

(印)

契約変更に関する通知書

貴殿は____年____月____日に行われた_____の試合において、プロA契約の締結条件を満たされました。つきましては、貴殿と当クラブとの間に____年____月____日締結した契約を、____年____月____日より以下のとおり変更いたしたく、ご通知申し上げます。

(下記□のいずれかをチェック)

下記の条件をもって貴殿と『プロA契約』を締結いたしたい。

つきましては、____年____月____日までにご返答願います。

下記の条件をもって貴殿と『プロB契約』を締結いたしたい。

つきましては、____年____月____日までにご返答願います。

記

	現在の契約の内容	新規の契約の内容
契約期間	____年____月____日から ____年____月____日まで	____年____月____日から ____年____月____日まで
基本報酬	(年額)金 _____ 円	(年額)金 _____ 円
	※契約期間が1年未満の場合は、契約期間に応じた金額も記入する	
	金 _____ 円	金 _____ 円

以上

[正本⇨選手、写し⇨クラブ、リーグ]

(選手名) _____ 殿 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(クラブ名) _____

(氏 名) _____ 印

契約内容比較表(概算)

貴殿の次期契約内容の概算は下表の通りとなります。

		現契約	次期契約	対現契約比
1. 固定報酬				
①基本報酬	年額	円	円	%
2. 変動報酬				
②出場プレミアム	全試合フル出場	円	円	%
(対象試合数)		(試合)	(試合)	
③勝利プレミアム	全試合勝利	円	円	%
④成果プレミアム	全大会優勝	円	円	%
変動報酬計		円	円	%
3. 総合計		円	円	%

以上

[正本⇒選手、写し⇒クラブ、リーグ]

© 2009 社団法人日本プロサッカーリーグ

〒113-0033 東京都文京区本郷3-10-15 JFAハウス9階

T E L 03(3830)2006

発行者／鬼武 健二

印刷／利根川印刷株式会社

社団法人日本プロサッカーリーグ